



TITLE:

観光開発のあり方と地域の持続可能性に関する研究 -台湾を中心に-(  
Dissertation\_全文)

AUTHOR(S):

蔡, 美芳

---

CITATION:

蔡, 美芳. 観光開発のあり方と地域の持続可能性に関する研究 -台湾を中心に-. 京都大学, 2014, 博士(経済学)

ISSUE DATE:

2014-07-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k18493>

RIGHT:

許諾条件により本文は2015-07-23に公開(2015/10/22)

学位申請論文

観光開発のあり方と地域の持続可能性に関する研究

— 台湾を中心に —

蔡 美芳

## 目次

|                                      |    |
|--------------------------------------|----|
| 序章 研究課題と研究方法 .....                   | 1  |
| はじめに .....                           | 1  |
| 第1節 研究の背景 .....                      | 1  |
| 第2節 課題設定と研究事例へのアプローチ .....           | 3  |
| 第3節 本論文の結論と構成 .....                  | 19 |
| <br>第Ⅰ章 台湾の国際観光の位置付け .....           | 26 |
| はじめに .....                           | 26 |
| 第1節 世界の国際観光の動向 .....                 | 26 |
| 第2節 台湾の国際観光の国際的位置づけと潮流 .....         | 34 |
| おわりに .....                           | 46 |
| <br>第Ⅱ章 台湾における人文観光資源とメディア誘発型観光 ..... | 49 |
| はじめに .....                           | 49 |
| 第1節 研究対象 .....                       | 49 |
| 第2節 先行研究と分析視角 .....                  | 50 |
| 第3節 台湾における文化資産について .....             | 53 |
| 第4節 政策史及び組織面からみる政府の人文観光の促進 .....     | 60 |
| 第5節 台湾における文化政策と「台湾意識」の変遷 .....       | 68 |
| 第6節 台湾における「メディア誘発型観光」の発展と展開 .....    | 74 |
| おわりに .....                           | 79 |

|            |                                      |            |
|------------|--------------------------------------|------------|
| <b>第Ⅲ章</b> | <b>台湾の温泉観光における文化的要素</b>              | <b>89</b>  |
|            | はじめに                                 | 89         |
|            | 第1節 台湾の温泉観光の実態                       | 91         |
|            | 第2節 温泉区に関する開発計画                      | 99         |
|            | 第3節 台湾の温泉観光における文化的要素を発展させる可能性        | 105        |
|            | おわりに                                 | 110        |
| <br>       |                                      |            |
| <b>第Ⅳ章</b> | <b>エコツーリズムの推進主体の課題～世界自然遺産の事例の考察～</b> | <b>116</b> |
|            | はじめに                                 | 116        |
|            | 第1節 研究対象                             | 117        |
|            | 第2節 先行研究と研究課題                        | 119        |
|            | 第3節 「環境保護の原点」から見る推進主体のあり方            | 126        |
|            | 第4節 環境保護と地域振興の手段としてのエコツーリズム          | 128        |
|            | 第5節 エコツーリズム調整組織の欠如による問題点             | 131        |
|            | おわりに                                 | 137        |
| <br>       |                                      |            |
| <b>終章</b>  | <b>総括と展望</b>                         | <b>142</b> |
|            | 第1節 「持続可能な観光開発」の枠組み                  | 142        |
|            | 第2節 今後の研究の展望                         | 147        |
| <br>       |                                      |            |
|            | <b>参考文献</b>                          | <b>152</b> |

## 序章 研究課題と研究方法

はじめに

本論文は、観光開発のあり方と、地域の「持続可能性」との関係を、台湾を中心として東アジアの事例の分析に基づいて明らかにすることを研究目的とする。具体的には、1990年代に始まり、2000年代にかけて国際連合で議論されてきた「持続可能な開発」についての定義を踏まえ、(1)観光開発を行なう際に、地域における持続可能性を実現するための基本的支柱である「観光開発」、「社会開発」及び「環境保護」の間の政策的補完性、(2)観光開発の担い手として、上述した3つの支柱に関わる経済主体が如何にそれを推進し、強化するかを明らかにする。ただし、研究の対象とする政策主体は、中央政府、地方自治体、また地域住民であり、観光産業に関わる経済主体については本研究で議論の対象とはしない。

研究事例は、日本で行なわれている「エコツーリズム」、日本、韓国及び台湾で行なわれている「メディア誘発型観光<sup>1)</sup>」、及び台湾で日本統治時代から発展してきた「温泉観光」といった3つの観光形態を取り上げ、それぞれの事例の形成と歴史的展開、それに関わる行政や施策について考察する。

考察する際には、台湾の観光開発における「文化的要素の発展」に着目し、台湾における人文観光の発展に関する歴史、実態、政策史の到達点を明らかにし、同じ視点から現行の政策の問題点を見出す。

本論文は、持続可能な発展の担い手である主体が策定する政策・施政に焦点を当て、その他の地域経済学において論じられる資本の進出については言及しない。

以下では本論文の研究の背景、各章の課題設定、及び本論文の構成について論じる。

### 第1節 研究の背景

近年、国家や地域の発展政策に、国際観光を取り入れる傾向が強まっている。従来の

発展途上国、とりわけ東・東南アジア諸国の国家発展計画は、より経済効果が高く、より多くの雇用機会を作り出せる製造業に重点を置き、目に見える経済統計数値を成長させることに専念してきた。しかし、ここ 20 年ぐらいの間、外部経済環境の変化および自然環境悪化の影響により、一部の国の国家発展政策はその基本方向を転換しつつある。

具体的には、(1)GDPやGNPの増大に直接つながる産業政策だけではなく、労働者の所得向上を重視する方向、(2)さらなる高い「生活の質」を追求すること方向、(3)環境保護や持続可能な発展などを志向する方向である。これらの方向性を満たすものとして、観光産業が着目されている。例えば、よく知られている名言として、ブータンの前国王（四代目の国王ジグミ・シンゲ・ワンチュク）が 1976 年 12 月にスリランカで開催された第 5 回非同盟諸国会議の記者会見席上に述べた「Gross National Happiness is more important than Gross National Product」という概念がある。ジグミ・シンゲ・ワンチュク国王は、グローバルな近代化の激流の中で、「国民総生産 (GNP) を追求するより、国民総幸福量 (GNH) <sup>2)</sup> を追求する」といった政治理念によって、近代化のスピードを落としながら、独自の環境政策と伝統文化保持政策を行なってきた。こうした政策の下で保護されてきた自然環境や伝統文化は、こんにちのブータンの重要な観光資源にもなった <sup>3)</sup>。

一方、国際観光に関する需要は年々増大していくと見込まれていることもあり <sup>4)</sup>、前述のように外貨を獲得できる有望な産業として、観光開発が国家発展政策の中に取り入れられつつある。例えば、日本では 1995 年より観光客の誘致を国家発展政策に取り入れ、「ウェルカムプラン 21 <sup>5)</sup>」を策定した。本論文の主たる研究対象とする台湾では、観光産業を国家発展計画として最初に取り入れたのは、陳水扁政権下で 2002 年 5 月に発表した「挑戦 2008：国家発展重点計画」の「観光客倍增計画 <sup>6)</sup>」であった。また、国家レベルだけではなく、地方レベルにおいても産業の空洞化が進み、経済の基盤が脅かされる懸念から、各地方政府が、地域に存在している自然環境や文化などの観光資源を生かして観光客を誘致することによって、地域経済を振興する動きが現れてきた。しか

し、観光開発の進展は、常に当該地域における住民の生活への外部不経済が伴っている。また、地域は住民なしには成り立たない。地域において、観光発展に伴った外部不経済を緩和する持続可能な観光開発の枠組みの構築が重要だと考える。本論文は、観光開発のあり方と、地域の持続可能性との関係を明らかにすることによって、持続可能な観光開発の枠組みを明確にしたいと思う。次節では本論文における課題設定及び研究事例へのアプローチについて述べる。

## 第2節 課題設定と研究事例へのアプローチ

本論文は、「メディア誘発型観光」、「温泉観光」及び「エコツーリズム」といった3つの観光形態の形成と歴史的展開、それに関わる行政や施政について考察することによって、持続可能性を実現するための地域発展策における「観光開発」、「社会開発」及び「環境保護」の間の政策的補完性、また、これらに関わる政策主体・経済主体が如何にそれを推進し、強化すべきかを明らかにする。

本論文の具体的な研究課題は次のとおりである。

(1)台湾では、全ての観光形態を構成する不可欠な要素の1つである観光資源の中で、「人文観光資源」が特に理解されていない状況にある。そこで、台湾における文化資産またそれが観光資源として利用されている現状を明らかにする。結論を先取りすれば、東アジアの他国と比べて台湾における人文観光資源に関する保護や活用は遅れている。本論文では、その原因を明らかにする。また、台湾の観光史についての検討は戦後から1990年代までの論考しかなく、本論文では、戦前の日本統治時代と2000年代を加えて、およそ100年間にわたる台湾の観光史の時期区分を再検討し、人文観光資源の開発における変化を見い出したい。

(2)「メディア誘発型観光」における発展と展開を明らかにするうえで、持続的な観光開発を模索する中で、地方政府は「メディア誘発型観光」を発展させるために、どのような計画を策定したか、また、その計画と「メディア誘発型観光」に関連すると思われる

る映画やテレビドラマとの相関性を明らかにし、「メディア誘発型観光」を発展させるために地方政府が行なっている政策について検討を行なう。

(3)「温泉観光」の発展の歴史と実態を明らかにする。また、「文化的要素」の発展という視点から政府の持続的な「温泉観光」の開発のため政策について考察し、1960年代以降衰退していた温泉観光が2000年代に復活した経緯を明らかにする。また、文化的要素がある温泉地の分布をGIS分析し広域的観光エリアの可能性を見出す。

(4)日本で行なわれている「エコツーリズム推進法」における「エコツーリズム」の定義を明らかにする。「エコツーリズム」の推進主体のあり方を明らかにするほか、「エコツーリズム」の調整組織の欠如によって発生した問題点における「エコツーリズム」の推進主体の役割を明らかにする。

(5)「持続可能な観光開発」を発展させる際に、「メディア誘発型観光」、「温泉観光」および「エコツーリズム」に如何に政策として取り込むかといった視点から、それぞれに関する政策の問題点を見出す。これを今後の研究の展望とする。

以下では、上述した研究課題と研究事例へのアプローチについて説明する。

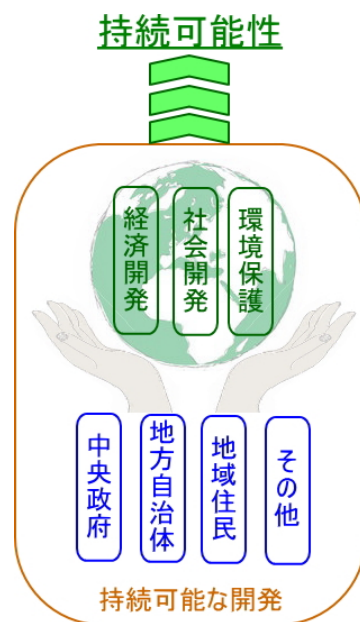
## 第1項 持続可能な観光開発

持続可能性は、地域における政策主体が「持続可能な開発」<sup>7)</sup>を行なうことによって実現される。ここでの「持続可能な開発」とは、環境と開発に関する世界委員会[1987, pp. 28-29]が1987年に発表した報告書『地球の未来を守るために (Our common future)』の中で初めて使用した概念である。同報告書によれば、持続可能な開発とは、「将来世代のニーズを損なうことなく現在の世代のニーズを満たすこと<sup>8)</sup>」である。その後、「持続可能な開発」についての定義は、1992年の地球サミット<sup>9)</sup>および2002年のヨハネスブルグサミット<sup>10)</sup>といった2つの国連会議でさらに具体化された。地球サミットでは、「持続可能な開発を達成するため、環境保護は、開発過程の不可分の部分とならなければならない、それから分離しては考えられないものである」(環境省[2007b, p. 3])。また、



ヨハネスブルグサミットでは、「我々は、持続可能な開発の、相互に依存し、かつ相互に補完的な支柱である経済開発、社会開発および環境保護を、地方、国、地域及び世界的レベルでさらに推進し強化するとの共同の責任を負うものである」（環境省[2007b, p. 3]）とされた。以上の定義から考えると、図1のように、地域の持続可能性を実現するために、中央政府、地方自治体といった政策主体および地域住民などの経済主体は、何らかの形で、経済開発、社会開発及び環境保護を共同で推進や強化しなければならないことになる。本論文で論じる「観光開発」はすなわち、上述した「経済開発」にあたるものである。

図1 持続可能性のモデル



出所：1990 年代及び 2000 年代の国際連合会議における持続可能な開発の定義により作成。

本論文では、以上の定義を踏まえて、地域の持続可能性を実現するために、経済開発としての「観光開発」、「社会開発」及び「環境保護」といった 3 支柱の間にある補完性、また、「中央政府」、「地方政府」及び「地域住民」などの経済主体がこの 3 支柱を推進・強化する形を見い出すことによって、地域の持続可能な開発に資する「観光開発」の枠

組みを明らかにする。

## 第2項 文化観光、文化政策と「台湾意識」

本論文は、東アジアで近年注目されている観光の中でも、特に「メディア誘発型観光」、「温泉観光」及び「エコツーリズム」といった3つの観光形態を採りあげている。これらの観光形態はすべて、当該地域の自然観光資源ならびに人文観光資源が観光の対象となる。持続可能な観光開発を実現するために、地域社会の営みに深く関わる文化資産を観光の対象に取り入れ、地域社会全体が共同でこれを維持・継承しながら、観光を構築していくことが重要である（山村[2006, pp. 43-44]）。上述のような文化資産を基幹とした観光開発の仕組みを成すために、中央政府、地方自治体及び地域住民を結ぶ関係性のあり方を明らかにしなければならない。そこで、本論文は、インバウンド政策のなかでも、文化観光に関する戦略に注目をする。

社会学者のGraburnは観光する対象の性質によって、観光旅行を類型化した。観光という行動のなかで、自然観光（natural tourism）と文化観光（cultural tourism）とがあると指摘されている。ロマン主義時代に田園への関心から生まれた自然観光は、後に自然風景などを楽しむことによるレクリエーションや、狩猟や動物観賞による野生動物との触れ合いに発展した。一方、文化観光の原型はヨーロッパの中世における巡礼にあり、その後、近世に至って、歴史的・地理的な真理を探求するものとなった。その中から、貴族の間に教会を含めた歴史遺跡を訪問する観光形態（文化観光）に発展したとされる（Graburn[1989, pp. 31-32]）。

1980年代後半から、観光という行為を通じて、文化的な体験が一層重視されるようになった。文化的体験とは、ある異なった文化をもつ地域を訪れ、その生活スタイル、文化資産、芸術や風習などを感受することである。この文化的体験のうえに、旅行者が体験したものを自分の生活域で忠実に伝播することに役立つような観光が文化観光である（Craik[1995, pp. 87-89]）。つまり、文化観光の内容は、単なる文化の体験ではな

く、旅行者が自らの生活域に戻った後、旅行で体験したものを自ら広めようとする意志を沸かせる奥行きのあるものでなければならない。

一方で、近年、観光立国において、旧来の「発地型観光」より、「着地型観光」が重視されるようになった。「発地型観光」とは、マスツーリズムであり、企業が「旅行商品」を販売するために送客システムを構築していくという経済開発型モデルである。他方、「着地型観光」とはマスツーリズムという概念と対照的なニューツーリズムであり、地域社会が自らの資源を「旅行商品」として持続可能な形で維持・管理・販売するために「集客」システムを構築していく「地域開発型モデル」である（山村[2009, p. 4]）。

文化観光に応じた政策の潮流において、インドネシアはその先駆的存在である。上述の文化観光ブームが世界的に起こる以前の 1970 年代から、インドネシアの政府は長期的な観光開発のために、バリ島の文化保護に力を注ぎ始めていた。当時、島の人々の中で、島の観光を発展させることに反対する人達は当然いた。しかし、彼らはバリ島独自の文化を保護することに関しては賛成したうえ、協力した。その後、観光による収入はバリ島の経済を支える支柱となり、しかもその重要性は高くなる傾向がある。1980 年代に観光による収入は島全体の収入の 20%を占めたが、当時の農業収入は 45%だった。しかし、1994 年になると、観光収入が占める割合は 42%まで増加する一方、農業収入は 28%まで減少した（Vickers[1996, pp. 194-199]）。こうした事例から文化観光と「着地型観光」と結合する政策が、インバウンド政策において、重要であることがうかがえる。

先行研究において、台湾のインバウンド政策について文化観光を発展させるように提唱するものも増えてきている。例えば、陳[2001, p. 410]は「台湾は国際観光の部門において深刻な貿易赤字に陥っている。この状態から脱出するためには、文化観光資源の統合・開発をするしかない」と主張する。また、陳[1997, pp. 13-17]は「台湾では人口密度が高く、都市化の進行によって、多くの自然環境が破壊された。自然風景による国際観光客の誘致には限界がある。しかし、台湾は独特な文化をもっている。これら台湾独自の文化を有効に利用すれば、国際観光客の誘致を成功させることは可能である」と

述べている。嚴[2008]は、「文化観光を発展させるために、台湾は国際観光客を感動させられる独自の、簡単に取って代わられることのできない誘因を発展させなければならない」と述べている。要するに、台湾政府がインバウンド政策を策定する際に、「強制ではなく自身の魅力によって望みをかなえる能力（Fukushima[2006, p. 22]）」と言った真のソフトパワーを強化するために、自らの文化資産を戦略的に取り入れなければならない。

以上からの政策的含意は、台湾政府が国際観光客の誘致に関わる観光政策を策定する際には、自然観光資源だけでなく当該地域の人文観光資源の重要性をも重視しなければならないという点であろう。自然観光資源と人文観光資源はともに、その国や地域における固有の資産であり、国際観光客を引き寄せる競争優位をもつ資源だからである。

ただし、台湾の場合、人文観光資源の発展に関して、文化的には中国と同源から発展してきており、中国と類似した文化をもつがゆえに、国際観光市場においては中国と競争することは避けられない状況に置かれている。しかし、海外の観光客から見ると、中国の人文観光資源がもつスケールの大きさに対して、台湾における中国文化的な人文観光資源が見劣りするのとは避けられない現実である。したがって、台湾にとっては、中国文化の縮小版を打ち出すよりも、むしろ台湾独自の文化資産を国際観光市場にプロモートすることこそ、競争力を高める道であろう。つまり文化的要素を発展させるための観光政策が台湾の観光開発にとって必要であると考えられる。

上述のように、台湾において国際観光を発展させるために、観光資源における文化的要素を取り入れなければならない。しかし、台湾の人文観光資源が特に理解されていない。また、結論を先取りすれば、台湾政府が発表した統計データを分析すると、台湾における歴史的建造物は人文観光資源として十分に利用されていないことが明らかとなる。台湾政府による文化資産の保護の開始時期も、人文観光資源の開発も遅れている。そこで、本論文は古くから台湾で生み出された文化を現代に伝える「文化資産」として、いかなるものが存在しているか、また、これらの「文化資産」が「人文観光資源」とし

て利用されている現状を明らかにする。また、台湾で人文観光資源が重視され始めたのは、わずか20年ほど前の1990年代前半であり、本格的に文化資産に関する保護作業への着手も2000年に入ってからのことである。このように立ち遅れた原因は未だ解明がなされていないと言える。本論文は、台湾における文化政策と「台湾意識」の歴史的展開からその原因を探る。

ここで、文化政策と「台湾意識」の変遷を取り上げた理由について述べておきたい。

台湾において、文化政策はと「台湾意識」と深く関わりがあり、台湾の文化政策を議論する際に、必ず「台湾意識」が論じられる(尹[1984]、楊[1991]、倪[1991]、朱[1998]、陳[1999b]、簡[2000]、陳[2000b]、蘇[2001])。そのため、台湾の人文観光資源が十分利用されていない原因と文化資産の保護が遅れていた原因を追究する際に、文化政策と「台湾意識」の変遷について考察することが有意義であると考ええる。

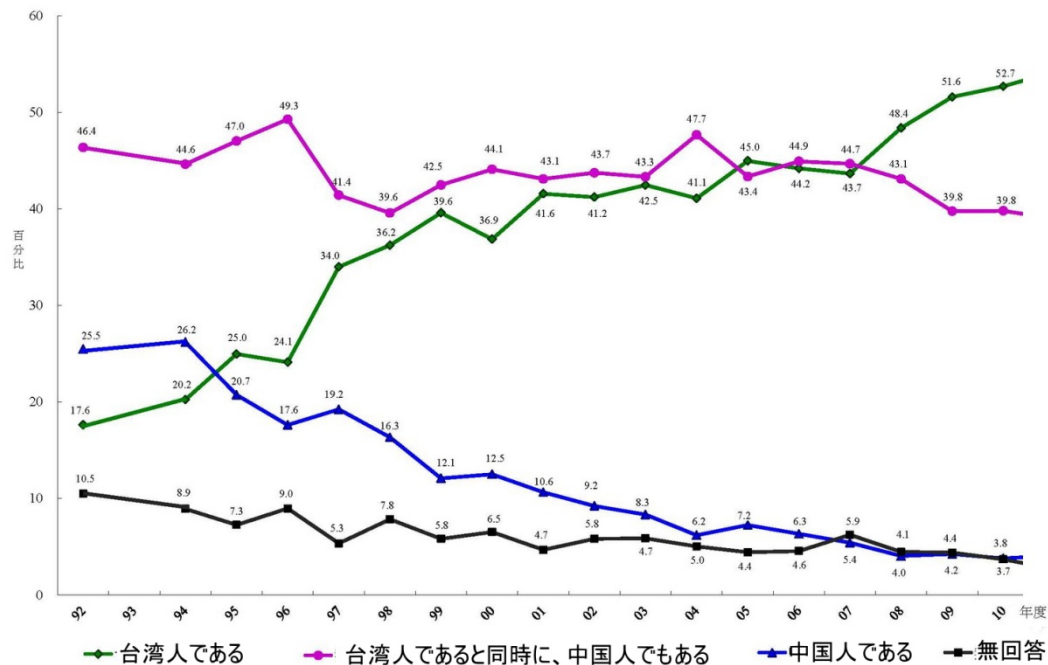
では、「台湾意識」とは何か。「自分が台湾人である」という認識が「台湾意識」である。劉[2008, p. 41]によれば、簡単に言えば、「台湾意識」という言葉は1970年代における「台湾郷土文学」の隆盛によって現れた。1950年代から1960年代にかけて、台湾はアメリカの支援によって社会の再建が行なわれていた。当時の台湾社会はアメリカ軍によって持ち込まれた欧米文化の影響の受け、欧米の文化を描写する「現代文学」が現れた(呂[2012, pp. 168-169])。1970年代になって、日本統治時代において日本の文学が主流、戦後の国民党政府の政権下において中国文学が主流である時代への反動から、日本文化と中国文化から離脱した「現代文学」の延長として、台湾社会の実態を題材にする芸術作品が登場し、「台湾郷土文学」が誕生する(黃[2005, pp. 160-161])。「台湾郷土文学」は、台湾社会における社会問題や価値観の現実を反映しただけではなく、文章を通して「台湾意識」を具体化したと評価されている(尹[1984, pp. 9-31])。

「台湾意識」は時代と共に変化してきた。劉[2008, pp. 47-48]は民族の違いといった視点から「台湾意識」の変化を整理した。彼によれば、明朝・鄭成功時代と清朝統治下に、台湾にいた漢民族の間に「台湾意識」というものはなかった。その理由は当時中国

から移民してきた人のほとんどは同じ「漢民族」であり、出身地の違いはあったため、あるのは「地元意識」だった。「台湾意識」は、日本統治時代から生まれた。それは日本政府によって持ち込まれた日本文化が主流となったことに対するコンプレックスによって現れたものである。日本統治時代の台湾人は、自らを「本島人」と、日本人を「内地人」と称していた（王[2003, p. 65]）。戦後、台湾は国民党政府の統治下となり、蒋介石政権の強権弾圧による日本統治時代のなごりを含めた「台湾意識」の抑制によって、こうしたコンプレックスはさらに増大し、本籍が「台湾省」である人が「本省人」に対して、戦後国民党政府と共に台湾に移転した本籍が「台湾省」ではない人が「外省人」と称される<sup>11)</sup>。この名称は現在でも台湾社会に残っている。上述した時代背景から「台湾意識」が強まり、1970年代に現れた台湾社会の実態を題材にする芸術作品や「台湾郷土文学」が多く発表されるようになった。日本統治時代であれ、戦後の国民党政府時代であれ、「台湾意識」は、外来政権によって計画された、当該政府が属する民族の文化による社会文化の共生に対する反発から生まれたものである。

台湾社会における「台湾意識」はその後また、蔣経国政権、李登輝政権、陳水扁政権を経て、任期が2016年までとされる予定の現行の馬英九政権に至って、変化し続けている。台湾の国立政治大学が行った1992年から台湾社会における「台湾意識」の変化に対する調査（図2）によれば、台湾国民による初めての総統選挙が行なわれた1996年以降、2000年までの李登輝政権の時代において、台湾人が「自分が台湾人である」と認識する「台湾意識」は急速に高まった。続く2000年から2008年までの陳水扁政権の時代には、「台湾意識」に大きな変化は見られなかったが、馬英九政権になると、再び「台湾意識」は大きく高まった。「台湾意識」は、各政権それぞれの政治方針の違いによって、変化することが考えられる。本論文は、各政権の政治方針と時代背景を軸に、台湾における政府の観光政策と行政、組織面の歴史的流れを、台湾の文化政策と「台湾意識」の変遷と対照しながら考察することによって、台湾の文化観光資源が発展してこなかった原因と政府による文化資産に関する保護活動が立ち遅れた原因を究明する。

図2 1992年から2010年まで台湾人による民族意識の変化



出所：国立台湾政治大学選挙研究中心

### 第3項 メディア誘発型観光

上述した人文観光開発の重要性を踏まえ、現段階において台湾の各地方政府が人文観光資源を利用して観光客を誘致するために策定した戦略をどのように捉えているか、そしてその問題点を見出すことが重要な課題となっている。その際、各地域の文化に富んだスポットをメディアコンテンツ（テレビドラマ、映画や漫画など）に取り入れて観光客を誘致する戦略が効果的だと言われている。

このように、メディアコンテンツのロケ地に訪れ、行なわれる観光が、すなわち「メディア誘発型観光」である。「メディア誘発型観光」の誘致は、「観光開発」において、情報発信手段が重要な役割を果たすと思われている。近年台湾の地方政府も、メディアを利用して、観光開発を進展させている。以下では、先進事例の日本と韓国で1990

年代から観光開発に取り入れてきた「メディア誘発型観光」について論じる。

先行研究の中で、最初に「メディア誘発型観光」という現象を取り上げたのはRoger W. Riley と van Doren, Carlton S. [1992] である。それによって、1990 年代後半から、「メディア誘発型観光」に関する研究が盛んになった (Roger et al. [1998]、Busby and Klug [2001])。「メディア誘発型観光」の早期の代表的な例としてよく挙げられたのは、オードリー・ヘプバーン (Audrey Hepburn) が主演した『ローマの休日 (1953 年、ローマ)』、『パリの恋人 (1957 年、パリ)』、『ティファニーで朝食を (1961 年、ニューヨーク)』、などの映画である (木村[2010, p. 127])。

近年は、特に韓国と日本の映画やドラマをきっかけとした「メディア誘発型観光」が脚光を浴びている (纓坂[2008]、内田[2009]、鈴木[2010])。安[2008, p. 202]は、「2004 年 7 月から 2005 年 7 月までの一年間、『冬のソナタ<sup>12)</sup>』の撮影地を訪問した日本人観光客数は 7 万 4,640 人である (中略) 韓国は日本で公開されたドラマや映画のロケ地を観光名所に指定し、韓流観光客の誘致のために努力している」と述べた。また、浅川と岡野[2008]は、沖縄の離島を舞台にした『ちゅらさん (2003 年、小浜島)』、『Dr. コトー診療所 (2003 年、与那国島など)』、『瑠璃の島 (2005 年、鳩間島)』を挙げて「ロケ地であった離島の観光客数が放映時または以降に増えたことを考えると、ヒットした映画やドラマのロケ地であることは、その土地の魅力を高める要因として無視できない」と解説した。また、増淵[2009]は、映画『おくりびと (2009 年、山形県酒田市、鶴岡市などの庄内地方)』、ドラマ『天地人 (2009 年、山形県の上杉神社、新潟県の星峠の棚田など)』を挙げて、「ロケ地、原作地に観光客が集まると、各自治体でも映像を地域の宣伝手段と捉えてロケ地を誘致、映画公開後はロケ地を観光資源として幅広く情報伝達することが効果的に考えられている」と述べた。

台湾でも、日本ドラマが 1990 年代後半から、韓国ドラマが 2000 年代以降、引き起こした「メディア誘発型観光」に関する研究が現れた。李と陳の研究[1998, pp. 9-34]によれば、台湾ではケーブルテレビによる日本ドラマの放送をきっかけに、ドラマのなか



の主人公が演じる役者への崇拜現象（「哈日族<sup>13)</sup>」）が現れた、その崇拜の対象は人物にとどまらず、撮影ロケ地に進化したこともよくある。「哈日族」は撮影ロケ地への訪問によって、ドラマのシーンに入り込んだことを想像し、心理的な満足を期待するようになる。韓国に関しては、陳[2008]によれば、2004年に韓国ドラマによる観光の経済効果は3億7,000万米ドル。また、卓[2003, p. 90]の研究によれば、「ドラマの影響によって、当該国の言語学習、文化に興味を持ち、さらに現地を訪れて観光をするようになる人は多い。また、このような過程で当該国の観光を選択した観光者のなかで、特に歴史的建造物や古跡、あるいは伝統文化の色が濃いところを好む人が多い」と指摘される。

本研究によって、これらの先行研究が拍車を掛け、台湾の地方政府も韓国と日本の成功例に倣い、「メディア誘発型観光」に期待を寄せ、地方の文化を取り入れたテレビドラマや映画作品に奨励政策を策定したことが明らかとなる。

#### 第4項 温泉観光の再評価

台湾は環太平洋火山帯に位置し、膨大な地熱が発生することによって、豊富な温泉資源を有する。台湾における温泉による療養は、日本統治時代から発展し、次第に台湾社会の主要なレジャーとなり、温泉観光が盛んとなった。しかし、1960年代から温泉地における買春問題をはじめ、さまざまな問題が生じた。それに加えて、台湾人の海外観光に関する規制緩和が拍車をかけ、台湾人自身を含む多くの温泉観光客は、台湾ではなく、観光環境のより良い温泉地をもつ日本を訪れるようになった。その結果、台湾の温泉観光が次第に衰退していった。温泉観光の部門において、台湾人観光客のUターン、さらに外国人観光客を誘致するために、観光局の主催によって1999年に「台湾温泉観光年」プロジェクトが始まった。観光誘致を成功させたものの、関連する法律による規制がなく、さまざまな温泉管理上の問題が生じ、観光を促進させるうえでの課題も明らかとなった。これらの問題を解決へ導き、温泉資源を適切に観光資源に活用するために、

中央政府は 2002 年から「温泉法」の策定に取り組んだ。

こうした政府の動きから、温泉巡りは台湾観光の重要な資源の 1 つであることが分かる。本論文では、台湾で行なわれている「温泉観光」の形成と歴史的展開、それに関わる行政や施策について考察する。先行研究を概観したところ、台湾における温泉観光には「台湾らしさ」という文化的要素が乏しいことが大きな課題の 1 つであり、台湾の魅力を見出すことの重要性が提示された（黄他[2012]）。温泉観光における観光客誘致にプラスの効果をもつ要因を考えた場合、「温泉に入る」行為だけではなく、当該温泉地における文化観光資源の存在も、無視できない要素でありうる。しかし、先行研究では、1980 年代から台湾で始まった観光開発の視点から温泉地についての研究のほとんどは、景観、温泉地付近の集落、温泉の量および泉質、面積、植物などの評価項目から観光資源についての分析か、温泉口の発掘状況、宿泊施設、飲食施設、温泉の入浴施設、集落の発展、交通、地域性の管理、駐車施設、その他の公共施設などの評価項目から温泉地の開発状況について評価を行ってきたものである（孔他[1988, pp. 28-30]）。他方で、「台湾らしさ」を生み出す文化的要素は考慮されていない。また、台湾において温泉に関する研究は、1950 年代に始まった。最初は温泉地に関する地質学、1960 年代の後半からはバイオテクノロジー、1980 年代後半からは観光開発、1990 年代は生態学、景観、歴史文化、環境保護および町づくりについて、研究分野が次第広まった。経営学についての温泉研究は 2000 年代以降から現れたものの、そのほとんどは、温泉地の旅館やレストランの経営やマーケティング（消費者行動）についての研究であり、地域経営の視点からの研究は乏しいと言える。温泉地の歴史文化に関する研究においては、研究対象が台北の北投温泉と台南の関子嶺温泉に偏り、文化的要素による温泉観光開発の視点から見ると、温泉地の間の開発格差が存在している。本論文では、「温泉観光」を形成する要因の 1 つである文化的要素が持続可能な観光開発の枠組みにおける役割を解明することによって、上述したような開発格差を解消したいと考える。

## 第5項 エコツーリズム

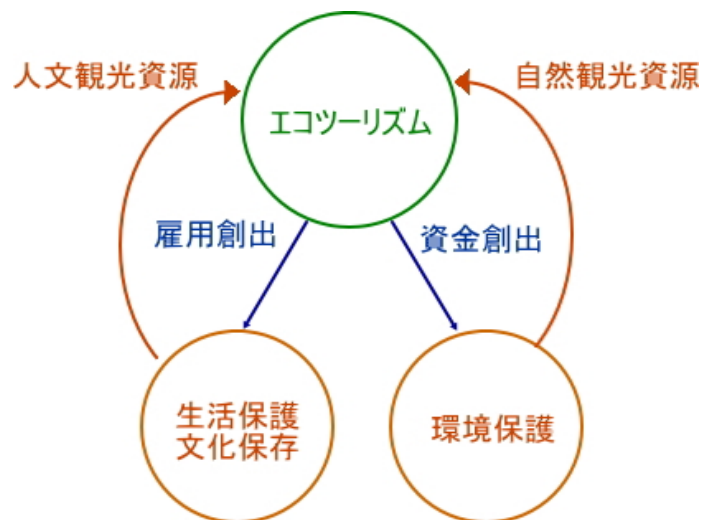
台湾の観光における文化的要素を発展させるためには、地域の文化保全が最も重要な前提作業となる。文化の保全に関する活動や政策によって形成された地域独自の文化という土台がなりたったうえで、文化的要素による国際観光客の誘致が可能となる。エコツーリズムを実施することによって、自然環境の保全だけでなく、地域の文化保存が期待できると言われている。以下では、その理由について述べる。

1982年にIUCN（国際自然保護連合）によって、また1984年にヘクター・セバロス・ラスクレイン（Héctor Ceballos-Lascuráin）氏によって採りあげられて以来、エコツーリズムに関する研究が盛んになった。その定義については様々であり、研究者の研究分野によって違う。先行研究を整理すると、（後述）国際社会における環境意識の変化によって、エコツーリズムについての定義も変化してきていることがわかる。エコツーリズムは「観光対象」、「環境保護」、「社会貢献」および「地域マネジメント」といった4つの側面から定義されてきた。最も引用されている定義は、国際的な自然保護団体のTIES（国際エコツーリズム協会）とWWF（世界自然保護基金）によるものである。これらの定義をまとめると、「エコツーリズム」は「環境保護」及び「地域社会への貢献」という働きをもった循環型社会を構築する使命が課された観光形態であるといえる。

Graburn[1989, pp. 31-32]によれば、自然観光はエコロジーへの関心も含み、文化観光とも繋がる領域がある。エコツーリズムは、ガイドや観光案内センターによる環境教育が必ず伴う。これらの環境教育によって、観光客の自然に対する理解を深め、そこから観光客の環境保護意識が芽生え、環境保護に対する関心が深まるというのがエコツーリズムのもつ意義といえる。また、ここで言う環境保護には「自然との調和」のみならず、「地域文化との調和」も重要な一環である。したがって、エコツーリズムは文化観光を発展させるための人文観光資源の保全と深く関わっていると考える。他方、地域の文化は地域住民の生活によって形成され、保存できる。そこには、地域住民が当該地域で生活し続けることが前提条件となる。また、住民の生活を保障するには、地域住民に

適した自然環境及び社会環境（就職機会）でなければならない。エコツーリズムがもっている「地域社会への貢献」はまさに、地域住民の生活のための社会環境を整えることである。エコツーリズムが行なわれる地域においては、エコツーリズムの推進主体、または地方自治体がエコツーリズムの実施に関する規則を策定することによって、環境保護だけではなく、雇用機会の創出も期待できる。上述した概念を表したものが図 3 である。

図 3 エコツーリズムと環境・文化保存の関係



出所：WWF の「エコツーリズム」の定義により作成。

山村[2009, p. 4]によれば、ニューツーリズムの「着地型観光」の具体的な観光形態の 1 つとして、エコツーリズムが位置付けられる。実際、エコツーリズムが台湾で盛んに行なわれるようになったのは 1990 年代後半である。例えば、澎湖県の吉貝島<sup>14)</sup>、台北県の関渡<sup>15)</sup>、台東の緑島や蘭嶼などでは、シーズンになるとイルカ観賞など自然を楽しむ観光客が多く訪れる。エコツーリズムに関する概念、促進策などを課題とする研究も 1990 年代から現れた（楊[1992]、宋[1995b, pp. 43-54]、王[1998, pp. 211-225]）。これを踏まえて、交通部観光局は観光開発のために、2000 年 9

月に「21 世紀台灣發展觀光新戰略」會議を開催し、その中でエコツーリズムの実施について議論した。さらに、エコツーリズム産業を発展させるために、2001 年 3 月 31 日に「台灣生態旅遊協會（エコツーリズム協会）」が設立された。しかし、先行研究（朱[2000, p. 23]、黃[2001, pp. 192-212]）によれば、台湾で行なわれているエコツーリズムは単に自然体験や動物との触れ合いツアーなど、対象地域に観光客を送り込むことに留まっている。他方、要となる環境教育はほとんど行なわれておらず、環境保全に繋がりにくいという問題点がある。

また、1999 年に実施された「台灣温泉觀光年」プロジェクトによって、台湾の温泉地を訪れる観光客が増加したといわれている。台湾の温泉資源のある地区の多くは豊かな生態系を有するほか、独自の文化を発展してきた原住民が集住する。温泉観光が盛んになるにつれて、生態環境が破壊される恐れがある。とりわけ温泉区における循環型社会の実現が喫緊の課題である。

これに加えて、2000 年代前半から、台湾では、環境保全のために、世界遺産へ登録する動きが現れた。2002 年に、関連する分野の専門家<sup>16)</sup>を招聘し、論議を重ねた結果、「台灣世界遺産潛力點<sup>17)</sup>」として、太魯閣国家公園、棲蘭山の檜林、卑南遺、都蘭山、阿里山森林鉄道、金門島と周辺列島、大屯火山群、蘭嶼の集落と自然景觀、紅毛城歴史建造物群、金瓜石の集落及び鉱業遺跡、澎湖の玄武岩自然保存地区、台灣鉄道の旧山線、玉山国家公園など 12 カ所が選出された。そのほかにも、台南市の「烏山頭水庫（潘[2013]）」、花蓮県の「林田山林場（沈[2010]）」、金門県の軍事施設群（蔡[2009]）などを世界遺産に登録すべきと主張する研究もある。しかし、自然保護の状態が未熟でもあり、国連への非加盟国であるという外交事情もあるため、世界遺産への登録に関する動きは実際前進しているとは言えない。世界遺産への登録が成功するか否かはともかく、これらの登録に関する動きはすでに対象地域におけるエコツーリズムの促進要因になっていると言える。だが、関連する規制の法律や規範

がないまま、エコツーリズムが行われている地域における自然環境や文化保全問題が懸念されている。

日本ではエコツーリズムの実施に伴い発生した問題はすでに多くの議論をみてきた（伊藤[1992, pp. 8-13]、松鷹[1994, pp. 41-74]、伊藤[1997, pp. 16-22]、堀田[2000, pp. 31-32]）。

エコツーリズムの実施について、「エコツーリズムは、国立公園などの保護地域での展開が中心となることから、一步間違えばかえって環境破壊を招き、稀少動植物の絶滅に拍車をかけることにもなりかねない。エコツーリストの宿泊施設が環境にどの程度負荷をかけているか、どんな問題が生じる可能性があるのかといった検討も必要である」と指摘されている（工藤[2006]）。つまり、エコツーリズムを実施するために、当該地域で発生する可能性のある諸問題について厳密な検討が求められる。日本ではこれらエコツーリズムの実施に関して提起された問題を是正するために、2008年4月から「エコツーリズム推進法」が施行された。同法は、エコツーリズムが行われる地域に対して、エコツーリズム推進全体構想を作成し、エコツーリズムの推進に関わる連絡調整を行うために、「エコツーリズム推進協議会を組織することができる」と定めている<sup>18)</sup>。すなわち、エコツーリズムを推進する際に、エコツーリズムを推進する主体の設立が推奨されている。エコツーリズムの推進主体はこれらの諸問題を解決するという重要な役割を担っているのである。

また、上述のように、2000年代から、持続可能な発展を実現するために、「エコツーリズム」はツーリズムの1つと見なされるよりも、「環境保護」、「地域社会への貢献」といった面から「エコツーリズム」を捉える傾向が強まった。そこで、マスツーリズムの反省から「マスツーリズムのエコツーリズム化」などのような言い方が現れ、現行の「マスツーリズム」を、「環境保護」と「地域社会への貢献」を達成できるようなツーリズムに転換させるべきだと考えられている。

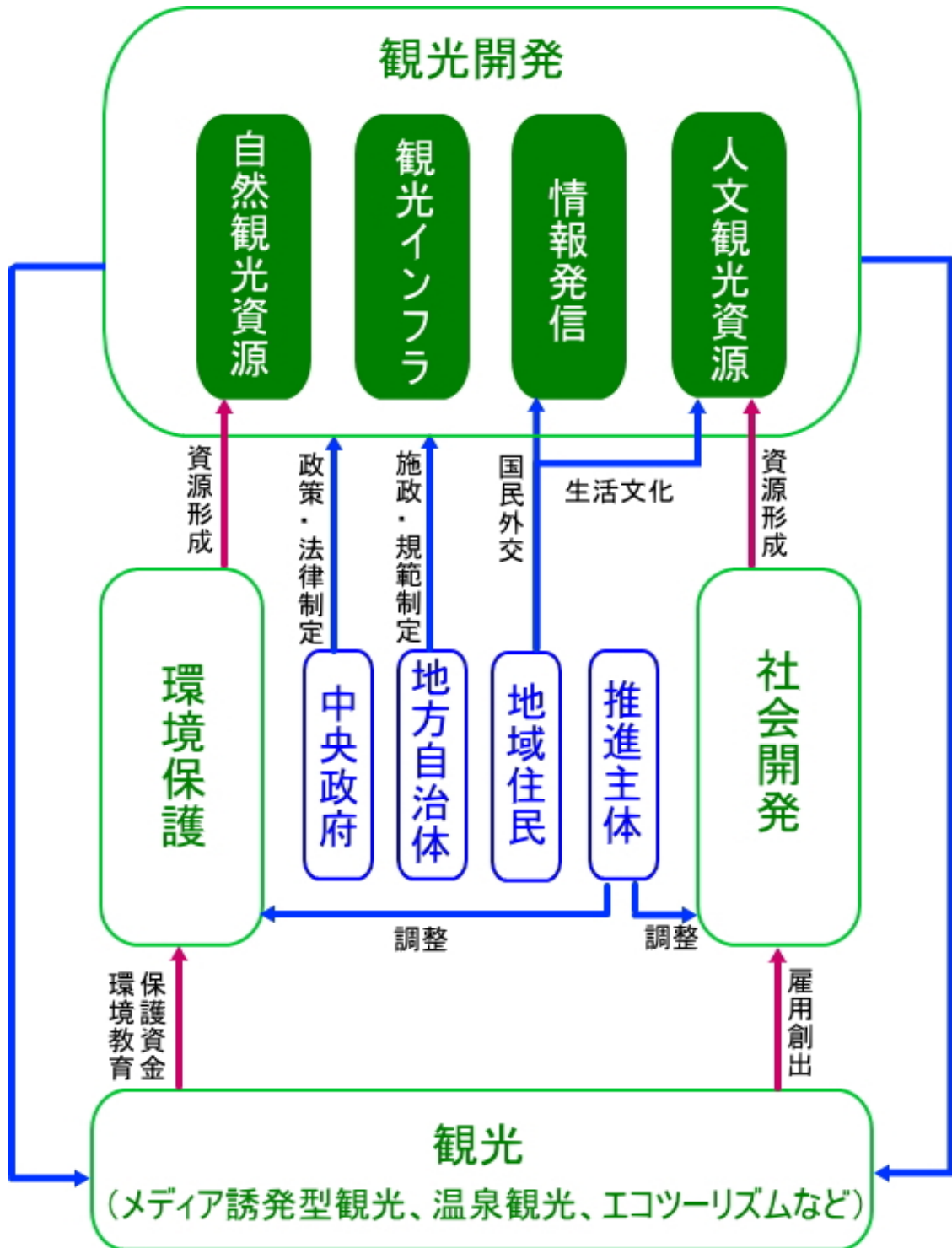
上述のエコツーリズムやマスツーリズムによる諸問題より、地域の持続可能性を実現

するために、「エコツーリズム」を構成する要因が持続可能な観光開発の枠組みの中で如何なる役割を担うのか、それらに関わる政策主体や経済主体が如何に推進し、強化するかを明らかにする。また、台湾でエコツーリズムが行なわれる以上、当該地域においてエコツーリズムの推進主体を設置すべきだと考える。本論文では、日本の「エコツーリズム推進法」によって定められたエコツーリズムの推進主体をモデルにして、そのあり方と解決すべき課題を台湾のエコツーリズムの推進主体に課したい。

### 第3節 本論文の結論と構成

本論文によって、持続可能な観光開発の枠組みを図4にまとめた。

図 4 持続可能な観光開発の枠組み



出所：筆者作成。



本節では、本論文全体の構成を述べる。

本序章「研究課題と研究方法」では、本論文の研究背景、課題の設定、研究事例へのアプローチについて明確にし、分析視角を説明する。

続く第Ⅰ章「台湾の国際観光の位置づけ」では、世界と台湾の国際観光の現状について考察し、「持続可能な観光開発」の発展の重要性を明らかにする。また、研究事例として取り上げる「メディア誘発型観光」、「温泉観光」及び「エコツーリズム」が発展する背景として、戦後から 2000 年代までの台湾の国際観光の発展について整理する。

第Ⅱ章「台湾における人文観光資源とメディア誘発型観光」では、台湾が保持する文化資産の分布、そしてこれらの文化資産が人文観光資源として利用されている現状について考察する。次に、日本統治時代から 2000 年代までの各時期における、台湾観光の歴史的特徴を明らかにし、政府の観光政策と行政、組織面の展開を考察する。これは、「メディア誘発型観光」、「温泉観光」及び「エコツーリズム」の発展の背景を理解するために必要な作業である。とりわけ研究事例の 1 つである「メディア誘発型観光」の発展状況から政府の人文観光資源に関する発展政策の問題点について検討する。

第Ⅲ章「台湾の温泉観光における文化的要素」では、まず、台湾における温泉観光の歴史の変遷、盛衰の全貌を概観するほか、観光統計データの分析を通じて、台湾の温泉観光の発展の実態を明らかにする。次に、台湾の温泉区に関する政府の温泉区開発計画および「温泉法」について考察し、その文化保護としての役割を検証する上で、それが抱えている問題点を明らかにする。最後に、GIS(ArcGIS 10, ESRI Inc.)を用いて、台湾の主要温泉区とその周辺にある文化観光資源を分析し、台湾の温泉観光において文化的要素を発展させる可能性を探る。

第Ⅳ章「台湾のエコツーリズム推進主体の課題」では、日本の「エコツーリズム推進法」で定められているエコツーリズムの推進主体をモデルにし、環境保護の原点から見る推進主体のあり方を論じる。次に、地域がエコツーリズムを環境保護と地域振興の手段として実施するようになった経緯と、世界と日本のエコツーリズムの取り組みについて

て考察する。最後に、先行研究を踏まえてエコツーリズム調整組織の欠如による問題点をまとめる。

終章「総括と展望」では、前述の分析結果に基づき、台湾における観光開発に関する歴史と実態を総括的にまとめ、その中における「観光開発」、「環境保護」および「社会開発」といった3つの柱の間にある補完性、また政策主体と経済主体の役割を明らかにし、本論文のテーマである「観光開発のあり方と地域の持続的可能性との関連性」について、本論文の結論をまとめる。最後に、台湾における人文観光資源の促進に関わる地方観光の促進戦略である「メディア誘発型観光」の問題点、そして、温泉観光の分野においては、開発計画および「温泉法」の問題点を検討した上で、持続的な発展を達成できると期待される「エコツーリズム」に関する評価の問題点を、台湾における今後の研究の展望としてまとめる。

- 
- 1) 映画やドラマによる観光効果 (media-induced tourism/ film-induced tourism/ movie-induced tourism) や、小説、アニメによる観光効果などがある。
  - 2) 国民総幸福量 (Gross National Happiness, GNH) を測定する基準はなく、国民総幸福量を追求するために、①持続可能な経済成功と開発、②文化遺産の保護と伝統文化の継承および振興、③豊かな自然環境の保全と持続可能な利用、④よき統治といった四本の柱を目標とした経済政策が薦めることとなった (田永[2008])。
  - 3) ブータン王国では、外国人観光客の入国が制限され、原則としてバックパッカーの入国は不可能である。観光政策として、外国人の入国は必ず旅行会社を通さなければならない。2000年には1日1人250ドルの経費で、年間7,500人しか受け入れていないと定めている (L. マストニー[2002])。
  - 4) 世界観光機関 (WTO) の統計データによると、1990年における国際観光客は4億3,900万人、2000年は6億8,700万人 (対1990年比56.5%増) であった。そして、2010年は10億6400万人 (対2000年比54.9%増)、2020年15億6,110万人 (対2010年比46.7%増) の国際観光客が予測されている。
  - 5) 「ウェルカムプラン21」において、2005年までに外国人観光客を700万人誘致することが目標である。
  - 6) 「観光客倍増計画」において、2008年までに外国人観光客を500万人誘致することを目標とされている。
  - 7) 英文は「sustainable development」であり、「持続可能な発展」と訳されることもある。
  - 8) sustainable development: "development that meets the needs of the present without compromising the ability of future generations to meet their own needs."

---

9) The Earth Summit : 1992 年に、ブラジルのリオ・デ・ジャネイロで開催された国際首脳会議である。同会議では、地球の環境と開発をテーマとし、21 世紀に向けた行動計画「アジェンダ 21」を採択した。

10) 2002 年に南アフリカのヨハネスブルクで開催された国連会議であり、第 2 回の地球サミットという位置付けで開催され、「アジェンダ 21」の成果を検証することを会議の目的の 1 つとする。

11) 1947 年 2 月 28 日に起きた「228 事件」が発端で、国民党政府に反抗する人のなかで、日本統治時代から高等教育を受けた多くの知識人、文化人、実業家が弾圧によって処刑、投獄された。その後、反乱を抑えるために、台湾の社会は「戒厳状態」に置かれた。この「台湾意識」を表すような言動は弾圧によって抑えられるこの時期を、学者は台湾社会の「白色テロ時期」と称している（柏[1998] p. 38-39, 葉[1999]）。

12) 日本では 2003 年に第 1 回を放送した。ロケ地は韓国の南怡島、春川などである。

13) 日本文化に熱中する人々の総称。

14) 澎湖県の吉貝島に、大規模な梁漁やアジア有数の海鳥が生息する場所がある。

15) 毎年 3 月－4 月にクロツラヘラサギが数多く現れる。

16) 国際記念物遺跡会議（ICOMOS）副委員長西村幸夫（現委員長）、日本イコモ副会長杉尾伸太郎及びオーストラリアの建築士 Bruce R. Pettman などがいた。

17) 「台湾世界遺産潜力点」とは世界遺産への登録資格を備えた自然地区のリストである。他方、無形文化資産のリストには「台湾非物質文化遺産潜力点（2010 年発表）」がある。

18) エコツーリズム推進協議会[1999]。エコツーリズム推進法第五条：①市町村は、当該市町村の区域のうちエコツーリズムを推進しようとする地域ごとに、次項に規定する事務を行うため、当該市町村のほか、特定事業者、地域住民、特定非営利活動法人等、自然観光資源又は観光に関し専門的知識を有する者、土地の所有者等その他のエコツー

---

リズムに関連する活動に参加する者並びに関係行政機関および関係地方公共団体からなるエコツーリズム推進協議会を組織することができる。②協議会は、次の事務を行うものとする。一、エコツーリズム推進全体構想を作成すること。二、エコツーリズムの推進に係る連絡調整を行うこと。

## 第 I 章 台湾の国際観光の位置付け

### はじめに

本章では、世界の国際観光の現状を概観し、台湾の国際観光が世界の国際観光における位置づけについて考察する。これを通じて、台湾における「持続可能な観光開発」の発展の重要性を明らかにする。また、次章以降で論述する「メディア誘発型観光」、「温泉観光」及び「エコツーリズム」が発展する背景として、台湾の国際観光の戦後から 2000 年代までの発展について整理する。第 1 節ではまず、国連世界観光機関（UNWTO）が発表した 1995 年から 2010 年までの 16 年間の国際観光客数、国際観光収入、国際観光支出、国際観光収支バランスに関するデータを分析し、世界の国際観光の現状について概観する。つぎに、第 2 節では、台湾の国際観光の現状を分析し、世界の国際観光における台湾の国際観光の位置づけを明らかにする。また、台湾の国際観光客数や国際観光収入に影響をもたらした世界的な出来事や台湾国内の動きをデータと対照しながら、台湾のインバウンド市場の潮流を分析する。なお、本章では、国連世界観光機関（UNWTO）が公表した 182 カ国・地域のうち、データが完全である国・地域のみを分析に用いる。

### 第 1 節 世界の国際観光の動向

#### 第 1 項 国際観光客数

国連世界観光機関（UNWTO）<sup>1)</sup> の統計データ（表 1）によると、世界の国際観光の経済規模は年々増大している（財団法人アジア太平洋観光交流センター[2007]）。

1960 年における国際観光客数は 2,530 万人だったのが、2010 年は 10 億 3,560 万人となっている。そして、2020 年には、15 億 6,110 万人と、2010 年に比べて 50.7% の増加が予測されている。また、表 1 によると、国際観光客数の 10 年毎の対前期伸び率は、1980 年代と 1990 年代の 10%近い水平と比べ、2010 年以降は減速し、50%弱

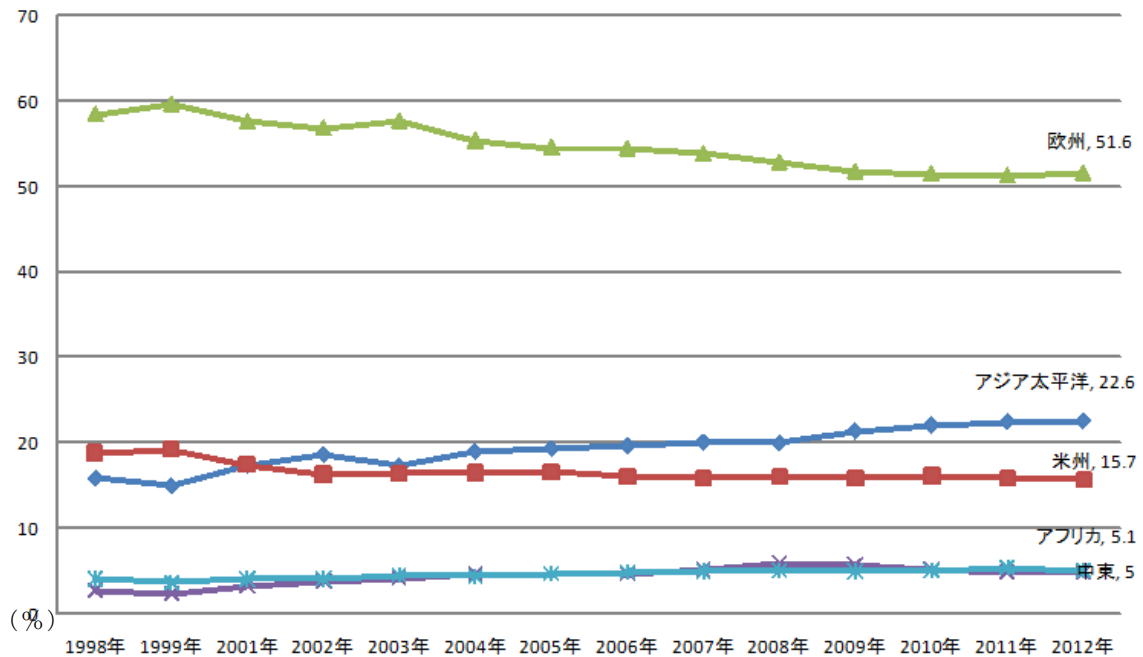
となった。また、2010 年の国際観光客数の実績値は 2000 年時点で予測された 10 億 640 万人よりも 2,840 万人多い。このことからみて、2020 年の国際観光客数も予測された数値を超過すると考えられる。

表 1 世界の国際観光収入及び国際観光客数

| 年別        | 国際観光<br>収入 | 対前年<br>伸び率 | 十年単位<br>対前期伸び<br>率 | 国際観光客数 | 対前年<br>伸び率 | 十年単位<br>対前期伸び率 |
|-----------|------------|------------|--------------------|--------|------------|----------------|
|           | 十億米ドル      | %          | %                  | 百万人    | %          | %              |
| 1950      | 2.1        | -          |                    | 25.3   | -          |                |
| 1960      | 6.9        | -          | 228.6              | 69.3   | -          | 173.9          |
| 1970      | 11.6       | -          | 68.1               | 112.9  | -          | 62.9           |
| 1980      | 40.7       | -          | 250.9              | 222.3  | -          | 96.9           |
| 1990      | 263.9      | 29.7       | 548.4              | 436.1  | 14.1       | 96.2           |
| 1991      | 277.2      | 5.0        |                    | 438.7  | 0.6        |                |
| 1992      | 320.3      | 15.6       |                    | 475.8  | 8.5        |                |
| 1993      | 327.2      | 2.2        |                    | 491.5  | 3.3        |                |
| 1994      | 356.3      | 8.9        |                    | 505.2  | 2.8        |                |
| 1995      | 405.0      | 13.7       |                    | 530.3  | 5.0        |                |
| 1996      | 439.0      | 8.4        |                    | 562.1  | 6.0        |                |
| 1997      | 443.0      | 0.9        |                    | 619.6  | 10.2       |                |
| 1998      | 445.0      | 0.5        |                    | 636.6  | 2.7        |                |
| 1999      | 458.0      | 2.9        |                    | 664.4  | 4.4        |                |
| 2000      | 477.0      | 4.2        | 80.8               | 696.8  | 4.9        | 71.3           |
| 2001      | 463.8      | -2.8       |                    | 692.6  | -0.6       |                |
| 2002      | 480.3      | 3.6        |                    | 702.9  | 1.5        |                |
| 2003      | 523.2      | 8.9        |                    | 690.7  | -1.7       |                |
| 2004      | 529.3      | 1.2        |                    | 766.5  | 11.0       |                |
| 2005      | 680.4      | 28.6       |                    | 806.4  | 5.2        |                |
| 2006      | 692.5      | 1.8        |                    | 842.9  | 4.5        |                |
| 2007      | 742.1      | 7.2        |                    | 904.2  | 7.3        |                |
| 2008      | 856.3      | 15.4       |                    | 921.2  | 1.9        |                |
| 2009      | 928.6      | 8.4        |                    | 982.3  | 6.6        |                |
| 2010      | 1210.5     | 30.4       | 153.8              | 1035.6 | 5.4        | 48.6           |
| 2010 年予測値 |            |            |                    | 1006.4 |            |                |
| 2020 年予測値 |            |            |                    | 1561.0 |            | 50.7           |

出所：国連世界観光機関（UNWTO）のデータに基づき、筆者が作成。

図 5 世界の国際観光客数・各地域の構成比



出所：国連世界観光機関（U N W T O）のデータに基づき、筆者が作成。

図 5 から国際観光客数の地域別の構成比を見ると、ヨーロッパが一貫してトップシェアを占め、次いでアジア・大洋州地域と米州が上位 3 地域を占めている。アフリカと中東地域はほぼ同レベルで安定した成長をしている。世界の国際観光客数の推移を見ると、アジア・大洋州地域と中東地域は特に目立つ。アジア・大洋州地域は 2001 年時点ですでに米州を抜いて 2 位を立てている。ヨーロッパのシェアが後退する一方で、今後アジア・大洋州地域のシェアにおける国際観光客のさらなる成長が期待されている（財団法人アジア太平洋観光交流センター [2011]）<sup>2)</sup>。

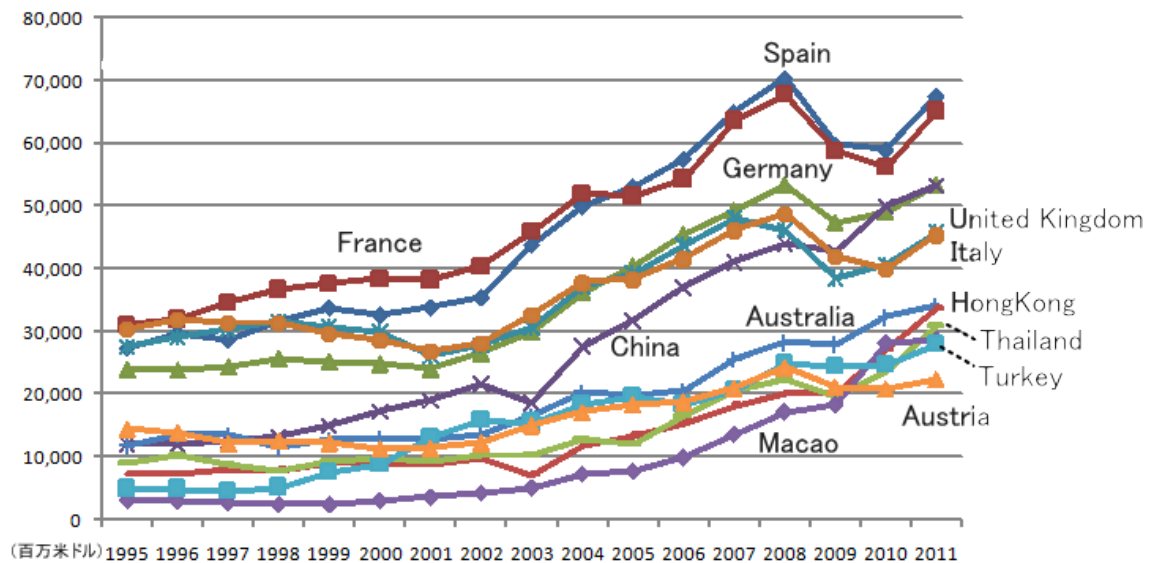
## 第 2 項 国際観光収入

国際観光収入に用いるデータは 121 カ国・地域である。アジア・大洋州地域の成長が期待されるなかで、図 6 が示すように、2002 年から東アジアの中国と香港は、



200 億米ドル以上の国際観光収入を上げた。特に、中国は 2009 年にイタリアとイギリスを抜いて上位 5 位内へと上昇した。

図 6 国際観光収入が 200 億米ドル以上の国・地域の推移

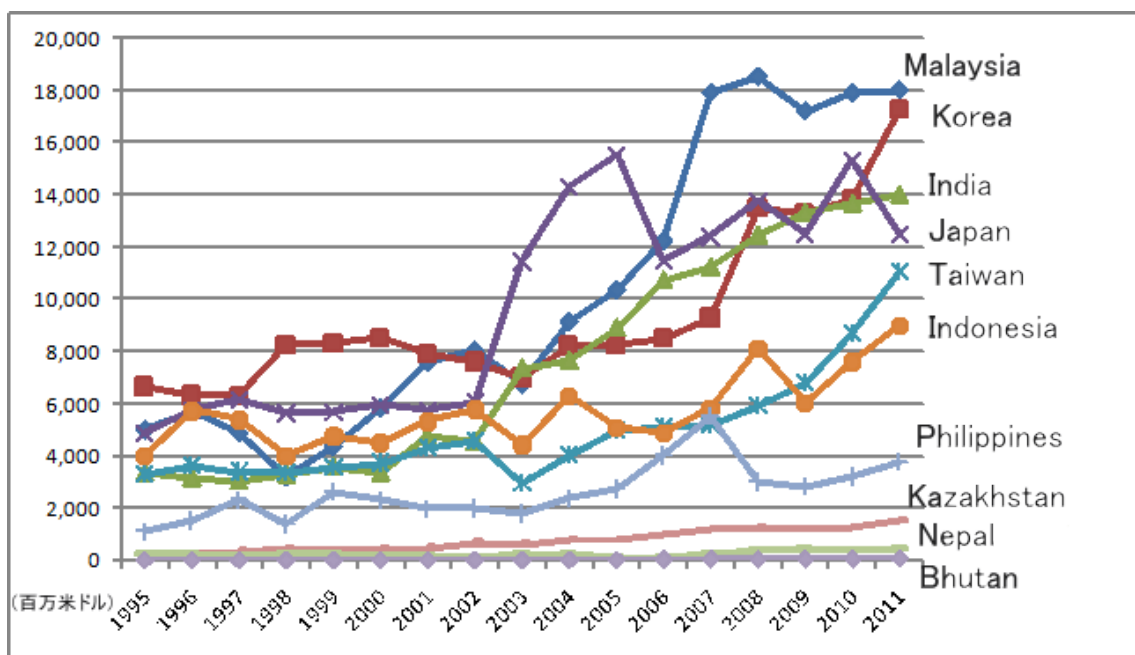


出所：国連世界観光機関（U N W T O）のデータに基づき、筆者が作成。

2000 年代に入ると、中国と香港に代表されるように、国際観光収入を 200 億米ドル以上獲得しているアジアの諸国・地域が目立った成長を遂げた。例えば、トルコにおける国際観光収入の年平均成長率は 12.5%、中国は 10.4%、香港は 11.6%、マカオは 16.0%である。他方、オーストラリア（5.9%）とスペイン（5.1%）を除いて、上位にある欧米諸国のほとんどは 5%以下の年平均成長率であることと比較すると、アジア・大洋州地域は世界の国際観光市場における存在感を増していることが明らかである<sup>3)</sup>。図 7 が示すように、中国、香港、タイを除いて、アジア大洋州地域の国・地域のほとんどは国際観光収入が 200 億米ドル以下であり、台湾もその 1 つである。表 2 によれば、本研究で用いられるデータが完全な 121 カ国・地域の中で、これら国際観光収入が 200 億米ドル以下のアジア大洋州地域の 18 カ国・地域のほと

んどは、年平均成長率が前半にある。一方、この 18 カ国・地域の中で、東アジア諸国の台湾、中国本土、日本、韓国は後半にある。これは、つまり、アジア大洋州地域における市場が順調に成長していく中で、東アジア諸国はその市場を勝ち取る競争力は十分にあるとはかぎらないことを示している。

図 7 アジア主要国の国際観光収入の推移（単位：百万米ドル）



出所：国連世界観光機関（UNWTO）のデータに基づき、筆者が作成。

表 2 アジア太平洋地域の国際観光収入年平均成長率ランキング

| 亜太における順位 | 世界順位 | 国・地域        | 年平均成長率(%) |
|----------|------|-------------|-----------|
| 1        | 10   | Bhutan      | 21.1      |
| 2        | 16   | Kazakhstan  | 17.0      |
| 3        | 17   | Lao PDR     | 16.3      |
| 4        | 19   | Macao       | 16.0      |
| 5        | 26   | Myanmar     | 13.9      |
| 6        | 29   | Philippines | 13.0      |
| 7        | 33   | Turkey      | 12.5      |
| 8        | 39   | Hong Kong   | 11.6      |
| 9        | 44   | India       | 10.6      |
| 10       | 46   | Malaysia    | 10.5      |
| 11       | 48   | China       | 10.4      |
| 12       | 55   | Taiwan      | 9.2       |
| 13       | 60   | Thailand    | 8.9       |
| 14       | 63   | Japan       | 8.4       |
| 15       | 68   | Indonesia   | 7.9       |
| 16       | 71   | Nepal       | 7.5       |
| 17       | 72   | Australia   | 7.3       |
| 18       | 74   | Korea Rep.  | 7.0       |

出所：国連世界観光機関(U N W T O)のデータに基づき、筆者が作成。

### 第 3 項 国際観光の収支バランス

表 3 では、国際観光収入と国際観光支出のデータが共に完全な 99 カ国・地域の収支バランスを比較した。表 3 によれば、アメリカ、スペイン、フランス、トルコ、イタリア、タイ、ギリシャ、マレーシア、オーストリア、オーストリア、メキシコ、中国、スイスなどは年平均国際観光収入が高いだけでなく、支出バランスも上位にある。一方、年平均国際観光収入が上位にある一方、年平均国際観光支出がそれを大きく上回っている国・地域がある。

そのなかで、特に注目したいのはドイツである。ドイツは 1995 年から 2003 までは 600 億米ドル台を維持していたが、2004 年からはアメリカと同じ 800 億米ドル台の国際観光支出を計上し、その後成長し続けている。これは同国が 500 億米ドル以下に維持している国際観光収入より 300 億米ドル以上も超過している。ドイツの年平均国際観光収入は 352 億米ドル、国際観光支出は 754 億米ドルであり、深刻な赤

字状態となっている。ドイツ以外にも、国際観光に関する収支バランスの不均衡が目立つのはカナダ（収入 142 億米ドル、支出 211 億米ドル）、日本（収入 98 億米ドル、支出 399 億米ドル）、ロシア（収入 81 億米ドル、支出 161 億米ドル）、ブラジル（収入 32 億米ドル、支出 39 億米ドル）、ベルギー（収入 96 億米ドル、支出 145 億米ドル）、韓国（収入 90 億米ドル、支出 132 億米ドル）、オランダ（収入 149 億米ドル、支出 162 億米ドル）などである。東アジア諸国・地域は中国本土を除いて、すべては輸出超過となっている。

表 3 収支バランス上位 20 位と下位 20 位

|                    | 年平均収入     | 年平均支出    | 収支バランス    | 順位 |
|--------------------|-----------|----------|-----------|----|
| United States      | 124,689.1 | 92,279.2 | 32,409.9  | 1  |
| Spain              | 45,629.1  | 14,331.6 | 31,297.5  | 2  |
| France             | 47,322.5  | 34,110.0 | 13,212.5  | 3  |
| Turkey             | 15,197.5  | 3,054.9  | 12,142.6  | 4  |
| Italy              | 35,693.2  | 24,881.1 | 10,812.1  | 5  |
| Thailand           | 13,697.3  | 4,700.1  | 8,997.2   | 6  |
| Greece             | 10,926.5  | 3,031.1  | 7,895.3   | 7  |
| Malaysia           | 10,012.8  | 4,257.5  | 5,755.3   | 8  |
| Austria            | 16,257.0  | 10,512.4 | 5,744.6   | 9  |
| Portugal           | 8,697.8   | 3,493.0  | 5,204.8   | 10 |
| Egypt              | 6,802.2   | 1,871.6  | 4,930.6   | 11 |
| Australia          | 18,892.3  | 13,985.1 | 4,907.3   | 12 |
| Morocco            | 4,669.1   | 956.2    | 3,712.9   | 13 |
| Mexico             | 10,786.4  | 7,349.5  | 3,436.9   | 14 |
| Czech Republic     | 5,838.6   | 2,684.9  | 3,153.7   | 15 |
| China              | 26,965.3  | 23,876.8 | 3,088.5   | 16 |
| Hungary            | 4,440.9   | 2,281.7  | 2,159.2   | 17 |
| Tunisia            | 2,544.7   | 395.7    | 2,149.0   | 18 |
| Switzerland        | 12,068.0  | 9,930.0  | 2,138.0   | 19 |
| South Africa       | 6,277.0   | 4,193.3  | 2,083.7   | 20 |
| Côte d'Ivoire      | 105.3     | 468.8    | -363.5    | 80 |
| Pakistan           | 725.3     | 1,167.5  | -442.1    | 81 |
| Finland            | 3,047.0   | 3,497.4  | -450.4    | 82 |
| Hong Kong          | 12,989.6  | 13,793.8 | -804.2    | 83 |
| Venezuela RB       | 740.2     | 1,864.8  | -1,124.6  | 84 |
| Argentina          | 3,518.7   | 4,665.8  | -1,147.1  | 85 |
| Netherlands        | 14,930.5  | 16,237.4 | -1,306.9  | 86 |
| Taiwan             | 4,697.7   | 7,285.5  | -2,587.9  | 87 |
| Sweden             | 7,808.5   | 10,799.1 | -2,990.5  | 88 |
| Iran Islamic Rep.  | 1,563.4   | 4,845.0  | -3,281.6  | 89 |
| Brazil             | 3,257.0   | 7,198.7  | -3,941.7  | 90 |
| Kuwait             | 437.1     | 4,587.1  | -4,150.0  | 91 |
| Korea Rep.         | 9,015.9   | 13,205.9 | -4,190.0  | 92 |
| Norway             | 3,664.3   | 8,608.8  | -4,944.5  | 93 |
| Belgium            | 9,624.4   | 14,570.7 | -4,946.3  | 94 |
| Canada             | 14,153.7  | 21,053.0 | -6,899.3  | 95 |
| Russian Federation | 8,065.4   | 16,098.2 | -8,032.8  | 96 |
| United Kingdom     | 35,397.8  | 58,066.1 | -22,668.3 | 97 |
| Japan              | 9,871.8   | 39,909.7 | -30,037.9 | 98 |
| Germany            | 35,153.0  | 75,357.5 | -40,204.5 | 99 |

出所：国連世界観光機関（U N W T O）のデータに基づき、筆者が作成。

以上、国際観光市場において、これからはアジア・大洋州地域が注目されることが明らかになった。実際、近年、アジア諸国は、国際観光市場のシェアを拡大するように、積極的に国際観光客を誘致する戦略を策定している。一方、従来の国際観光戦略に関する議論の中では、主に「国際観光収入」及び「国際観光客数」が重視され、「国際観光支出」については見過ごされることが多い。しかし、「国際観光支出」を用いて分析したところ、年平均国際観光収入が上位にありながら、深刻な収支不均衡に陥っている国・地域は少なくない。一時的に成長する観光収入ではなく、持続可能な観光開発についての模索が必要だと考える。

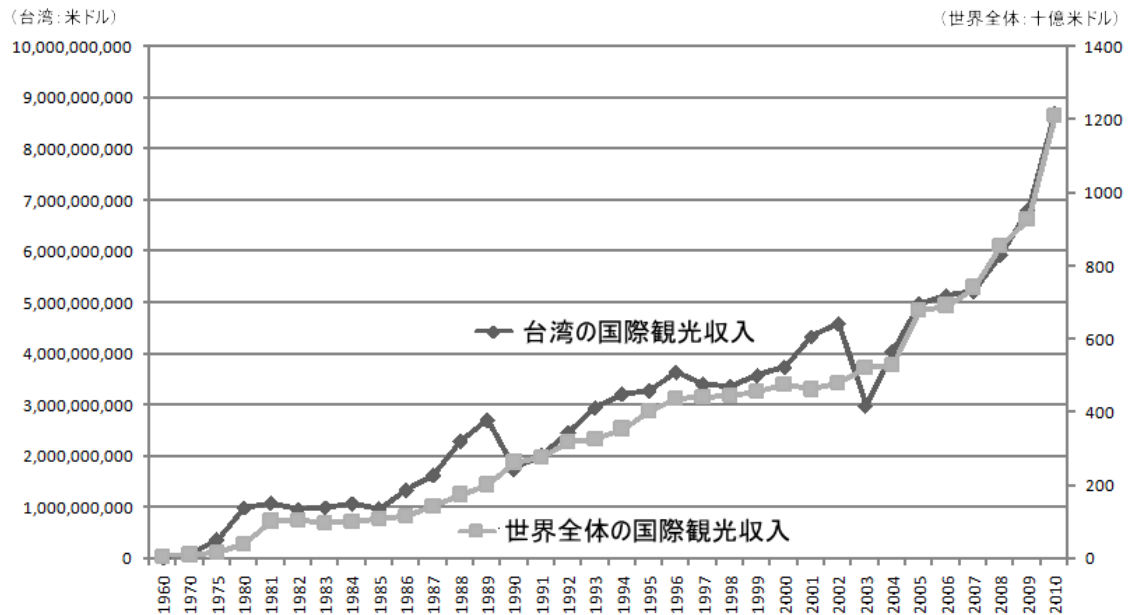
## 第2節 台湾の国際観光の国際的位置づけと潮流

本節では、前節で分析した結果を踏まえ、台湾の国際観光が国際的にどのように位置づけられるのかを確認する。また、これらの国際観光に関する数値に影響をもたらした最近 1956 年から 2010 年までのおよそ 60 年間における外国人の訪台観光の流れについて概観する。

### 第1項 台湾の国際観光の国際的位置づけ

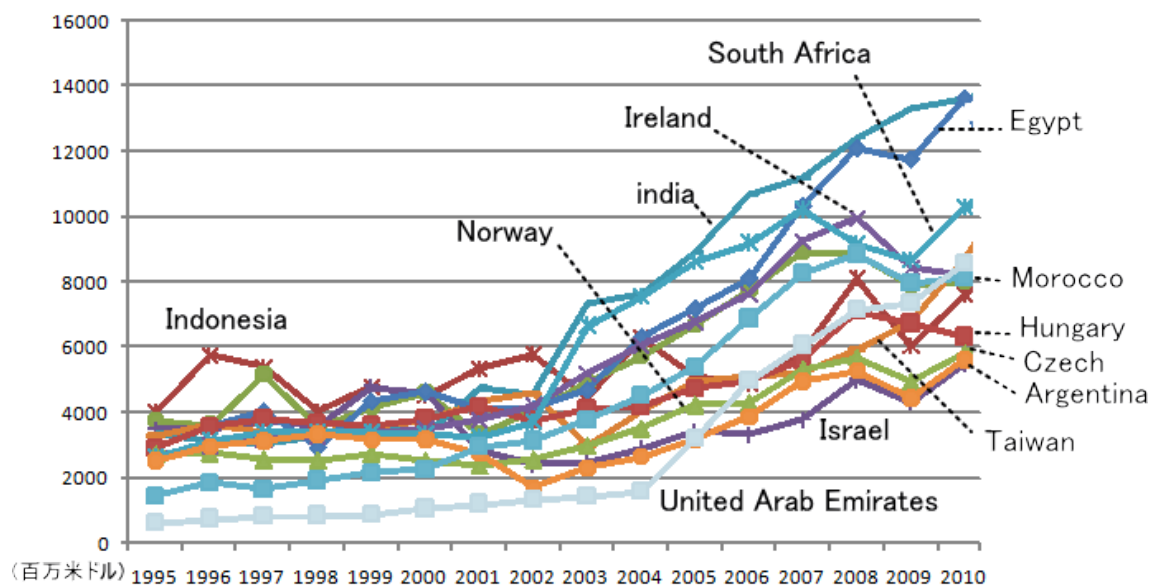
台湾は多くのアジアの国・地域と同じく、200 億米ドル以下の国際収入を獲得している。図 8 によれば、1980 年代後半と 2000 年代前半の 2 つの時期を除き、台湾の国際観光収入は基本的に世界全体の国際観光収入に牽引され、共に成長してきた。台湾の国際観光収入の年平均成長率は 9.2%であり、世界ランキングのなかでは 55 位と前半に位置する。

図1 世界全体と台湾の国際観光収入の比較



出所：国連世界観光機関（U N W T O）と中華民国観光局『観光統計年報』のデータに基づき、筆者が作成。

図2 台湾国際観光収入と同じレベル各国との比較



出所：国連世界観光機関（U N W T O）と中華民国観光局『観光統計年報』のデータに基づき、筆者が作成。

1995 年時点で台湾の国際観光収入の世界ランキングは 30 位であった。図 9 によれば、2003 年の SARS<sup>4)</sup> による影響で世界ランキングが大幅に後退し、2007 年には 39 位まで落ちたが、政府による一連のプロモーションイベントによって、2010 年には漸く 28 位に戻った。しかし、アジア・大洋州地域の 35 カ国・地域に絞って見れば、その順位は後半の 22 位にある。また、年平均国際観光収入の世界順位 32 位に対して、台湾の年平均国際観光支出の世界順位は 28 位にあり、収支バランスの平均はマイナス 26 億米ドル、下位 13 位にある。台湾は国際観光の部門において深刻な貿易赤字に陥っている。表 4 によれば、2010 年まで台湾の国際観光収支は赤字の状態が続いており、世界主要国際観光 50 カ国・地域の中で、台湾の国際観光収支は長い間下位にある。2005 年までは下位 10 位内だったのに対して、2006 年からは転じて順位が上昇した。ただし、2006 年以降、台湾国際観光収支の赤字は減少していないことから推測すると、他国の国際観光収支の赤字が悪化したことが原因であると指摘できる。2009 年に国際観光収入は一段上昇したにもかかわらず、国際観光支出総額はそれ以上にはるかに急増したため、収支バランスの赤字額が再び悪化していった。図 10 が示すように、1979 年に台湾人の海外旅行規制緩和が実施されて以来、出国者数が急速に増加し、1990 年代の前半はすでに、入国者数の 2 倍を超えた。台湾の貿易収支はずっと黒字であるにもかかわらず、国際観光部門は台湾の貿易収支の足を引っ張っている。つまり、台湾の国際観光による外貨獲得力は決して優位にあるとは言えない。今後、台湾は国際観光客の誘致力を強化しなければ、期待されるアジア・大洋州地域の国際観光市場が増大しても、その恩恵を受けることも難しいだろう。



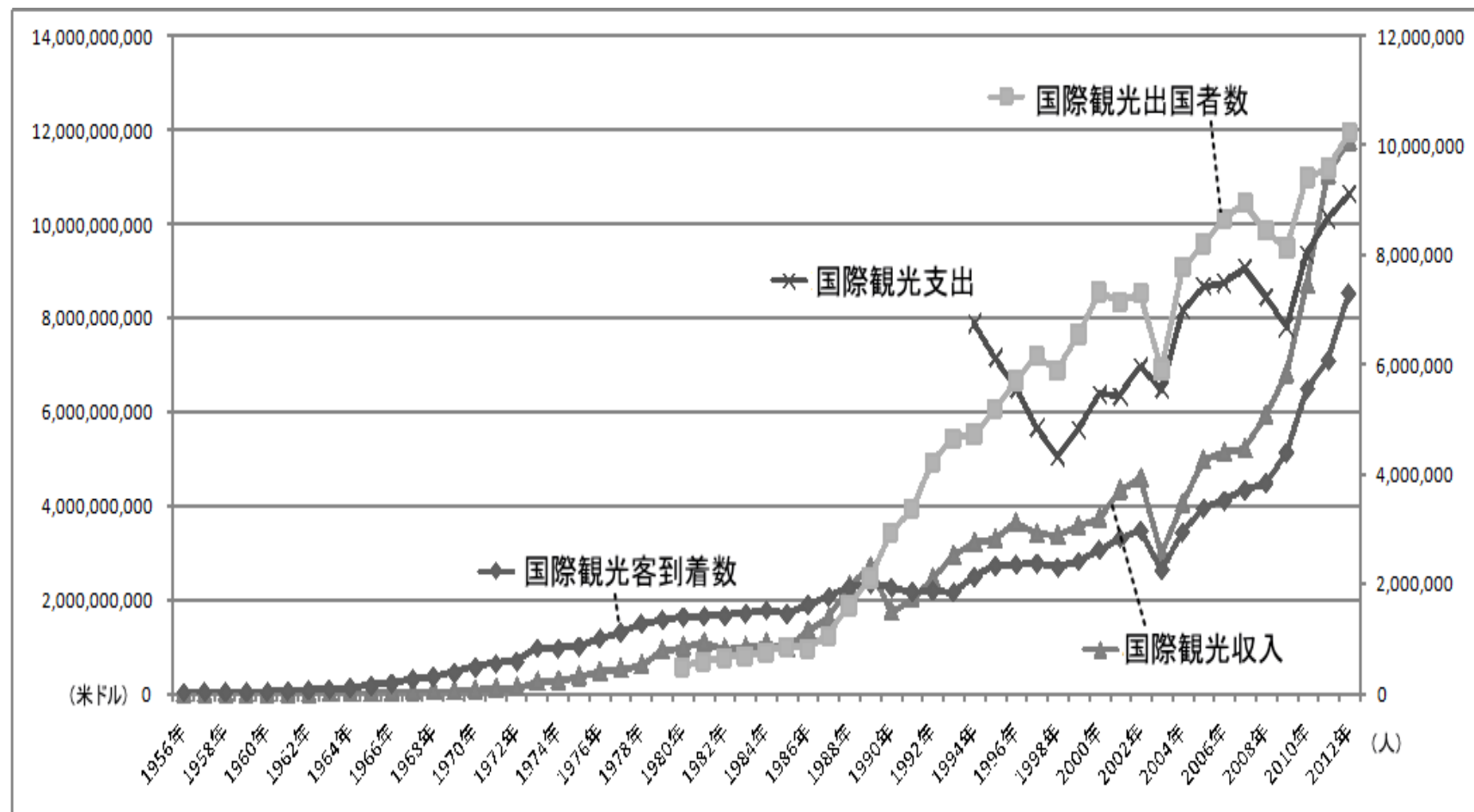
表 4 台湾歴年の国際観光収支

(単位：百万米ドル)

| 年    | 貿易      |         |        | 国際観光  |        |        |                | 国際観光／<br>貿易 |      |
|------|---------|---------|--------|-------|--------|--------|----------------|-------------|------|
|      | 収入      | 支出      | バランス   | 収入    | 支出     | バランス   | 世界赤字<br>ランキング* | 収入          | 支出   |
| 1996 |         |         |        | 3,636 | 6,493  | -2,857 | 7              |             |      |
| 1997 |         |         |        | 3,402 | 5,670  | -2,268 | 8              |             |      |
| 1998 |         |         |        | 3,372 | 5,050  | -1,678 | 10             |             |      |
| 1999 |         |         |        | 3,571 | 5,635  | -2,064 | 7              |             |      |
| 2000 | 161,127 | 148,999 | 12,128 | 3,738 | 6,500  | -2,762 | 9              | 2.3%        | 4.4% |
| 2001 | 137,232 | 118,910 | 18,322 | 4,335 | 5,050  | -715   | 6              | 3.2%        | 4.3% |
| 2002 | 142,489 | 122,209 | 20,279 | 4,584 | 5,635  | -1,051 | 5              | 3.2%        | 4.6% |
| 2003 | 163,153 | 145,324 | 17,829 | 2,976 | 6,379  | -3,403 | 9              | 1.8%        | 4.4% |
| 2004 | 204,056 | 193,304 | 10,752 | 4,053 | 6,480  | -2,427 | 10             | 2.0%        | 3.4% |
| 2005 | 211,899 | 210,544 | 1,355  | 4,977 | 8,170  | -3,193 | 9              | 2.4%        | 3.9% |
| 2006 | 222,924 | 218,159 | 4,764  | 5,136 | 8,682  | -3,546 | 12             | 2.3%        | 4.0% |
| 2007 | 253,030 | 233,607 | 19,423 | 5,214 | 9,100  | -3,886 | 11             | 2.1%        | 3.9% |
| 2008 | 277,102 | 270,460 | 6,643  | 5,936 | 13,139 | -7,203 | 14             | 2.1%        | 4.9% |
| 2009 | 214,373 | 190,874 | 23,499 | 8,719 | 11,164 | -2,445 | 22             | 4.1%        | 5.9% |
| 2010 | 279,605 | 258,113 | 21,492 | 6,816 | 13,836 | -7,020 | 26             | 2.4%        | 5.4% |

出所：中華民国（台湾）の交通部観光局と中央銀行が公表したデータに基づき、筆者が作成した。

図 10 台湾歴年国際観光データ



出所：中華民国観光局観光統計年報各年版のデータに基づき、筆者が作成。

## 第2項 台湾のインバウンド市場の潮流

1949年に蒋介石の国民党政府は台湾に拠点を移転した。その後、観光事業を発展させるために、1956年に政府組織に「台湾省観光事業委員会」を設置した。同年、「台湾観光事業発展計画」が制定されたことにともない、観光に関する統計作業が始まった。図11によれば、台湾の主要市場（インバウンド市場）は日本、中国大陸、イギリス、アメリカ、韓国、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア及びインドネシアなどである。以下では、時代背景に沿って、統計が開始された1950年代後半から2010年代までにおける外国人の訪台旅行の潮流について年代順に考察する。

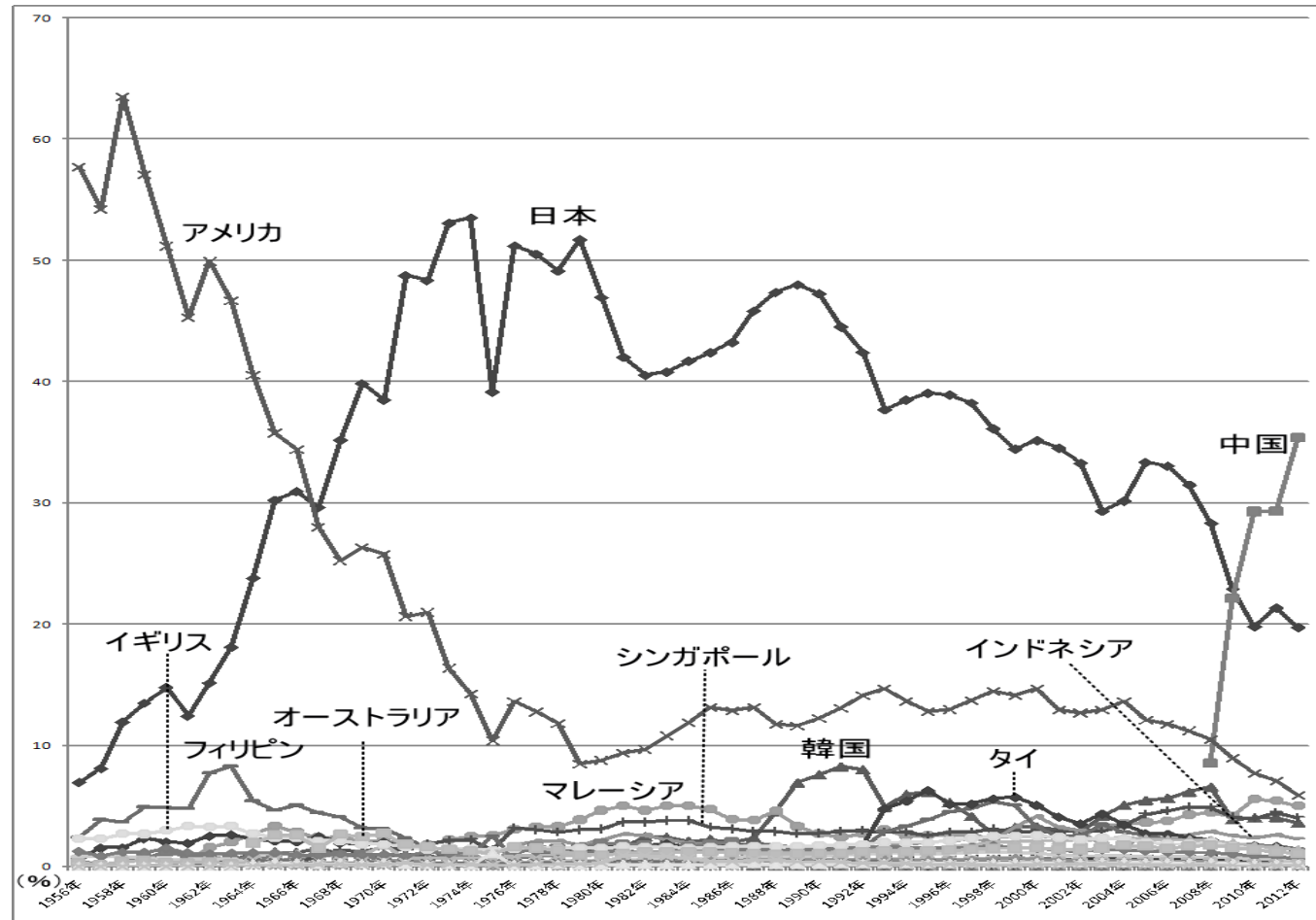
### (1) 戦後～1960年代

前述の表1によれば、1960年代の10年間における国際観光客は1.5倍以上に成長した。台湾の1969年における国際観光客は37万1,473人、1960年の2万3,636人に比べて14.7倍以上成長した。しかし、この好影響は地域的な格差を伴った。アジア地域では第二次世界大戦（1939年～1945年）後、インドネシア独立戦争（1945年～1949年）(Kahin[1952])、中国の第二次国共内戦（1945年～1950年）(GUI[2007])、ベトナム戦争（1960年～1975年）（磯田[1986, pp. 197-209]）などの地域紛争が引き続いていった。これらの政治不安定により、多くの国・地域は観光に関するインフラの整備に力を注ぐ余裕も、海外旅行を行なう余裕もなかった。

1956年に観光に関する統計が始まって以来、アメリカからの観光客が最も多く、1960年まで台湾への観光客数の実に半分以上を占めていた。その背景として、1960年にベトナム戦争が勃発し、台湾はアメリカ軍に対する軍需物質供給拠点となった。ベトナムに駐在していたアメリカ軍の療養のために、台湾はアメリカ・ベトナム間往復の中継地として選定され、1965年11月25日に米台間は「米軍訪台療養計画(Rest and Recuperation Program)<sup>5)</sup>」が制定された(Hodge and Evansco [1968, p. 185])。これによって、1960年代の前半まで、台湾を訪れた観光客は主にアメリカ軍関係者

であった。一方、1950年代後半、日本の景気はすでに戦後の混乱から回復したと言われている（江見[1965]）<sup>6)</sup>。当時、安価な人件費を求めるために、台湾は生産拠点として日本企業に選ばれた。そのために、ビジネスを兼ねた観光目的で多くの日本人が台湾を訪れ、台湾の観光発展の大きな柱となった。それに加えて、1964年4月に日本人の海外旅行自由化が実施されたこと（植田[1986, p.81]）によって、日本からの観光客が急増し、1967年時点ではアメリカを抜いて1位になった（日本7万5,069人、29.64%、アメリカ7万1,004人、28.04%）。戦後から1998年まで、アメリカと日本からの観光客だけで台湾の国際観光市場の半分以上を占め、台湾インバウンド市場を大きく左右していた。

図3 訪台国際観光客の割合（国籍別）



出所：中華民国（台湾）交通部観光局と主計処のデータに基づき、筆者が作成した。

## (2) 1970年代～1980年代

1970年代、国際の定期航空路線にジャンボジェット機が導入され、旅客の輸送がさらに大量で高速となった（石森・山村[2009], p. 5）。台湾の1979年の国際観光客は134万382人であり、1970年と比べて1.8倍に成長した。日本政府観光局（JNTO）のデータによれば、1970年に大阪万国博覧会が開催されたことによって、1970年の訪日観光客は約85万人となり、日本のインバウンド市場は画期的な成長を遂げた。この世界的な大イベントが誘致したヨーロッパからの観光客は日本のみならず、その周辺諸国にも観光の経済効果を及ぼし、1970年の欧州からの訪台観光客は1万9,684人（対前年比30.8%増）、米州から47万2,452人（対前年比29.0%増）、アジア・大洋州からは3万7,087人（対前年比57.6%増）と大きく増加した。

1971年は大阪万博開催年の大幅増の反動で、欧州からの訪台観光客は0.7%減、米州は12.6%減、大洋州は26.1%減とマイナス成長が現れた。しかし、1971年にスミニアン協定が締結されたことによる円高の進行が後押しをした結果、日本人の海外観光が増加し（藤田[2006, p. 120]）、台湾のインバウンド市場に貢献し、訪台観光客が引き続き大幅に増加したため全体の成長率はプラス成長となった。

1973年には、第一次石油危機が起こったことによる世界的な不景気や国際航空運賃の値上げなどの影響が1974年の実績に反映した。1974年はアメリカを始め多くの国・地域から訪台観光客数がマイナス成長（米州は12.6%減、大洋州は10.3%減）となったが、アジア（2.1%増）と欧州（6.7%増）のプラス成長と相殺した結果、全体の国際観光客は0.6%減と、影響を最小限に抑えた。1975年はベトナム戦争の終焉を迎え、米軍による観光収入が大幅に減少した（アメリカ人観光客90.0%減）。また、同年、台湾政府（中華民国）による日台間の航空路線断絶により、日本人訪台観光客が初めてマイナス成長となった<sup>7)</sup>。1970年代に経験したもう一回のマイナス成長は1976年である。1976年にフィリピンのミンダナオ島沖でマグニチュード7.8の大地震が起き、死者約6,000人を出した。これにより、フィリピンからの訪台

観光客は 75.4%減となった（全訪台国際観光客は 6.2%減）。

1980 年代に、台湾を含めた NIES（韓国、香港、シンガポール）などの経済成長は国際観光市場の成長に大きく寄与した<sup>8)</sup>。また、1983 年以降アメリカはオイルショックから景気が回復した。ベトナム戦争以降一時伸び悩んだアメリカ人観光客の成長率が 1980 年代になって再び上昇した（虞[1985, p.13]）。しかし同時に、1978 年に中国では、台湾人以外の外国人に対する中国への観光の規制緩和が実施<sup>9)</sup>された結果、台湾観光にとってもっとも強力な競争相手が登場することになった。これにより、中国文化を体験したい国際観光客は台湾の代わりに中国を選択する傾向が生まれ、台湾のインバウンド市場にとっては大きなダメージとなった。その後、1980 年代前半の年成長率はほとんど 5%以下になった。10 年毎の成長率を見ると、1969 年の 1,471.6%増と 1979 年の 183.7%増といった高度成長に対して、1989 年の訪台観光客は対 1980 年比で僅か 43.8%増にまで落ちた。その後の 1999 年はさらにそのおよそ半分の 24.7%増となった。

1970 年代～1980 年代に日本人訪台観光客数が、台湾のインバウンド市場で圧倒的に高い割合を占めていた。その観光形態も多様化され、一般観光のほか、修学旅行（嚴[2008]）と医療観光もあった。当時多くの日本人観光客が台湾で歯科の医療を受けた（台湾観光協會[1975]）。

### （3） 1990 年代

日本政府の観光局[2010]によれば、1990 年代は、ベルリンの壁崩壊（1989 年）、ソ連崩壊（1991 年）に伴い、冷戦構造が終焉したため、東西ブロック間の人的交流が拡大した。しかし、1990 年代に、台湾の国際観光客は幾度もマイナス成長を経験し、200 万人の観光客を突破できなかったのは、台湾にとって最大の市場である日本からの観光客激減が原因であった。1991 年 1 月 17 日に始まった湾岸戦争に加えて、1993 年以降のバブル崩壊（田中[2005]）などの影響で、日本からの訪台観光者は 1980

年代の水準に戻らなかった。1980年代のピークである1989年の日本人観光客は96万2,179人に対して、1990年代のピークである1995年は91万1,563人、5.3%減となった。

これに対し、台湾政府は1990年代初期から始まった国際観光客の減少を食い止めるために、1994年から日本、アメリカ、イギリスなど15カ国の訪台観光客に対してノンビサ政策を実施した。この影響で、同年の国際観光客は高成長率（15.0%）を達成した。しかし、その後、1995年に日本では、地下鉄サリン事件<sup>10)</sup>、阪神・淡路大震災<sup>11)</sup>など深刻な社会事件や災害が起こり、日本人観光客は再び減少した（5.3%減）。また、メキシコ通貨危機やアジア通貨危機の影響によって、東アジア・東南アジア諸国・地域を始め、主要市場からの観光客が大幅に減少した。1997年のアジア通貨危機による影響は、1998年にさらに顕著となった。1998年の訪台観光客数、日本は8.5%減、韓国は35.7%減、マレーシアは8.0%減、インドネシアは9.4%減、全体は3.0%減となった。

1999年になって、東アジア諸国の景気回復が見られ始めたため、台湾のインバウンド市場も漸く通貨危機の悪影響から脱出しつつあった。それに加えて、民間に対する観光開発奨励策による観光環境の整備、国際フライト路線の拡大、台湾ドル安などの誘因によって、1999年の国際観光客は大幅に成長すると予測された（交通部観光局[1999]）。しかし、同年後半の9月21日に、集集大震災<sup>12)</sup>が発生したことによって、1999年の実績は4.9%増に留まった。同年の実質観光収入（3,571百万米ドル）は予測値より205百万米ドルも少なかった。1999年の訪台観光客は対1990年比24.7%増加したが、この数値は1980年代以前と比べ大幅に下回るものであった。1990年代は台湾のインバウンド市場にとっては多難な時期だったと言える。

#### （4） 2000年代

上述した台湾インバウンド市場の谷底から脱出するために、政府は2000年を台湾



の「観光規劃（戦略企画）年」に定め、「二十一世紀台灣發展觀光新戰略」を発表した。これは台湾を「観光の島」に構築する計画であった。同計画によって、2001年は「観光推動（促進）年」と定められ、同年より観光促進に関する政策を実行し、次々と主要市場で台湾観光の宣伝を展開した。こうして、政府は積極的に国際観光客を取り入れることを推進した。

2001年にアメリカ同時多発テロ事件が発生し、国際観光市場はその影響を大きく受けた。だが、台湾のインバウンド市場は比較的軽微なダメージで済み、この年、台湾の国際観光収入は0.3%減、国際観光客は7.9%増となった。これは、観光局によって2000年より積極的に、日本、シンガポール、香港・マカオ、カナダなどの主要市場で台湾観光の宣伝を行ったことが功を奏したと見られる（交通部観光局[2002]）。2002年に、台湾政府はさらに、香港を対象にビザ・オン・アライバル(Visa on Arrival)制度を実施した。また、2003年には従来の宣伝イベントに加えて、日本で台湾のイメージキャラクター「ミスター・アチャ（阿茶先生）」による宣伝を強化した。

アメリカ同時多発テロ事件の衝撃は、2002年後半から徐々に回復する。図10によれば、2000年から2002年の訪台観光客は3年連続で成長した。これによって、台湾のインバウンド市場の景気は1990年代の通貨危機や集集大震災から回復を迎えていたことがうかがえる。しかし、この好調は長く続かなかった。2003年の3月に感染状態が深刻となったSARSの影響によって、台湾のインバウンド市場はふたたび谷を迎え、国際観光客数は24.5%減となった。2004年に政府は同年を「台湾観光年」と定め、ハード面では観光環境の整備、衛生対策などと共に、ソフト面では「台湾ホスピタリティ（人人心中有観光）」といった台湾人の親善性をアピールする。その後、市場は安定した成長が続いていたが、2008年の9月に勃発した世界的金融危機（リーマン・ショック）の影響で、一時的危機が訪れたと見られたのだが、中国大陆から観光収入からの増加<sup>13)</sup>と相殺した結果、国際観光客は3.5%と微増した。2008年の対中国人観光客の入国規制緩和の実施によって、中国人観光客が急激に増加し、

日本人とアメリカ人観光客が占める割合が次第に減少した<sup>14)</sup>。リーマン・ショックの悪影響は2009年の後半から回復したと見られる。2009年の訪台観光客は対1990年比67.5%増である。これは2000年代に打ち出された様々の戦略が功を奏し、1990年代の谷底から抜け出したと見られる。

おわりに

以上、世界国際観光に関するデータの分析を通じ、2000年代に入ると、アジア・大洋州地域が国際観光に占めるシェアが増大したことが明らかとなった。激しい競争の中、いかにより多く国際観光客や外貨を獲得するかについて、諸国が積極的な観光政策を打ち出していることが確認できた。台湾の場合は、1960年代と1970年代に比べ、国際観光市場における競争相手が多く現れて、決して順調な発展をとげたわけではない。台湾の国際観光収支も深刻な不均衡に陥っている。つまり、従来の観光開発では、持続的な発展には不十分と考えられる。国際観光市場で、中国と同質の文化要素をもつ台湾は、これからの持続的発展のために、台湾独自で発展してきた文化要素を観光開発戦略に取り入れなければならない時代に入ったといえる。

- 
- 1) 国連世界観光機関: 前身は 1925 年に設立された「公的旅行期間国際連盟 (IUOTO)」である。後の 1975 年に「世界観光機関 (WTO)」に改編。2003 年さらに国際連合の専門機関となり、世界貿易機関 (WTO) と混同されないように、2005 年に「国連世界観光機関 (UNWTO)」に改名。
  - 2) アジア・太平洋地域は 2020 年には国際観光客の 25% を占め、米州は 1995 年の 19% から 2020 年には 18% に減少すると予測されている。
  - 3) 本論文が論じる各国の地域分類は国際連合が発表した「Geographical region and composition」に基づいたものである。
  - 4) SARS (Severe Acute Respiratory Syndrome／重症急性呼吸器症候群): 2002 年 11 月から主に中国東南部に感染が広まった。その後、台湾、カナダ、シンガポールなどで感染が広域に拡大したが、台湾は翌年 7 月 5 日付に、WHO によって SARS 感染地域指定を解除された。合計死者 84 人。(世界保健機関 WHO『Severe Acute Respiratory Syndrome (SARS)』2003 年 10 月 24 日)
  - 5) 選定されたアメリカ・ベトナム間往復のアジア太平洋地域の中継地は、台湾、バンコク、香港、シンガポール、ペナン島、マニラ、クアラルンプール、ハワイ及びオーストラリアなどがある。
  - 6) 1956 年の国民所得は 1940 年 (第二次世界大戦前の最高水準) と同じレベルに達した。
  - 7) 1974 年 4 月 20 日に、日本と中国は「航空協定」を締結した。台湾政府は日本政府に対して、抗議の意志を示すために、日本航空機の台北飛行情報区通過を拒否し、日台間の航空路線断絶を発表した。その後、日本航空グループは日本アジア航空を設立し、台湾航空路線を担わせ、1975 年に日台間の復航を実現した (交通部観光局 [1991])。

- 
- 8) 1989 年に韓国では海外旅行が全面的に自由化された。
  - 9) 台湾人に対する中国観光の規制緩和は 1985 年に実施された。
  - 10) 1995 年 3 月 20 日に発生した地下鉄駅構内毒物使用多数殺人事件。
  - 11) 1995 年 11 月 7 日午前 5 時 46 分 52 秒に兵庫県南部で発生したマグニチュード 7.3 の地震、死者 6,434 人、行方不明者 3 人、負傷者 43,792 人（兵庫県ホームページ「阪神・淡路大震災の被害確定について」）。
  - 12) 1999 年 9 月 21 日に台湾の中部で発生したマグニチュード 7.6 の地震、死者 2500 人超、行方不明者 33 人、負傷者 8543 人（交通部観光局[2008]）。
  - 13) 台湾は 1979 年に台湾人の海外旅行に関する規制緩和を実施、2008 年より中国人観光客を受け入れ開始。
  - 14) アメリカは 2009 年に（中国 22.1%、アメリカ 9.0%）、日本は 2010 年に中国大陸に抜かれた（日本 19.8%、中国大陸 29.3%）

## 第Ⅱ章 台湾における人文観光資源とメディア誘発型観光

はじめに

本章と、続く第Ⅲ章、第Ⅳ章では、台湾をはじめとする東アジアで行なわれている観光を事例とし、観光開発のあり方と、地域の持続可能性との関連性を明らかにしたい。そのために各章では、「メディア誘発型観光」、「温泉観光」及び「エコツーリズム」といった3つの観光形態を形成する要素、またそれに関わる行政や施策について考察することによって、持続可能な観光開発における「観光開発」、「社会開発」及び「環境保護」の間の補完性、また、これらに関わる政策主体・経済主体が観光開発を如何に推進し、強化するかを考察することを課題とする。まず、本章では、日本、台湾及び韓国で行なわれている「メディア誘発型観光」について述べる。

本章の構成は以下の通りである。まず第1節で、本研究で論じる「人文観光資源」についての定義を明確にする。次に、第2節では、先行研究と分析視角について述べる。第3節では、台湾における文化遺産の分布およびそれらが人文観光資源への利用状況を考察し、台湾政府による人文観光資源の開発の到達点を明らかにする。台湾の人文観光資源の発展及び文化資産の保護が立ち遅れた原因を探るために、第4節では、台湾における観光に関わる政策史及び、制度組織面から、政府の人文観光の促進策について考察を加え、第5節で戦後各政権における文化政策と「台湾意識」の変遷について考察する。最後に、第6節では台湾における「メディア誘発型観光」の発展と展開について述べる。

### 第1節 研究対象

まずは本研究の対象について定義を行う。

日本交通公社調査部編[1994, p. 38]の分類によれば、観光資源には4つの種類が

ある。すなわち、①自然観光資源、②人文観光資源Ⅰ、③人文観光資源Ⅱ、④複合観光資源といった4種類である。溝尾[1998, p. 36]はそれに加え、「無形社会資源(風俗、衣食住、芸術、言語)」を観光資源に入れ、5種類の観光資源をまとめた。さらに、溝尾は、これらの観光資源の将来価値の増減可能性によって、「自然観光資源」、「人文観光資源Ⅰ」および「複合観光資源」に「今後とも価値が減じない資源」という特性を付け加え、「人文観光資源Ⅱ」および「無形社会資源」に「将来の価値が保証されるとは限らない資源」という特性を付け加えた。溝尾[1998]によると、「狭義の観光資源」は「今後とも価値が減じない資源」であり、「広義の観光資源」はそれに加えて「将来の価値が保証されるとは限らない資源」を含んでいる。

本章で対象にする「人文観光資源」は「狭義の観光資源」の中にある「人文観光資源Ⅰ」を指している。岡本[2004, pp. 142-143]のまとめによると、それはすなわち「史跡」、「社寺」、「城跡・城郭」、「庭園・公園」、「歴史景観」、「年中行事」、「碑・像」などの「長い時間の経過を経て、価値が出た資源で、今後ともその魅力が減じないもの」である。そのため、本章では、「年月を経た」という条件設定を行ない、戦前から存在する人文観光資源に限定し、台湾の文化資産総管理処の発表した台湾の文化資産リストに基づいて研究対象を選定する。そのうち、「伝統芸術」、「文献」、「民俗」、「信仰」、「祭り」、「古物」などの無形の資産に関しては言及せず、特定の地域に立地し、観光スポットになりうる「歴史的建造物(古跡・歴史建築、遺跡、集落、産業施設、文化景観)」のみを研究対象とした。

## 第2節 先行研究と分析視角

本節ではこれまでの先行研究を振り返りながら、本論文における分析視角の設定について述べる。

台湾の出国率(人口に対する海外渡航者数の割合)は著しく高い。ジェイティービー・ツーリズム・マーケティング研究所[2011, p. 14]によれば、台湾人の2010年

の出国率は約 40%、オーストラリアは約 32%、韓国は約 26%、日本は約 13%となっている。また、台湾人は国内観光より海外観光を好む。その理由の 1 つとして、国内観光に関する費用から比較的に高いことがよく指摘されている（楊[1996, p. 321]、陳[2000a, p. 19]、郭と林[2007, p. 22]）。しかし、『2006 年國人旅遊状況調査』の結果によると、2000 年～2005 年の台湾人の国内旅行の支出は海外旅行のわずかに 21 分の 1 であり、また、李と陳[2001, p. 258]が家計と観光との関係について研究した結果によると、家計単位の国内旅行支出額は海外旅行支出額よりはるかに低い<sup>1)</sup>。この結果から、台湾人が国内観光より海外観光を選ぶ理由は、決して費用が高いからとは言い切れない。実際、『國人旅遊状況調査』から 1997 年から 2008 年の台湾人の旅行支出を観察すると、毎年 1 人当たりの国内旅行支出の対海外旅行支出は 1999 年の 1:15 から 2007 年の 1:24 になり、年々低下する一方である。海外観光と比べて、台湾人が国内観光を選択しない理由の 1 つとして、台湾の観光資源のもつ価値に対する理解は十分ではなく、国内観光に対して無関心であると考ええる。

台湾のもつ文化資産は特に理解されていない。2008 年北京オリンピックの開幕式のパフォーマンスで、多彩多様な中国文化が紹介された。これを機にさらなる北京観光を振興しようという期待が、中国の観光関係者の企画の背景にあった<sup>2)</sup>。台湾でも、翌 2009 年に高雄で行なわれた「ワールドゲームズ 2009」の開幕式は、観光を促進するチャンスだとみなされ、台湾独自の文化を代表する「八家将」、「布袋戲」等などがプロモーションの主役として登場した。しかし、これを見て、「これほど地味なものが国際的な場面に登場するとは思いませんでした」と思った台湾人が多かった。それは、多くの台湾人がこれらの台湾文化の観光価値に対する理解が不足しているからである。台湾独自の文化を国際観光市場にプロモートする一環として、台湾人自身による自国の文化資産のもつ価値に対する理解を強化しなければならないと考える。それは「国民外交」によるプロモーションがインバウンド誘致にも効果があるからである（顔[2005, p. 34]）。

そこで、本論文ではまず、中国を離れて台湾に渡来した移民が、オランダ統治時代、スペイン統治時代、明朝・鄭成功時代、清朝、日本統治時代、戦後を経て、今日に至るまで、この地で生み出された文化資産として、いかなるものが存在しているか、また、これらの文化資産が人文観光資源として利用されている現状について考察する。

次に、人文観光資源の発展と最も関わりの深い政府の観光政策面と組織面の歴史的流れを追った、台湾の観光政策史に関しては、楊正寛の研究がある。楊[2000, 2001]は、1950年代以降から1990年代までの台湾観光に関する政策、行政および規制を系統的にまとめている。楊は、同研究の中で、50年代を萌芽期、60年代を成長期、70年代を転形期、80年代を最盛期、90年代を再造期と称し、政策と行政と規則といった3者の間の循環性について指摘した。だが、政策や行政に関する歴史は概説にとどまっており、台湾における人文観光資源の利活用・発展に関する分析は行なわれてはいない。

そこで、本論文では政府の観光政策と行政、組織面の歴史的流れを、各政権の文化政策と「台湾意識」の変遷を注視しながら、人文観光資源の発展といった視点から分析を行ない、台湾の人文観光資源が十分利用されていない原因、および文化資産の保護が遅れた原因を解明する。ただし、中央政府の観光主管機関と地方政府の組織面だけから台湾の人文観光の促進状況を考察する方法をとるため、両者の役割分担に関しては本研究では論述しないことにする。また、台湾の観光史についての研究は90年代までのものしかなく、本章では1990年代以降2000年代にまで対象時期を延長することをめざす。そのことによって、台湾観光史の時期区分の再検討も可能になると考える。一方、戦前の日本統治時代における観光発展の歴史を取り入れ、およそ100年間にわたった人文観光資源の開発における変化をも見出したい。

前述のように、ここ数年、台湾の地方政府が「メディア誘発型観光」によるインバウンド効果に期待を寄せ、テレビドラマや映画作品も地方の文化を取り入れても



らうように奨励政策を策定した。本論文では、台湾各地の地方政府が行なっている奨励政策と「メディア誘発型観光」に関連すると思われる映画やテレビドラマとの相関性を分析する。また、今日国際的に注目されている観光戦略の中の1つ「メディア誘発型観光」ではあるが、台湾で人文観光を発展させる際に、如何に政策として取り込むかといった視点から、現行の「メディア誘発型観光」に関する政策の問題点を見出したい。

### 第3節 台湾における文化資産について

#### 第1項 文化資産の分布

台湾における文化資産に関する政府の保護は、1980年代の初期に始まった。1982年5月26日に「文化資産保存法」が施行され、これに伴い、政府は台湾の歴史学、考古学、建築学などの分野の学者や専門家に要請し、台湾における文化資産を対象とした鑑定作業を開始した（黄[1988, pp. 42-47]）。1983年12月28日に最初の「第一級古跡（現在の国定古跡）」に定められたのは、台北県の淡水紅毛城をはじめ、澎湖県の天后宮や台南県の孔子廟などといった14カ所である。

それから2010年7月31日までに、計1,920件の文化資産が登録された。そのうち、表5に示すように、本章の研究対象となる「歴史的建造物」が、1,617件ある<sup>3)</sup>。歴史的建造物の内訳は、「古跡・歴史建築」が1,557件、「集落」が4件、「遺跡」が36件、「文化景観」が19件となっている。その多くは、台北市（239件）、金門県（189件）、台南市（121件）、宜蘭県（97件）、彰化県（93件）に存在している。他方、図12に示すように、歴史的建造物が少ない地方は連江県（3件）、嘉義県（26件）、嘉義市（28件）、新竹市（29）、苗栗県（46件）である。歴史的建造物の中で最も多く占めているものは「古跡・歴史建築」あり、その多くは日本統治時代に造られたものである（749件）。その次に多いのは清朝から現存するもの（480件）となっている。台湾の人文観光資源の中で建設時期が最も古い明朝とそれ以前からの

「古跡・歴史建築」は計 98 件あり、表 6 に示すように、その多くは金門県（34 件）と台南市（30 件）に存在している。

表 5 1983 年～2009 年の台湾における文化資産登録数の推移（単位：件）

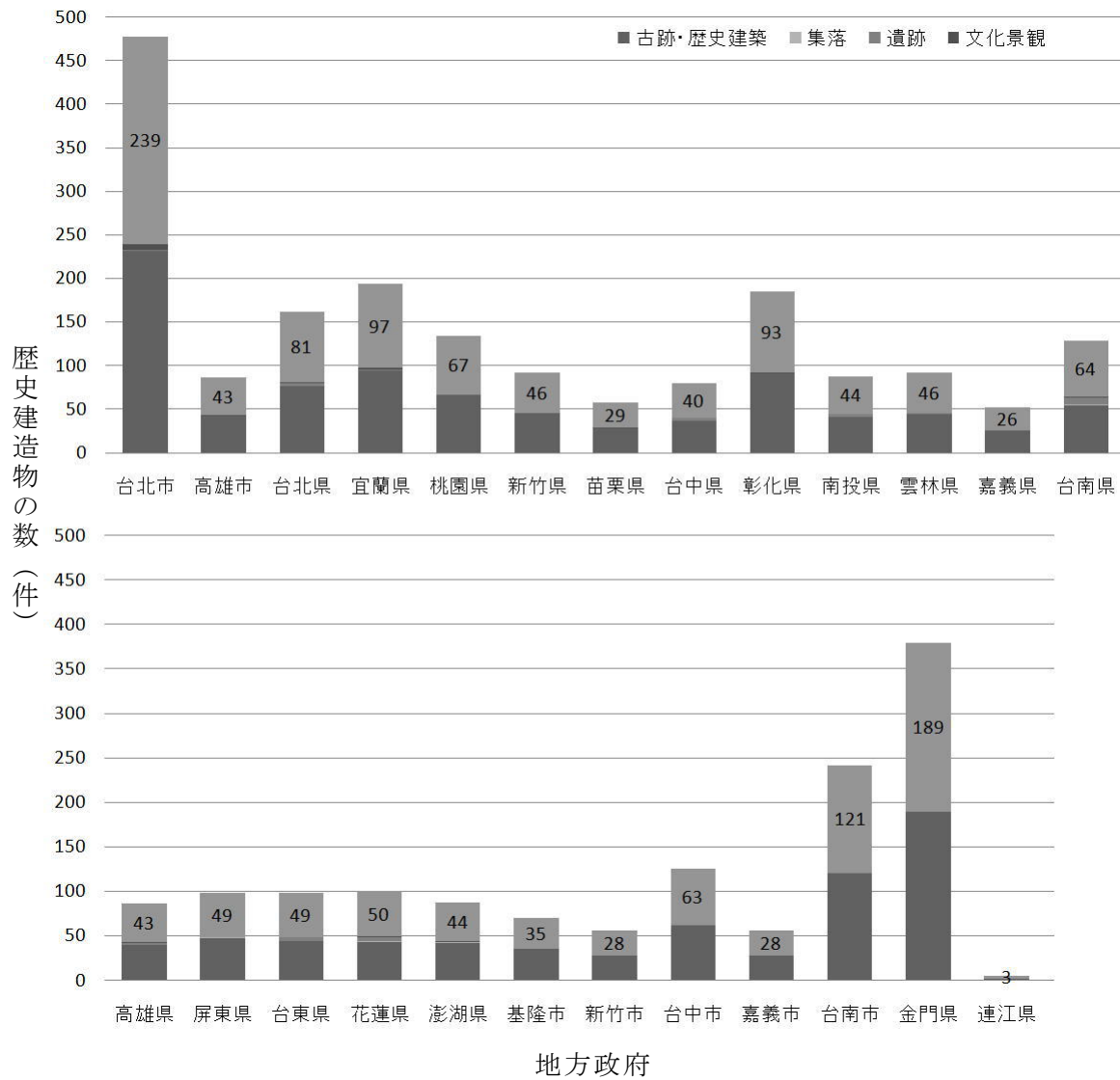
|        | 歴史的建造物 | 民俗  | 伝統芸術 | 古物  | 文献  | 合計    |
|--------|--------|-----|------|-----|-----|-------|
| 1983 年 | 14     | 0   | 0    | 0   | 0   | 14    |
| 1984 年 | 0      | 0   | 0    | 0   | 0   | 0     |
| 1985 年 | 189    | 0   | 0    | 0   | 0   | 189   |
| 1986 年 | 0      | 0   | 0    | 0   | 0   | 0     |
| 1987 年 | 4      | 0   | 0    | 0   | 0   | 4     |
| 1988 年 | 20     | 0   | 0    | 0   | 0   | 20    |
| 1989 年 | 1      | 0   | 0    | 0   | 0   | 1     |
| 1990 年 | 0      | 0   | 0    | 0   | 0   | 0     |
| 1991 年 | 14     | 0   | 0    | 0   | 0   | 14    |
| 1992 年 | 6      | 0   | 0    | 0   | 0   | 6     |
| 1993 年 | 5      | 0   | 0    | 0   | 0   | 5     |
| 1994 年 | 2      | 0   | 0    | 0   | 0   | 2     |
| 1995 年 | 3      | 0   | 0    | 0   | 0   | 3     |
| 1996 年 | 2      | 0   | 0    | 0   | 0   | 2     |
| 1997 年 | 10     | 0   | 0    | 0   | 0   | 10    |
| 1998 年 | 76     | 0   | 0    | 0   | 0   | 76    |
| 1999 年 | 37     | 0   | 0    | 0   | 0   | 37    |
| 2000 年 | 31     | 0   | 0    | 0   | 0   | 31    |
| 2001 年 | 48     | 0   | 0    | 0   | 0   | 48    |
| 2002 年 | 117    | 0   | 0    | 0   | 0   | 117   |
| 2003 年 | 264    | 0   | 0    | 0   | 0   | 264   |
| 2004 年 | 188    | 0   | 0    | 0   | 0   | 188   |
| 2005 年 | 112    | 0   | 0    | 0   | 0   | 112   |
| 2006 年 | 162    | 4   | 3    | 0   | 0   | 169   |
| 2007 年 | 142    | 6   | 10   | 9   | 0   | 167   |
| 2008 年 | 71     | 21  | 22   | 67  | 1   | 182   |
| 2009 年 | 65     | 20  | 26   | 83  | 12  | 206   |
| 2010 年 | 34     | 4   | 12   | 3   | 0   | 53    |
| 合計     | 1,617  | 55  | 73   | 162 | 13  | 1,920 |
| 構成比(%) | 84.2   | 2.9 | 3.8  | 8.4 | 0.7 | 100   |

注) 2010 年 07 月 31 日現在。

出所：中華民国行政院文化建設委員会文化資産総管理処籌備處のサイトより作成。

<http://www.cca.gov.tw/main.do?method=find&checkIn=1>、2010 年 7 月 31 日閲覧。

図 12 台湾における歴史的建造物の地域分布



注）2010 年 07 月 31 日現在。

出所：中華民国行政院文化建設委員会文化資産総管理处籌備處のサイトより作成。

<http://www.cca.gov.tw/main.do?method=find&checkIn=1>、2010 年 7 月 31 日閲覧。

表 6 台湾における古跡・歴史建築の時代分布

(単位：件)

|        | 明朝以前<br>～1662 年 | 明朝<br>1662 年～<br>1683 年 | 清朝<br>1683 年～<br>1895 年 | 日本統治時代<br>1895 年～<br>1945 年 | 戦後<br>1945 年～ | 合計    |
|--------|-----------------|-------------------------|-------------------------|-----------------------------|---------------|-------|
| 台北市    | 1               | 1                       | 37                      | 153                         | 40            | 232   |
| 高雄市    | 0               | 1                       | 13                      | 19                          | 9             | 42    |
| 台北県    | 0               | 1                       | 35                      | 37                          | 4             | 77    |
| 宜蘭県    | 2               | 0                       | 13                      | 60                          | 19            | 94    |
| 桃園県    | 0               | 0                       | 36                      | 19                          | 11            | 66    |
| 新竹県    | 2               | 0                       | 22                      | 15                          | 7             | 46    |
| 苗栗県    | 1               | 1                       | 4                       | 19                          | 3             | 28    |
| 台中県    | 2               | 0                       | 11                      | 6                           | 18            | 37    |
| 彰化県    | 1               | 1                       | 48                      | 35                          | 6             | 91    |
| 南投県    | 0               | 0                       | 19                      | 11                          | 11            | 41    |
| 雲林県    | 0               | 0                       | 9                       | 26                          | 9             | 44    |
| 嘉義県    | 0               | 0                       | 9                       | 15                          | 1             | 25    |
| 台南県    | 1               | 2                       | 17                      | 21                          | 13            | 54    |
| 高雄県    | 1               | 1                       | 14                      | 23                          | 1             | 40    |
| 屏東県    | 2               | 1                       | 18                      | 23                          | 3             | 47    |
| 台東県    | 0               | 0                       | 3                       | 29                          | 12            | 44    |
| 花蓮県    | 1               | 0                       | 0                       | 30                          | 12            | 43    |
| 澎湖県    | 3               | 3                       | 18                      | 12                          | 6             | 42    |
| 基隆市    | 2               | 0                       | 11                      | 20                          | 2             | 35    |
| 新竹市    | 0               | 1                       | 14                      | 11                          | 2             | 28    |
| 台中市    | 0               | 1                       | 8                       | 47                          | 6             | 62    |
| 嘉義市    | 0               | 1                       | 6                       | 19                          | 2             | 28    |
| 台南市    | 6               | 24                      | 38                      | 49                          | 3             | 120   |
| 金門県    | 21              | 13                      | 75                      | 50                          | 30            | 189   |
| 連江県    | 0               | 0                       | 2                       | 0                           | 0             | 2     |
| 合計     | 46              | 52                      | 480                     | 749                         | 230           | 1,557 |
| 構成比(%) | 3.0             | 3.3                     | 30.8                    | 48.1                        | 14.8          | 100   |

注) 2010 年 7 月 31 日現在。

出所：中華民国行政院文化建設委員会文化資産総管理处籌備處のサイトより作成。

<http://www.cca.gov.tw/main.do?method=find&checkIn=1>、2010 年 7 月 31 日閲覧。

## 第 2 項 文化資産の人文観光資源としての利用状況

続いて、台湾における文化資産が観光資源として利用されている現状を見てみよう。表 7 から、2004 年から 2008 年までの観光地の受け入れ者数を観光地の類型別

で見ると、最も観光客の訪問が多い3つの類型は「公営観光区」、「国家風景区」、および「歴史的建造物」である。2004年と2006年を除いて、2005年、2007年と2008年において、「歴史的建造物」の受入者数は「国家風景区」よりも多い。このデータから、台湾における「歴史的建造物」が人文観光資源として発展する可能性は高いと考えられる。だが、全体として見るならば、台湾における「歴史的建造物」が人文観光資源の働きを十分に発揮しているとは言えない現状であることが指摘できる。次に、この点について検討する。

台湾の行政院文化建設委員会文化資産総管理处籌備處の文化資産リストに登録されている1,617件の歴史的建造物のうち、公有の件数は988件あり、半数以上に達している。しかし、それらが観光局の観光スポット統計リストに現れている件数は、表8に示したように、僅か28件に留まる。現在、台湾において人文観光資源として利用されている文化資産のうち、公的に所有されている文化資産が占める割合は2.8%と非常に低く、公的に所有されている多数の文化資産が十分に活用されていないと言える。

また、表5によれば、「国内旅遊發展方案」が実施された2001年から2010年7月31日にかけての10年間に、文化資産リストに登録された文化資産の件数は1,506件である。これは全体の1,920件の8割近く占めている。他方で、第2回目の文化資産の鑑定作業が終了した翌年の1986年から「国内旅遊發展方案」が実施された前年の2000年までの15年間に文化資産の鑑定作業によって登録された文化遺産は僅か211件で、全体の1割超しかなかった。つまり、現行の台湾の文化資産リストの大半は2000年代以降に登録されたものである。以上から、台湾において文化資産が存在しているにもかかわらず、2000年代以前においては、それに対する政策的関心が薄かったと言える。

表 7 台湾における各類型観光地の観光客受入者数（単位：百万人）

|         | 2004 年        |           | 2005 年        |           | 2006 年        |           |
|---------|---------------|-----------|---------------|-----------|---------------|-----------|
|         | 受入者数<br>(百万人) | 割合<br>(%) | 受入者数<br>(百万人) | 割合<br>(%) | 受入者数<br>(百万人) | 割合<br>(%) |
| 国家風景区   | 26.9          | 17.9      | 26.2          | 17.2      | 29.2          | 17.6      |
| 国家公園    | 12.52         | 8.3       | 12.1          | 0.9       | 16.3          | 10.2      |
| 公營観光区   | 45.8          | 30.5      | 44.4          | 29.2      | 45.4          | 27.4      |
| 縣級風景特区  | 6.9           | 4.6       | 8.6           | 5.7       | 9.4           | 5.7       |
| 森林遊樂区   | 3.8           | 2.5       | 3.9           | 2.6       | 0.7           | 2.8       |
| 海水浴場    | 9.1           | 6.1       | 9.3           | 6.1       | 11.0          | 6.7       |
| 民營観光区   | 12.6          | 8.4       | 13.2          | 8.7       | 14.3          | 8.6       |
| 古跡・歴史建物 | 24.0          | 16.0      | 27.4          | 18.0      | 27.1          | 1.4       |
| 其他      | 8.6           | 5.7       | 7.0           | 4.6       | 7.7           | 4.7       |
| 合計      | 150.2         | 100.0     | 152.0         | 100.0     | 165.8         | 100.0     |

|         | 2007 年        |           | 2008 年        |           |
|---------|---------------|-----------|---------------|-----------|
|         | 受入者数<br>(百万人) | 割合<br>(%) | 受入者数<br>(百万人) | 割合<br>(%) |
| 国家風景区   | 26.8          | 16.2      | 26.8          | 16.4      |
| 国家公園    | 14.8          | 9.0       | 15.3          | 9.4       |
| 公營観光区   | 49.4          | 29.9      | 46.2          | 28.2      |
| 縣級風景特区  | 9.2           | 5.6       | 9.9           | 60.5      |
| 森林遊樂区   | 4.7           | 2.8       | 4.5           | 2.7       |
| 海水浴場    | 11.1          | 6.7       | 11.0          | 6.7       |
| 民營観光区   | 12.4          | 7.5       | 11.7          | 7.2       |
| 古跡・歴史建物 | 28.4          | 17.2      | 29.4          | 18.0      |
| 其他      | 8.3           | 5.0       | 8.7           | 5.3       |
| 合計      | 165.0         | 100.0     | 163.4         | 100.0     |

注 1) 2008 年 12 月 31 日現在。

注 2) 「古跡・歴史建築」という項目は「寺廟」を含んでいる。

注 3) 交通部観光局の規定によれば、「公営観光区」とは、政府が経営する観光地を指す。たとえば博物館、記念館、動物園、公園などである。「国家風景区」は、中央政府が管理責任をもっている自然観光資源が該当し、「国家公園」と「国家級風景特定区」の 2 つに大別される。「国家公園」は「国家公園法」に基づいて設けられたものである。主管機関は内政部營建署であり、国家の貴重な自然資源や歴史文化資産を保護することを目的として設立された。2009 年 12 月 31 日現在で 9 つの国家公園がある。「歴史的建造物」とは、宗教・民俗信仰の歴史を経て建てられた寺廟と歴史的な意義を持つ古跡を指す。

注 4) 交通部観光局の規定によれば、縣級風景特区とは、市政府の鑑定によって、リストアップされた風景区である。県・市政府が主管するものを指す。森林遊樂区とは、中央主管機関の鑑定を受け、景観や自然生態の保護のために、森林の域内に設けられたエリアを指す。海水浴場とは、海岸エリアにある休憩区を指す。民營観光区とは、民間の業者が経営する観光地を指す。中華民国交通部観光局のサイトより作成。

出所：中華民国交通部観光局のサイトより作成。<http://admin.taiwan.net.tw/>、2010 年 5 月 20 日閲覧。

表 8 台湾の人文観光スポット観光客受入者数

(単位：万人)

| 人文観光スポット       | 所在  | 2004 年 | 2005 年  | 2006 年 | 2007 年  | 2008 年  |
|----------------|-----|--------|---------|--------|---------|---------|
| 1. 民俗村         | 金門県 | 0.4    | 8.1     | 9.0    | 7.8     | 6.9     |
| 2. 清水祖師廟       | 臺北県 | 1.2    | 0.9     | 1.0    | 1.0     | 1.4     |
| 3. 林安泰古厝民俗文物館  | 臺北市 | 13.7   | 14.1    | 11.4   | 15.4    | 18.5    |
| 4. 北投温泉博物館     | 臺北市 | 13.7   | 15.1    | 18.2   | 4.9     | 21.4    |
| 5. 龍山寺         | 臺北市 | 67.2   | 178.3   | 235.9  | 22.8    | 181.6   |
| 6. 臺北故事館       | 臺北市 | -      | 11.1    | 11.2   | 8.6     | 8.7     |
| 7. 淡水紅毛城       | 臺北県 | 4.7    | 6.8     | 32.0   | 4.0     | 33.8    |
| 8. 林本源園邸       | 臺北県 | 9.6    | 10.5    | 0.7    | 11.8    | 12.7    |
| 9. 滬尾砲臺        | 臺北県 | 1.1    | 8.0     | 0.2    | 5.4     | 4.3     |
| 10. 前清淡水關稅務司官邸 | 臺北県 | -      | 2.0     | 5.1    | 4.3     | 5.3     |
| 11. 萬和宮        | 臺中市 | 23.0   | 27.8    | 27.8   | 29.0    | 3.7     |
| 12. 中臺禪寺       | 南投県 | 53.2   | 6.8     | 103.3  | 85.4    | 79.6    |
| 13. 北港朝天宮      | 雲林県 | 585.3  | 561.6   | 563.6  | 568.6   | 611.9   |
| 14. 佛光山        | 高雄県 | 84.2   | 139.2   | 169.5  | 100.2   | 106.7   |
| 15. 北埔遊憩区      | 新竹県 | -      | -       | -      | 105.9   | 100.3   |
| 16. 鹿港龍山寺      | 彰化県 | 38.4   | 34.7    | 31.1   | 41.7    | 42.5    |
| 17. 彰化孔子廟      | 彰化県 | 56.0   | 9.9     | 5.1    | 3.5     | 3.3     |
| 18. 延平郡王祠      | 臺南市 | 44.4   | 44.6    | 36.2   | 45.6    | 5.8     |
| 19. 赤嵌樓        | 臺南市 | 6.6    | 9.8     | 8.7    | 8.8     | 13.0    |
| 20. 億載金城       | 臺南市 | 42.4   | 50.1    | 53.4   | 63.1    | 8.8     |
| 21. 臺南孔子廟      | 臺南市 | 24.2   | 23.0    | 24.0   | 29.6    | 28.7    |
| 22. 祀典武廟       | 臺南市 | 32.7   | 25.1    | 20.5   | 19.4    | 21.3    |
| 23. 五妃廟        | 臺南市 | 22.2   | 23.3    | 25.7   | 30.6    | 34.6    |
| 24. 大天后宮       | 臺南市 | 2.5    | 2.8     | 2.5    | 2.5     | 3.4     |
| 25. 安平古堡       | 臺南市 | 23.5   | 27.1    | 29.5   | 35.3    | 40.2    |
| 26. 四草砲臺       | 臺南市 | 46.4   | 51.1    | 53.2   | 66.2    | 63.3    |
| 27. 南鯤鯓代天府     | 臺南県 | -      | -       | 1.1    | 1.3     | 1.3     |
| 28. 麻豆代天府      | 臺南県 | 841.4  | 1,072.8 | 903.9  | 1,009.2 | 1,083.5 |

注 1) 2008 年 12 月 31 日現在。

注 2) 金門県の民俗村は台湾の文化資産リストに登録された「山后中堡中書第」を中心とした十八棟の歴史的建造物からなった観光スポットである。

注 3) 「清水祖師廟」の別名は「艋舺清水巖」、「北投温泉博物館」の別名は「北投温泉浴場」、「龍山寺」の別名は「艋舺龍山寺」、「臺北故事館」の別名は「圓山別荘」、「前清淡水關稅務司官邸」の別名は「前清淡水總稅務司官邸」、「億載金城」の別名は「二鯤鯓砲臺」、「大天后宮」の別名は「寧靖王府邸」、「安平古堡」の別名は「台灣城殘蹟安平古堡殘蹟」、「四草砲臺」の別名は「鎮海城」。

出所：中華民国交通部觀光局のサイトより作成。<http://admin.taiwan.net.tw/>、2010 年 5 月 20 日閲覧。

前述したように、台湾の行政院文化建設委員会文化資産総管理处籌備處の文化資産リストに現在登録されている歴史的建造物の 8 割近くは 2001 年以降登録されたものである。これによって、台湾における本格的な文化資産保護活動は 2000 年代初頭から始まったことが分かる。これをアジアにおいて文化保護の発展が注目されてい

る韓国とインドネシアと比較してみよう。GDP が台湾と同レベルの韓国の場合、1962 年に「韓国文化財保護法」が制定され、同年代の後半から慶州における仏国寺をはじめ、古跡の復元作業が開始された（大橋[2004, p. 183]）。また、台湾に比べ GDP が低いインドネシアでも、政府は 1970 年代の前半から人文観光資源の発展に力を注ぎ、バリ島原住民の文化を保護してきた。その中で、ボロブドゥール寺院の修復作業がよく知られている（陳[1986, pp. 7-10]）。台湾政府の人文観光資源に関する保護政策への着手はアジアの隣近諸国と比べて、30 年近く遅れているといえる。

#### 第 4 節 政策史及び組織面からみる政府の人文観光の促進

前節で述べたように、台湾における「歴史的建造物」が人文観光資源として十分に利用されていないうえに、台湾政府の人文観光資源に対する関心が薄く、人文観光資源の保護政策への着手も遅れていた。本節では、日本統治時代から 2000 年代まで、台湾における国際観光の推進と深く関わっている政府の政策、行政及び組織の形成過程を中心に検討することによって、その原因について明らかにしたい。

#### 第 1 項 台湾政府の観光政策及び行政に関する歴史的展開

台湾の観光は日本統治時代から発展してきた。そこで、本項では、日本統治時代から 2000 年代までの、台湾における観光発展の歴史について考察する。

##### (1) 日本統治時代～戦前

1985 年に日清戦争が終戦後、清朝と日本とが締結された「下関条約」によって、台湾では日本統治時代が始まった。李[2009, p. 16]によれば、日本統治時代初期における台湾の社会は、それまで観光につながる近代化のインフラ建設もなかったうえに、マラリアなどの伝染病にさらされた状態でもあった。日本統治時代の初期において、観光政策というものは制定されておらず、観光発展のためのインフラ建設



も行なわれていなかった。当時は、軍事目的、生活環境の整備、貨物運輸などのためにインフラ建設が行なわれた。台湾の観光事業は、これらのインフラ建設の整備が成り立ったうえに発展したものである（陳[2007, pp. 26]）。また、著者が調査したかぎり、過去の大手新聞会社の記事で調べたところ、日本本島でさえ最初に旅行ツアーの広告が出されたのは1912年8月9日付の『讀賣新聞』の「箱根温泉の旅」である（読売新聞[1912, p. 6]）。このことから、台湾における観光開発への着手はその後のことになる可能性が高いと考えられる。

台湾で最初に旅客の誘致に関わる組織が設立されたのは、1907年に台湾鉄道の縦貫線が全通した翌年のことである。当時は、台湾鉄道を管轄する「鉄道部」の下に「旅客係」が設立された。これが日本統治時代における観光開発の始まりだと考えられる。しかし、この時から1930年代まで、台湾における観光客誘致活動は、主として、台湾を含む日本国内向けのものである。例えば、1916年に公的に発行され始めた唯一の台湾の観光に関する案内書『台湾鉄道旅行案内』は、日本語版のみであり、国際社会に宣伝できる英語版はほとんどなかった（台湾総督府鉄道部[1916-1935]）。1900年の「パリ万国博覧会」を始め国際的な博覧会で台湾のものが出品されたような国際観光のためになる発信はあったものの<sup>4)</sup>、その目的は産業促進のためであり、国際観光の促進が直接の目的ではなかった<sup>5)</sup>。そのため、国際的なイベントでは台湾の観光資源についての紹介はメインとならなかった。

第一次世界大戦が終わって、世界情勢が徐々に落ち着き、国際観光による経済発展の重要性が次第に先進各国に認識された。この世界的な潮流の影響で、日本も1930年に鉄道省の下に「国際観光局」が設置された（羽生[1936, p. 73]）。これに伴い、台湾では翌年の1931年に国際観光発展に関する事業が鉄道部に取り入れられ（呂[1995, p. 108]）、1937年に正式に「観光係」が設置された（柴山[1937, pp. 15-18]）。

1930年代は日本政府が国際観光に力を注ぎ始めた時期であった。その中で、台湾

は国際社会へのプロモーションの重点地域の1つであった。日本政府は台湾における40年間にわたった植民地統治の成果を、国際社会にアピールする意図があったと見られている（呂[1998, p. 154]）。日本本島において、国際観光客の誘致に関する組織である「喜賓会(1893年設立)」及び「ジャパン・ツーリスト・ビューロー（日本旅行協会、1912年設立）」が1930年代以前には設置されたものの、いずれも完全な公的組織ではなかった（中村[2006, p. 109]）。本論文は台湾の観光に関する「政策」や「施策」について考察するために、これら組織についてはこれ以上は論じないことにする。

1935年に「台湾博覧会」が台湾で行なわれた。これは、日本統治時代における最も盛大なイベントであり、台湾で行なわれた唯一の国際的なイベントでもある（程[2001, P. 3]、林[2000, p. 79]）<sup>6)</sup>。「台湾博覧会」は日本統治時代において重要な意義をもっている（呂[1998, p. 154]）。それまで国内観光によって構築されてきた台湾観光の体制を国際観光に活用し、「台湾博覧会」に関する国際社会へのプロモーションイベントによって、インバウンドを促進し、外貨を取得することも期待されていた（林[2000, pp. 79-80]）。プロモーションの内容に関しては、台湾の自然だけではなく、文化、名物<sup>7)</sup>、地域産業<sup>8)</sup>など台湾を代表するものも取り入れられた。日本統治時代における最初の観光開発に関する法律である「台湾国立公園法」も1935年に、台湾の自然を「台湾博覧会」のプロモーションに載せるために施行された。同法の施行によって、その後、1937年に大屯国立公園、タロコ国立公園、新高阿里山国立公園が設置された（劉、油井[1999, p. 459]）。また、プロモーションに応じて台湾を訪れた国際観光客に関わる観光業務を遂行するために、1913年に設置された日本旅行協会台湾支部は12カ所の営業所を設立した（呂[1998, p. 152]）。「台湾博覧会」は植民地統治の面であれ、国際観光の開発であれ、まさに日本統治時代の最盛期のイベントであった。その後、世界情勢が徐々に不安定となり、台湾を含む日本全土が総力戦体制の下で第二次世界大戦に臨むようになった。

## (2) 戦後～2000 年代

戦後、ポツダム宣言によって台湾は中華民国に返還された。第 I 章第 2 節第 2 項で述べたように、戦後、アジア地域では、インドネシア独立戦争に続き、中国、ベトナムなどで地域紛争が相次いでいたため、多くの国・地域は観光発展に力を注ぐ余裕はなかった。台湾の観光産業も例外ではなく、不景気に陥っていった。1949 年台湾に拠点を移転した中国国民党政府が国際観光の重要性を意識し、観光産業に力を注ぎ始めたのは 1950 年代に遡る。1950 年に勃発した朝鮮戦争において、アメリカ政府は北朝鮮を支援するソビエト連邦と中華人民共和国と対抗するために、台湾（中華民国政府）の戦略的重要性を認識し、1954 年に、台湾と「米華相互防衛条約」を締結し、台湾を中国とし、両国間の同盟関係を確立した（關[1971, p. 83]）。

この同盟によって台湾を訪れた外国軍事関係者を迎えるために、1949 年に台湾に拠点を移した蒋介石の国民党政府は、同年に「国家総動員会報」において、観光名所、ホテル、旅行会社に関する改善の必要性を指摘した。これを受け、台湾省交通処は 2 年後の 1956 年に台湾省観光事業委員会を政府組織の中に立ち上げ、「台湾観光事業発展計画」を策定した（交通部観光事業委員會[1969, p. 12]）。

台湾においてさらに具体的な観光政策が政府によって定められたのは 1960 年代のことである。1961 年に「国家公園法」の制定が着手され始めた（陳他[2008, p. 951]）<sup>9)</sup>。1968 年に、交通部が日本の観光事業協会から 7 人の専門家を招聘し、台湾の観光事業の発展計画に関する意見交換を行なった。その後、「観光事業発展強化方案概要」を制定し、「発展観光条例」を 1969 年から実施し始めた。同条例に基づいて 1970 年 8 月に、中華民国交通部観光事業委員会が「台湾地区観光事業綜合開発計画」の制定プロジェクトをアメリカに委託した。同計画では、台北市、日月潭、阿里山、恆春、墾丁の 5 カ所が優先開発観光地区とされた。これにより、台湾における観光資源の開発に関して、大きな一歩が踏み出された。しかし、そのほとんどは自然観光資源であり、人文観光資源の開発に関する動きは観察されなかった。

1970年代は、行政組織が確立される時期であるほか、台湾政府が海外に対する台湾観光のプロモーションに力を注ぎ始めた時期である。1956年11月に設立された台湾省観光事業委員会は、その後に何度かの改組や合併が行なわれ、1971年の6月に現在の組織の中華民国交通部観光局として確立された。当初、アメリカと日本からの訪台観光客が最も多かったため、1970年4月にサンフランシスコ弁事処の観光チーム（台北經濟文化辦事處觀光組）と同年6月に東京弁事処の台灣觀光協會日本東京事務所が、海外に対する台湾観光の最初のプロモーション拠点として設立された。その後は主にアメリカとヨーロッパ、アジアでは日本を中心に、国際観光客の誘致活動を行ってきた。1970年代に、フランクフルト弁事処（駐德國台北觀光辦事處、1971年7月）、ニューヨーク弁事処（駐紐約台北經濟文化辦事處觀光組、1978年4月）、シンガポール弁事処（台灣觀光協會新加坡辦事處、1978年7月）が設立された。続いて、1980年代にシドニー弁事処（1982年4月）が設立された。香港弁事処（台灣觀光協會有限公司、1995年11月）、大阪弁事処（台灣觀光協會日本大阪事務所、1999年5月）の設立は1990年代のことである。2007年10月に設立されたマレーシアのクアラルンプールオフィス（台灣觀光協會吉隆坡辦事處）は、東南アジアで初めて設立された。

台湾では、自然観光資源の保護に取り組み始めたのは1961年に着手した「国家公園法」の制定である。同法の実施は制定開始からの11年後の1972年である。しかし、本格的にその管理に力を注ぎ始めたのは1980年代以降のことである。1984年に墾丁国家公園が台湾における最初の国家公園として誕生した。その後、表9に示すように2009年12月現在まで、台湾では9つの国家公園と13カ所の国家風景区が登録された。この時期にはこれまでに確立した観光政策を実施し、観光資源の管理をさらに強化するほか、政府は新しい観光資源を開発し、観光事業を発展させるための交通システムの整備に着手し始めた。公的機関が主催する文化的イベントもこの時期に多く開催され始めた。人文観光資源に関する具体的な保護政策である「文

化資産保存法」の実施は 1982 年である。1987 年に「加強文化建設方案（文化建設強化方案）」のなかで、観光事業を促進することが取り入れられた。これは、政府が人文観光資源を観光開発に取り入れた最初の具体的な動きである。これによって、「国家發展十二項建設」における文化建設として「文化部門十二項綜合性計畫」が 1993 年に文化建設委員会より実施された。

表 9 台湾における国家公園及び国家風景区

| 国家公園     | 設立時期        | 国家風景区         | 設立時期   |
|----------|-------------|---------------|--------|
| 墾丁國家公園   | 1984 年 1 月  | 東北角暨宜兰海岸國家風景區 | 1984 年 |
| 玉山國家公園   | 1985 年 4 月  | 東部海岸國家風景區     | 1988 年 |
| 陽明山國家公園  | 1985 年 9 月  | 澎湖國家風景區       | 1992 年 |
| 太魯閣國家公園  | 1986 年 11 月 | 大鵬灣國家風景區      | 1997 年 |
| 雪霸國家公園   | 1992 年 7 月  | 花東縱谷國家風景區     | 1997 年 |
| 金門國家公園   | 1995 年 10 月 | 馬祖國家風景區       | 1999 年 |
| 東沙環礁國家公園 | 2007 年 1 月  | 日月潭國家風景區      | 2000 年 |
| 海洋國家公園   | 2007 年 10 月 | 參山國家風景區       | 2000 年 |
| 台江國家公園   | 2009 年 10 月 | 阿里山國家風景區      | 2001 年 |
|          |             | 茂林國家風景區       | 2001 年 |
|          |             | 北海岸及觀音山國家風景區  | 2002 年 |
|          |             | 雲嘉南濱海國家風景區    | 2003 年 |
|          |             | 西拉雅國家風景區      | 2005 年 |
| 計 9 カ所   |             | 計 13 カ所       |        |

注) 2009 年 12 月 31 日現在。

出所：中華民国交通部観光局のサイトより作成。<http://admin.taiwan.net.tw/>、2010 年 5 月 20 日閲覧。

1990 年代には、「文化部門十二項綜合性計畫」に基づき、地域文化の発展に力が注がれたほか、国際的大型イベントが台湾に誘致された。1998 年 1 月 1 日から実現された週休二日制により、台湾国内旅行の活性化が図られ、「週休二日文化遊」とさる具体的な文化観光の発展策を策定した。

2000 年には、「21 世紀台湾發展觀光新戰略」セミナーが開催され、専門家の合意した結論に基づき、地域観光を中心とした「国内旅遊發展方案」が策定された。同方案において人文観光資源に関する重要な方針である「各県や市において、最低 1

カ所の国際級の観光スポットや地域の個性が溢れた観光スポットを開発する」ことが定められ、翌年から実施に移された。これを契機に、台湾では地域の歴史文化を人々に伝える文化資産の鑑定・登録作業が一層盛んになった。また、国際観光客を誘致するために、2002年に「観光客倍增計画」が策定された。2000年代に、台湾政府は台湾の地域文化を観光資源に統合し、国際マーケティングに力を入れている。2007年1月5日に開通した台湾高速鉄路（台湾新幹線）による交通システムの大幅な改善などは、現在の台湾の観光産業に大きな好影響を及ぼしたと考えられる。

## 第2項 地方政府の組織面からみる台湾の人文観光促進

前述したように中央政府における観光主管機関の組織が1970年代に入り、現行の中華民国交通部観光局として確立された。本項では、人文観光の促進と地域経済の振興に最も関わりが強い地方政府の組織形成を見てみる。

台湾各地の観光資源保護や観光事業を推進するために、中央政府機関の中華民国交通部観光局だけでなく、地方政府においても観光主管機関が設けられた。その中で、1966年4月に台北市政府が最初に建設局の下に観光科を設立した。続いて、台北県においても1971年に観光課が設立された。他方で、台北市と台北県以外の地方政府で観光に関する主管機関（観光課あるいは風景特定区管理处<sup>10)</sup>）が設立されたのは、最初の設立の8年後の1974年以降のことだと言われる（交通部観光局[1991, p. 6]）。

だが、実際に各地方政府に筆者が行なったアンケートの結果によると、台北市と台北県以外の地方政府のなかで、台南市政府と彰化县政府だけが、1974年に観光主管機関を設立していた。第I章第1節で述べたように、台北市、台南市及び彰化県は、台湾において歴史的建造物を最も多く所有している自治体であることを考えれば、これらの地方政府組織において観光主管機関が早期に設立されたことが必然であったと考えられる。

しかし、表 10 によると、歴史的建造物数が 2 番目に多い金門県における観光主管機関が設立されたのは 2003 年であり、4 番目に多い宜蘭県は 2000 年である。しかし、金門県と宜蘭県は貴重な歴史的建造物を多く所有しているにもかかわらず、その観光主管機関の設立が遅れたことに留意したい。古跡・歴史建築に絞ってみると、台湾における最も古い「古跡・歴史建築」98 件のうち、金門県が最も多く（34 件）所有している。しかしながら、同県における観光主管機関の設立は大幅に遅れたのである。また、アンケートに回答した全 25 県市の内訳を見ると、観光主管機関の設立時期に関しては、1960 年代に 1 つ、1970 年代に 3 つ、1980 年代に 4 つ、1990 年代に 3 つ、2000 年代に 8 つが設立されたことから、地方政府における観光主管機関の設立も立ち遅れていたと言える<sup>11)</sup>。

表 10 台湾の地方自治体における観光主管機関の設立年

| 自治体 | 観光主管機関   | 設立年         | 自治体 | 観光主管機関 | 設立年         |
|-----|----------|-------------|-----|--------|-------------|
| 台北市 | 建設局観光科   | 1966 年 4 月  | 高雄県 | 観光交通処  | 2001 年      |
| 高雄市 | —        | 不明          | 屏東県 | 建設処観光科 | 1997 年 8 月  |
| 台北県 | 建設局観光課   | 1971 年      | 台東県 | 文化暨観光処 | 1981 年 12 月 |
| 宜蘭県 | 工商旅遊処    | 2000 年      | 花蓮県 | 観光旅遊処  | 1999 年 12 月 |
| 桃園県 | 観光行銷処    | 1989 年      | 澎湖県 | —      | 不明          |
| 新竹県 | 観光旅遊処    | 1987 年 2 月  | 基隆市 | —      | 不明          |
| 苗栗県 | 国際文化観光局  | 2000 年 1 月  | 新竹市 | 観光処    | 2000 年 2 月  |
| 台中県 | —        | 不明          | 台中市 | 新聞処観光科 | 1994 年*     |
| 彰化県 | 城市暨観光發展處 | 1974 年 11 月 | 嘉義市 | 文化観光処  | 2001 年 1 月  |
| 南投県 | 観光処      | 2000 年 7 月  | 台南市 | 工務局観光課 | 1974 年 11 月 |
| 雲林県 | —        | 不明          | 金門県 | 交通旅遊局  | 2003 年      |
| 嘉義県 | 観光旅遊局    | 2001 年 4 月  | 連江県 | —      | 不明          |
| 台南県 | 観光旅遊処    | 1988 年 10 月 |     |        |             |

注 1) 2010 年 7 月 31 日作成。

注 2) 台中市の観光主管機関の設立時期に関して、現段階最も早期の資料は 1994 年分の資料しかない。

注 3) 地方政府によって観光主管機関の組織名称（課あるいは科）は異なる。

出所：各地方政府の回答したアンケートに基づいて、筆者が作成。

## 第 5 節 台湾における文化政策と「台湾意識」の変遷

前述のように、台湾政府が人文観光資源を重視し始めたのは、1987 年に政府が初めて人文観光資源を観光開発に取り入れた「加強文化建設方案(文化建設強化方案)」以降のことである。また、台湾における文化資産の保護活動が本格的に始まったのは 2000 年代であり、1960 年代に始まった韓国や 1970 年代に始まったインドネシアと比べて遅れていると既に指摘した。しかし一方では、日本統治時代における台湾の観光発展を考察したところ、台湾の国際観光を誘致することを目的の 1 つとして 1935 年に開催された「台湾博覧会」に、地域産業を始め各地の文化が取り入れられたことから、当時、文化資産を観光資源とする考え方があったと推測できる。そこで、本論文では、戦後から 1990 年代まで、なぜ台湾の人文観光資源が重視されていなかったか、また、人文観光資源の保護活動が本格的に始まった 2000 年代以前まで、なぜ台湾における文化資産の保護活動が進まなかったかを、究明してみたい。

序章第 2 項で述べたように、台湾において、文化政策は「台湾文化」と「台湾意識」の変遷と深く関わっている。以下では、戦後から 1990 年代までにおける各政権の時代背景、文化政策および「台湾意識」の変遷について考察する。

### 第 1 項 戦後～1970 年代

1945 年 8 月、日本の敗戦により、台湾は中国国民党に接収された。しかし、1948 年 2 月 28 日に発生した「228 事件」をきっかけに、日本統治時代から高等な教育を受けた多くの知識人、文化人、実業家が弾圧によって処刑、投獄された。彼らへの処分には定かな法律に基づいたものではなく、処刑された人の中で無実というものもいたと見られる。これは「外省人」と「本省人<sup>12)</sup>」との間にあるエスニック・グループ紛争であった(蘇、王[2009, pp. 89-90]、林[2004, p. 188])。

事件後、50 年間の日本統治下を経て、国民党政府と違った社会文化と「台湾意識」をもつようになった本省人による反乱を防ぐために、「戒厳令」が実施された。この



「戒嚴令」は、蒋介石の息子である蔣経国が死に臨む直前の 1987 年 7 月 15 日にまでおよそ 40 年間続き、史上最長期間の戒嚴令と言われている（洪[2004, p. 163]）。

「戒嚴令」の実施によって、「台湾意識」を主張していると見なされそうな言動は抑圧されていた（毛[2007, p. 56]）。この時期を、歴史学者は台湾社会の「白色テロ時期」と称している（胡[2013]、沈[2007]）。

1949 年に国民党政府が中国共産党に敗れ、拠点を台湾に移転した。蒋介石は「大陸反攻」を国是とし、台湾を中国における政権を取り戻すための拠点と位置付けた（馬[2008, pp. 15-16]）。蒋介石政権の初期は、国防などの軍事整備のために、経済力の蓄積に力を注ぎ、文化を発展させる余裕はなく、具体的な文化政策はなかった（郭[2010, p. 24]）。結果的に台湾社会に文化の影響をもたらした動きとしては、中国の故宮博物院にあった「中華文物」が台湾社会に持ち込まれたことである。この時期は、中国国民党と中国共産党が国際社会における自らの「中国代表権」を最も激しく争った時代である。蒋介石は台湾にある中華民国こそ正統の中国であることを示すために、台北で「中華文物」を陳列する「故宮博物院」を始め、「歴史博物館」、「芸術教育館」及び「科学教育館」などの中国式建築の建設を始めた。また、1950 年代にこれらの台湾の「中華文物」をアメリカの有名な博物館や美術館で展示会を開催したことも自らの中華文化の正統性を主張する動きと見られる<sup>13)</sup>。

この時期は、結果的に、戒嚴令によって台湾社会にある「日本意識」と「台湾意識」が抑えられ、中華文化の正統性を主張する気運の中で、台湾社会における中華文化が次第に形成された。この気運は 1960 年代の後半になると、さらに盛んとなった。

1966 年に中国大陸では「文化大革命」が実施されたことによって、多くの中華文化が破壊された。中国共産党と対抗する方針の延長上で、台湾では蒋介石政権の主導の下で翌年の 1967 年に「中華文化復興委員会<sup>14)</sup>」が設置された。これによって、「四書」、「論語」などの古典文化を急速に台湾社会に広がったうえに、「忠」、「孝」、

「仁」、「愛」、「信」、「義」、「和」、「平」といった哲学の面も強化された。また、積極的に欧米の「政治」、「経済」、「社会」、「科学」などに関連する書籍を台湾に紹介し、新たな現代文化の構築に力を注いだ（台湾省政府新聞處[1995, pp. 225-226]）。

「中華文化復興委員会」が設置された同じ年に、中央政府の組織に初めて「文化局」が教育部（日本の文部省に当たる組織）に設けられた。この部局において、今日の人文観光資源の発展に繋がる地域の伝統芸能や舞踊、文学、芸術、ラジオ放送、テレビ番組、映画の発展が担われた。しかし「文化局」の業務内容は、文化事業の管理に偏る傾向があり、具体的な推進に関する施政は見られなかった。また、「文化局」における業務の性質と教育部との相違が次第に大きくなったため、1973年には「文化局」が撤廃され、同業務の内、ラジオ放送、テレビ番組、映画の関連業務が「新聞局」に移された。

以上、台湾における 1970 年代前半までの文化政策について見るならば、総じて独自の文化建設が乏しかった時期であると言える（張[2007, p. 29]、郭[2010, p. 24]）。

## 第 2 項 1970 年代～1980 年代

蒋介石政権は 1978 年まで続いたが、蔣経国が 1972 年に日本の内閣総理大臣に当たる行政院長に就任したことによって、台湾の政治は実質上、1970 年代前半から、蔣経国政権の時代になった。

1970 年代は、台湾の国際社会における地位が激しく揺れ動いた時期であった。1971 年の国連総会において、国連における台湾（中華民国）の「中国代表権」は中華人民共和国へと変更された。蒋介石は「中国共産党と共存しない（漢賊不両立）」というポリシーを貫くために、国連を脱退することを宣言した。これによって、台湾はアメリカや日本を始め次々と各国政府との外交関係を失い、孤立状態に陥った。中国共産党の「中国代表権」が、徐々に国際社会に認められつつある中、蒋介石の「大陸反攻」による中国における政権の奪還は実現不可能であることが台湾社会に

認識され始めた。台湾にある「中華民国」が「中国」ではない現実を知り、「中国国民党」による統治に対する信頼感は失われていった。

こうした状況の中、「本省人」による政治参加の自由を求める動きが高まっていた。例えば、1979年に起こった「美麗島事件」は、政党設立の自由化において評価される（陳[2012, p. 43]）。一方、蔣経国は台湾社会を「台湾化」する必要性を認識し、「大陸反攻」に対して、台湾に根を下ろすことを選んだ（林[2003b]）。こうした転換から、蔣経国は台湾社会の台湾化に着手した（若林他[1988, p. 25]）。たとえば、内閣における「本省人」の起用を増やし、蒋介石政権時代における本籍格差を緩和したことが政治改革における代表的な「台湾化」策の1つだと見られる。これによって、「本省人」が内閣に占める割合は11%から29%まで上昇した（彭[1997, p. 157]）。その後、1984年に李登輝を副総統に任命したこと、1986年に国民党独裁を否定し、「民主進歩党」<sup>15)</sup>の設立を認めたこと、および1987年に行なった1947年の228事件<sup>16)</sup>後から始まり40年間にわたる戒厳令を解除したことに象徴されるように、台湾社会に言論や政治参加の自由が与えられ、民主化が進み、結果的にさらなる「台湾化」の実現に繋がることになった（林[2003b, pp. 54-57]、呉[2008, pp. 121-123]）。これらの決断は蔣経国自身の家庭事情、当時の社会背景や国際的潮流など多方面からの影響による側面もあるが、本論文ではこれ以上立ち入らない。

上述した政治理念は政府の文化政策に反映され、結果的に「台湾意識」が発展することになったと筆者は考える。以下ではこの時期の文化政策について見てみる。

1960年代において発展してきた台湾の経済力は、1970年代のインフラ建設や文化建設の土台となった（馬[2008, p. 16]）。「大陸反攻」より台湾社会を「台湾化」する必要性を認識した蔣経国は1972年に行政院長に就任後、台湾のインフラ建設に着手した。まず、1974年に「国家発展十項建設<sup>17)</sup>」、引き続き1978年に「国家発展十二項建設」を実施した。「国家発展十二項建設<sup>18)</sup>」の中に文化建設に関する政策が初めて取り入れられた。

その政策の内容は、当時台湾の 25 の県・市<sup>19)</sup> にカルチャー・センターを建設するほか、文化イベントやレジャーイベントを強化することであった。これは、台湾における文化政策史上の大きな一歩と見られている（馬[2008, p.119]）。これによって、1979 年に「加強文化及育樂活動方案（文化イベント・レジャーイベント強化方案）」、1987 年に「加強文化建設方案（文化建設強化方案）」が発表された。また、「加強文化及育樂活動方案（文化イベント・レジャーイベント強化方案）」によって 1981 年に文化を発展させる主管機関である文化建設委員会が設立され、1973 年に撤廃された「文化局」の業務の内、新聞局に移管された業務を除く、視覚芸術、舞台芸術、国際文化交流、文学、映画などに関する番組制作、及び文化資産の保護に関する業務も行なうことになった。文化建設委員会によって、1982 年に「文化藝術奨助條例」および「文化資産保存法」が策定された。また、この時期に、「加強文化建設方案（文化建設強化方案）」の中に観光事業の促進が初めて政府組織の業務に加えられた。

### 第 3 項 1990 年代

1984 年に蔣経国の任命により台湾の副総統に就任した李登輝は、蔣経国が逝去した 1988 年に台湾総統代行となった。これにより台湾歴史上初めての「本省人」政権が誕生した。李登輝が就任後、台湾総統の民選化を推進した。その結果、1994 年に台湾憲法の改正が行なわれ、第 9 代の台湾総統は国民による直接選挙となった。選挙の結果、李登輝が 2000 年まで総統連任となった。

序章第 2 節第 2 節で述べたように、図 2 によれば、李登輝が国民による直接選挙によって台湾総統になった 1996 年以降、台湾社会における「台湾意識」が急速に成長した。1990 年代は、台湾社会において空前の「台湾化」ブームが現れた。もっとも李登輝政権の「台湾意識」は、これまでの政策に 1 つの台湾社会に融合された「本省人」と「外省人」とを、再び分裂に導いたという批判もある（劉[2008, pp.54-55]）。

李登輝政権は、蔣経国政権の「台湾化」を引き継ぎ、台湾の文化振興をさらに促進した。まず、1967年に設立された「中華文化復興運動推進委員会」が1991年に「中華文化復興運動総会」に改組され、「中華文化<sup>20)</sup>」を復興する業務に加え、台湾の地方における地域文化に関する研究及び促進業務を行なうようになった。また、蔣経国政権時代に発表された「加強文化及育樂活動方案（文化イベント・レジャーイベント強化方案）」によって設立された、文化を発展させる主管機関である文化建設委員会は、1990年代に地方都市の地域における文化発展を推進業務に力を入れ始めた。例えば、「国際石彫芸術祭」が1995年から花蓮で、「国際おもちゃ芸術祭」が1996年から宜蘭で、「国際民俗芸術祭」が1996年から台南で毎年開催されるようになった。地域の内発的文化発展においては、1993年から実施された「社區總體營造計畫(町づくり計画)」が地域の経済と文化発展に貢献があるとされる(李他[2002])。文化資産の保護をさらに強化するために、1998年に「行政院文化資産保存維護推動小組」が設立された。同組織の設立によって、台湾における文化資産の鑑定・登録作業が専門的な管轄機関に担われるようになった。また、同年に実施された「週休二日文化観光計画」および、1994年から推進し始めた小型国際的イベントをさらに拡大した「台湾十二大地方フェスティバル推進計画<sup>21)</sup>」は、地域の文化発展計画を観光発展計画と統合した。

台湾の人文観光資源が重視され始めた1990年代、また文化資産の保護が本格的に行なわれた2000年代までの台湾における各政権の社会背景、文化政策と「台湾意識」の変遷に上述の通りである。台湾の文化は各政権の「台湾意識」、社会の「台湾意識」、文化政策といった三者の交差によって発展してきた。注目すべきことに、文化政策においては「国家文化」から「地域文化」へと発展した傾向が見られた。

第4節第1項で述べたように、2000年代の観光開発において、台湾政府は地域文化を観光資源に取り入れることに力を注いだ。以下では、上述した1990年代から盛んに発展するようになった「地域文化」を観光の発展と統合する方策の延長で、地

方政府が地域の観光資源を利用して、「メディア誘発型観光」を開発する施策について述べる。

## 第6節 台湾における「メディア誘発型観光」の発展と展開

近年、台湾において人文観光資源が注目される中、地方政府が「メディア誘発型観光」の促進を観光客誘致戦略に取り入れ、地方に観光客を誘致する動きが広がっている。本節では、この「メディア誘発型観光」というべき現象と台湾における「メディア誘発型観光」の発展について考察する。

### 第1項 「メディア誘発型観光」とは

鈴木[2009]によると「1990年代以降の現象としての『メディア誘発型観光<sup>22)</sup>』は、映画やテレビドラマなどの知的生産物が都市や地域にもたらす経済効果を示す手掛かりの一つとして注目されるようになった」。地方の文化がテレビドラマや映画の撮影に取り入れられることによって、地方に観光の経済効果がもたらされる現象は、最近になって初めて観察されたものではなく、実は1940、50年代から存在していたものである。たとえば、1942年に撮影された「カサブランカ」は北アフリカのメディナとモロッコの観光を促進し、1953年に撮影された「ローマの休日」はイタリアのローマに観光効果を及ぼしたことがその事例として挙げられる。また、日本でも大河ドラマの放映によって発生した「メディア誘発型観光」が注目を集めている。中村[2003]は1987年～1997年に放映された大河ドラマによって発生した「メディア誘発型観光」を表11の通りにまとめた。メディア誘発型観光に関しては、上述のようなメリットもあれば、デメリットも勿論ある。鈴木[2009, p. 89]の研究によれば、観光地に観光資源を発展させるための環境整備を観光客が訪問する以前に済ませておかなければ、キャパシティ（環境収容能力）問題に直面する恐れがあるという。

表 11 「大河ドラマ (NHK 番組)」 撮影地・主たる舞台への訪問者数の変化

| ドラマ    | 撮影地・主たる舞台  | 放映年    | 3 年前 | 2 年前 | 1 年前 | 放映年  | 1 年後 | 2 年後 | 3 年後 |
|--------|------------|--------|------|------|------|------|------|------|------|
| 独眼流政宗  | 仙台市        | 1987 年 | 89.4 | 97   | 100  | 142  | 102  | 113  | 120  |
| 春日局    | 埼玉県川越市     | 1989 年 | 99.5 | 104  | 100  | 134  | 138  | 135  | 138  |
| 飛ぶ如く   | 鹿児島市       | 1990 年 | 97.4 | 98.6 | 100  | 123  | 119  | 115  | 98.8 |
| 太平記    | 栃木県足利市     | 1991 年 | —    | 103  | 100  | 204  | 118  | 108  | 109  |
| 信長     | 岐阜市        | 1992 年 | 94.1 | 95.1 | 100  | 120  | 112  | 113  | 113  |
|        | 名古屋市       |        | 167  | 96.1 | 100  | 103  | 114  | 109  | 102  |
| 琉球の嵐   | 沖縄県        | 1993 年 | 93.9 | 95.6 | 100  | 101  | 101  | 104  | 110  |
| 炎立つ    | 岩手県江刺市     | 1993 年 | 103  | 108  | 100  | 325  | 243  | 215  | 255  |
|        | 岩手県平泉町     |        | 101  | 103  | 100  | 109  | 104  | 87.1 | 82.4 |
|        | 盛岡市        |        | 97.9 | 103  | 100  | 99.3 | 98.7 | 98.7 | 102  |
| 八代将軍吉宗 | 和歌山市       | 1995 年 | 68.2 | 67.6 | 100  | 103  | 94   | 86   | 79.5 |
| 秀吉     | 名古屋市       | 1996 年 | 111  | 107  | 100  | 102  | 91.3 | 99.4 | 104  |
|        | 兵庫県姫路市     |        | 116  | 118  | 100  | 115  | 107  | 113  | 123  |
|        | 滋賀県長浜市     |        | 85.5 | 98.1 | 100  | 183  | 124  | 125  | 137  |
| 毛利元就   | 山口県防府市     | 1997 年 | 95.1 | 97.8 | 100  | 149  | 116  | 110  | 105  |
|        | 広島県吉田町     |        | 44.9 | 44.5 | 100  | 289  | 45.8 | 30.4 | 21.1 |
|        | 広島市        |        | 98.3 | 95.2 | 100  | 108  | 97.5 | 101  | 97.5 |
| 武田信玄   | 八ヶ岳とその周辺地域 | 1998 年 | 91.8 | 96.5 | 100  | 139  | 105  | 107  | 107  |
|        | 甲府県仙峡地域    |        | 98.3 | 97.7 | 100  | 129  | 103  | 104  | 103  |
|        | 峡東果実温泉郷    |        | 96.9 | 98.7 | 100  | 116  | 101  | 103  | 104  |

注) 表中数値は放映開始前年の訪問者数を 100 とした指数。放映 3 年後までの訪問者数を取り上げたため、1997 年放映の「毛利元就」までを分析対象としている。

出所：中村哲 [2003] 「観光におけるマスメディアの影響——映像媒体を中心に」 前田勇編『21 世紀の観光学：展望と課題』学文社、p.95。

## 第 2 項 台湾における「メディア誘発型観光」の発展

鈴木 [2009] が指摘するように、「1970 年代以降、消費者行動論の枠内で、観光客の意志決定過程や地域イメージについて行なわれた豊富な事例研究の結果によると、メディアが観光客の目的地に対するイメージを誘導する力をもっていることは間違いない」と考えられる。そのうえ、第 6 節第 1 項で述べたように、メディアコンテンツの公開に伴う波及効果が観察されたことを踏まえ、台湾の地方政府も、近年「メディア誘発型観光」に対する期待を強めている。具体的には、地域のイメージアッ

プを促進することを意図して、台湾の地方政府は映画・ドラマなどのメディアコンテンツに対する補助金制度を積極的に拡充している。例えば、高雄市政府は2003年から「高雄市獎勵電影片製作者至高雄市取景實施要點」を実施した。これは台湾で最も早い時期から「メディア誘発型観光」の発展に力を注いだ事例である。高雄市政府は2008年から「補助國產及本國電影片作業要點」と「協助影視業者拍攝影片住宿補助要點」の実施を開始した。その影響を受け、その他の地方政府も次々とメディアコンテンツの製作に関する補助金政策を策定した。本節では、台湾における各地方政府のメディア誘発型観光の促進政策について見てみる。

台湾では国内観光において、映画の撮影ロケ地の舞台である九份と内湾における観光発展が代表的なメディア誘発型観光だと言われている。これら地域の歴史的社會背景を取り入れたのは侯孝賢が監督した「戀戀風塵(1987年・内湾)」と「悲情城市(1989年・九份)」だった(鄭[2007]、林[2009])。しかし、これらの映画の製作年代において公的補助金制度はまだ存在していなかった。台湾において、地方政府が補助金制度を実施し始めたのは最近のことである。表12は筆者の調査によってまとめた各縣市がメディア誘発型観光を促進するために実施している補助金制度のリストである。



表 12 台湾の地方自治体におけるメディアコンテンツ補助状況

| 自治体 | 補助年    | 各年度補助金総予算           | 補助金を受けている作品（補助金額）  |
|-----|--------|---------------------|--|
| 台北市 | 2009 年 | 前期 900 万元           | 蔡明亮「臉」、陳駿霖「一頁台北」、瑞典跨国合作影片「霓虹心」、「台北飄雪」                        |
|     |        | 前期 900 万元           | 鈕承澤「艋舺」、張作驥「當愛來的時候」、朱家麟「瑪德第二代」、卓立「獵豔」                        |
|     | 2010 年 | 前期 1000 万元          | 「殺手-歐陽盆栽」、「阿輝的女兒」、「有一天」、「乘著光影旅行」、「蜂蜜大便」、「近在咫尺」、「實習大明星」       |
|     |        | 後期 1000 万元          | 未定   |
| 台北県 | 2010 年 | 総予算 1000 万元         | 未定   |
| 桃園県 |        | 検討中                 |  |
| 新竹県 |        | 補助金制度無              |  |
| 苗栗県 | 2010 年 | 総予算 2000 万元         | 未定   |
| 彰化県 | 2010 年 | 総予算 300 万元          | 未定   |
| 南投県 | 2010 年 | 総予算 300 万元          | 未定   |
| 雲林県 |        | 補助金制度無              |  |
| 嘉義県 |        | 補助金制度無              | 梁修身「戀戀阿里山」*  |
| 台南県 | 2011 年 | 総予算 100 万元          | 未定   |
| 高雄県 | 2008 年 | 260 万元              | 林靖傑「最遙遠的距離」、薛少軒「2 分 20 秒」、張作驥「爸，你好嗎」                         |
|     | 2009 年 | 660 万元              | 張作驥「爸，你好嗎」、戴泰龍「彈簧床」、鄭盛「魚狗」、霍達華「夏日啓示之棒球風雲」、林福清「不倒翁」、何東興「平民英雄」 |
| 屏東県 |        | 補助金制度無              | 王小隸「酷馬」*   |
| 台東県 | 2009 年 | 354,100 元           | 程仁偉「Discovery 旅遊生活頻道（瘋台灣）」、黃朝亮「向日葵」、王瑋「再見全壘打」                |
|     | 2010 年 | 計画毎に 50 万           | 未定   |
| 花蓮県 |        | 補助金制度無              |  |
| 澎湖県 | 2007 年 | 資料無                 | 「摩托車週記」、「大特寫」、小三的金瓜雜煮」                                       |
|     | 2009 年 | 資料無                 | 「雙心石滬-愛無界」、「星光下的童話」  |
|     | 2010 年 | 総予算 500 万元          | 未定   |
| 新竹市 |        | 補助金制度無              |  |
| 台中市 | 2009   | 600 万元              | 「愛你一萬年」、「近在咫尺」、「超完美男人」                                       |
|     | 2010   | 300 万元              | 「命運化妝師」、「就是要香戀」  |
| 嘉義市 |        | 未実施・検討中             |  |
| 台南市 |        | 補助金制度無              |  |
| 金門県 |        | 検討中。2011 年より実施する予定。 | 未定   |

注 1) 2010 年 7 月 31 日作成。

注 2) 宜蘭県、台中県、基隆市、連江県は無回答。

注 3) 屏東県と嘉義県はまだ補助金制度が存在していないが、「酷馬」と「戀戀阿里山」の撮影に関しては、行政上の支援や一部の経費で補助を行なった。

出所：各地方政府へのヒアリングから、筆者が作成。

侯孝賢監督の作品のほかにも、観光の波及効果が期待される映画があった。本論文ではそれらがロケ地に及ぼす観光の波及効果を明らかにするために、中村[2003]の分析方法を用いて、それらの映画のロケ地における放映前後6年間の受入観光客数の変化を表13に示した<sup>23)</sup>。

表13 台湾の観光資源を取り入れた映画による波及効果

| ドラマ・映画             | 撮影地 | 放映年   | 3年前    | 2年前    | 1年前   | 放映年    | 1年後    | 2年後    | 3年後    |
|--------------------|-----|-------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 悲情城市<br>(台湾映画)     | 台北県 | 1989年 | 1987年  | 1988年  | 1989年 | 1990年  | 1991年  | 1992年  | 1993年  |
|                    |     |       | -      | 262.3  | 100   | 104    | 91.09  | 57.67  | 128.36 |
| 千と千尋の神隠し<br>(日本映画) | 台北県 | 2001年 | 1999年  | 2000年  | 2001年 | 2002年  | 2003年  | 2004年  | 2005年  |
|                    |     |       | 139.96 | 111.30 | 100   | 142.12 | 271.98 | 308.39 | 282.70 |
| 海豚灣戀人<br>(台湾ドラマ)   | 澎湖県 | 2003年 | 2000年  | 2001年  | 2002年 | 2003年  | 2004年  | 2005年  | 2006年  |
|                    |     |       | 62.87  | 94.32  | 100   | 135.16 | 160.37 | 159.53 | 178.61 |
| 天邊一朵雲<br>(台湾映画)    | 高雄市 | 2005年 | 2002年  | 2003年  | 2004年 | 2005年  | 2006年  | 2007年  | 2008年  |
|                    |     |       | 61.00  | 66.33  | 100   | 82.00  | 84.35  | 87.26  | 94.57  |

注1) 2010年7月31日作成。

注2) 表中数値は放映開始前年の訪問者数を100とした指数。

注3) 「千と千尋の神隠し」は日本の映画であり、2001年の年末から台湾で放映されたため、基準年を2002年にした。

出所：台湾観光局が公表した各県市の観光客受入人数に基づいて筆者が作成した。

台北県は「悲情城市」によって観光が盛んになったと言われている(鄭[2007])。しかし、表13によれば、同映画が放映された直後の台北県の受入観光客数が逆に減少し、「悲情城市」の観光誘発効果は観察されなかった。一方、「悲情城市」と同じく台北県の九份の景観や文化を映画場面の1つに取り入れた日本映画の「千と千尋の神隠し」<sup>24)</sup>を見てみると、同映画が放送された直後の2002年の受入観光客数の伸び率は42.1%、1年後の2003年は172.0%、2年後の2004年は208.4%、3年後の2005年は182.7%である。このデータによれば、「千と千尋の神隠し」の放映によって、台北県の受入観光客数が大幅に増加したことが分かる。台湾映画の中で、

最も観光の波及効果をもたらしたのは澎湖県をロケ地とし、2003年に放映されたテレビドラマ「海豚灣戀人」である。同映画が放映された直後からその3年後の2006年までのデータによれば、観光客受入者数の指数は135.2から178.6へと著しく上昇した。「千と千尋の神隠し」と「海豚灣戀人」がロケ地に「メディア誘発型観光」をもたらしたことが観察されたが、これらのメディアコンテンツは補助金制度が実施される前に製作された作品である。一方、高雄市の風景を映画に取り入れることで「高雄市獎勵電影片製作者至高雄市取景實施要點」に基づき、高雄市政府より1,000万円の奨励金を受領した「天邊一朵雲」は、補助金制度を活用し製作資金を唯一受領した作品であるが、2005年に放映された後は、表13から観察する限り、期待された効果を及ぼしてはいないことが分かった。

こうした誘発効果の差異は、以下の2つの点から生じたと考えられる。第1に、補助する対象（メディアコンテンツ）の内容に問題があることである。韓国と日本で見られた「メディア誘発型観光」を観察すると、ロケ地に観光効果を及ぼした作品の多くは地域の独自文化や風景を取り入れているのに対して、「天邊一朵雲」はとくに高雄市の独特な風景を取り入れる場面が少なかった。「悲情城市」と「千と千尋の神隠し」の生み出した誘発効果の差にもこの問題があったと考えられる。第2に、メディアコンテンツの放送（上映）に伴う観光のプロモーションが必要である。しかし、メディアコンテンツに対して補助を行なった地方政府へのヒアリング結果<sup>25)</sup>によって、補助対象のメディアコンテンツの放送（上映）に伴う観光のプロモーションはほとんどなかったことが分かった。

おわりに

本章では、「メディア誘発型観光」の開発において地方政府の「人文観光資源の開発」及び「情報発信」に関わる役割の補強が明らかとなった。

また、「観光開発」において、中央政府がすべての構成要素と直接に関わる。これ

らの要素の発展順位はそれぞれの国・地域や時代背景によって異なる。例えば、日本統治時代の台湾では、具体的な観光開発計画というものは策定されておらず、インフラ整備が観光開発より先に行なわれた。その主な理由として、インフラの不備、伝染病などが原因で観光による経済発展に不適切な社会環境であったと判断されたからである。それに加えて、日本本島で最初の旅行に関する広告の時期が 1912 年であることから見ると、そもそも当時の社会は観光による経済発展という認識は薄かったといえる。当時は、軍事目的、生活環境の整備、既存産業を発展させるために、交通システムを始め経済発展のためのインフラ整備が優先して行なわれた。インフラ建設が整備された後に、政府が規模の経済を図るために、既存のインフラが観光開発に利用された。日本統治時代において、政府が観光開発を主な目的として行なったことは、台湾の資源を観光に利用し、観光に関する発信をすることであった。日本統治時代に台湾で旅客を誘致する公的組織である「旅客係」の設置が、台湾の交通システムの支柱である台湾鉄道の縦貫線が全通した翌年の 1908 年であることがその例である。その後の鉄道部の「観光係」、「パリ万国博覧会」を始め国際的博覧会への参加、1935 年の「台湾博覧会」の開催などは、台湾観光に関する重要な情報発信をする動きであったと指摘できる。

これに対して、戦後の政府は、観光発展計画を立て、観光資源を企画、開発した後、それに繋がる交通システムを含めた観光インフラを整備し、情報発信を行った。1956 年の「台湾観光事業発展計画」を始め、1970 年の「台湾地区観光事業総合開発計画」、2000 年の「21 世紀台湾開発観光新戦略」、2002 年の「観光客倍增計画」と 2008 年までに計 4 つの観光開発計画が策定された。開発計画の内容は、まず発展させたい観光資源（スポット）を定め、それから当該観光資源におけるインフラ整備やそれにアクセスする交通システムを構築すると同時に、海外へのプロモーションなど情報発信をするというパターンであった。戦後の台湾政府は、日本統治時代に整備されたインフラを観光発展の基礎として、観光開発に着手することが可能とな

った。また、第4節第1項(1)で述べたように、台湾では1930年代から日本政府によって国際観光開発に力を注がれたということを考えると、当時の時代背景として、すでに観光による経済効果が唱えられている時代でもあったことも指摘できる。

観光資源は、政府による観光開発計画の策定や、観光スポットへ定められたことによって保護され、利用される。しかし、1990年代までに台湾では主に自然観光資源に対する保護、利用が行なわれてきたものの、文化資産に関する保護は政府が1982年に実施した「文化資産保存法」によってようやく開始された。しかし、当時の台湾では、政治背景や社会背景を原因として、台湾の文化資産は十分に観光資源として利用されていなかった。台湾の文化資産が人文観光資源として重視されたのは1990年代であり、本格的に保護活動が行なわれたのは2000年代に入ってからのことである。その原因に関しては第Ⅱ章のまとめで述べたので、ここでは繰り返さない。

情報発信においては、海外に台湾の観光を促進する事務所の設立、国際的イベントへの参加、長期的に「国民外交」を実現できる国民に対する「台湾文化教育」などが中央政府の役割である。地方政府は中央政府の定めた方策や法律に関する施策を、関連組織の設置によって行なうことで、観光開発全般をサポートすることになる。第Ⅱ章第5節で述べたように、台湾において地方の地域文化を発展させる方策は、1990年代から盛んとなった。それ以前は、地方政府は中央政府をサポートする位置付けだった。しかし、1990年代以降、政府の文化政策の方針が「国家レベル」から「地域レベル」へ移行したことによって、地方政府に次第に主導性が現れた。例えば、1994年から始まった地方フェスティバルの開催がそれである。

「メディア誘発型観光」の開発においては、上述した従来の体制が土台となっている。今後は、それに加えて、地方政府による「情報発信」及び「人文観光資源の開発」が強化される必要がある。地方政府は、当該地域における人文観光資源を、メディアコンテンツに誘引する計画を策定し、開発を行なうべきである。また、中

中央政府や旅行団体とともに、地方政府がメディアコンテンツの公開に伴う当該地域の観光に関するプロモーションを行なうことも不可欠である

本章を通して明らかになったように、台湾政府が人文観光資源に対して無関心であるうえに、人文観光資源の発展に深く関わる地方政府における観光主管機関の設立が遅れたために、台湾では人文観光資源として発展する可能性の高い歴史的建造物があるが、それらが人文観光資源としてまだ十分に利用されていない現状にある。その原因を探るために、本論文では、政府の観光政策と行政、組織面の歴史的流れを、戦後から台湾に人文観光資源の保護や促進が本格的に始まった時期までの間における、各政権の社会背景、文化政策及び「台湾意識」の変遷と対照して考察した。

考察結果によると、2000年代台湾における人文観光資源の保護及び促進策が本格的に始まるまで、台湾の文化発展は2つの段階に分かれている。第1段階は、戦後から1980年代までの期間であり、台湾社会の中国化をするための「中華文化」構築時期である。また、第2段階は1980年代から1990年代までであり、台湾文化の「台湾化」および地域文化が発展する時期である。

第1段階の時期の特徴は、蒋介石政権が、1966年に中国大陆で行なわれた「文化大革命」を、中華文化の正統性を主張する機会と見なして、台湾で「中華文化復興委員会」を設立したことによって際立つ。1970年代後半までに、政府は教育部に「文化局」を設立することによって、「台湾の文化」を発展させるようになった。しかし、当時の社会背景は、反乱を防ぐために、「台湾意識」の発展が許されない時代にあつたため、それに繋がる「台湾の文化」の発展を推進するには限界があつた。実際、「文化局」の施策については、具体的な進展がみられなかった。つまり、戦後から「国家発展十二項建設」の中に文化建設が取り入れられ、文化建設計画が実行に移行される1980年代までの時期において、台湾は「中華文化復興委員会」の主導によって、台湾社会の中国化が進められていったと考える。

しかし、第1段階の「中華文化」構築時期において、「中華文化復興委員会」の

設置は政治目的による中国共産党への対抗意識が強かったため、文化保護の対象は国民党政府が台湾に移転する前までの中国文化となり、文化を発展させる対象はアメリカとの同盟により新たに吸収した欧米文化の台湾化に留まった。一方、228 事件発生以来、「台湾意識」の発展は国民党政権への反乱に繋がると認識され、「台湾意識」の発展を抑制するため、日本統治時代を経て構築された日本文化や国民党政府が台湾に移転するはるか前に台湾に移民してきた漢民族によって発展した台湾の文化に関してはほとんど触れなかった。「文化局」の設置によって、国民党政府が台湾に移転する前までに構築された台湾の文化に発展する機会が与えられたが、設立 5 年後の撤廃とともに発展が停滞となった。

第 2 段階は、蔣経国の「台湾化」といった政治理念が、1978 年に発表された「国家発展十二項建設」に文化建設を取り入れたことを契機とする。この時期に、台湾文化の発展にとって一大転機が訪れた。それが実行に移され始めたのは、1982 年における「文化建設委員会」の設立である。同委員会が策定した「文化藝術奨助條例」が台湾の文化と芸術を発展させ、「文化資産保存法」が台湾における文化資産の保護に繋がったことは、台湾文化政策上において大きな前進と言える。

1970 年代までの「中華文化」構築時期では、教育において「中華文化」の涵養である道徳面、哲学面の育成が主であったのに対して、1980 年代に実行された「国家発展十二項建設」における文化教育は、国民に現代の芸術、文学、科学などの文化に親しむ機会を増やし、現代の文化的涵養を育む政策であった。1987 年に「加強文化建設方案（文化建設強化方案）」の中で、観光事業の促進が初めて政府組織の業務に加えられることによって、「観光促進」を「文化発展」の一環とされた。しかし、この時期における文化発展政策はまだ「台湾の文化」の発展ではなかったため、「台湾らしさ」に繋がった人文観光資源の開発とは言えない。

1987 年に蔣経国が実施した「戒厳令」解除は、台湾社会に言論の自由や政治参加の自由をもたらした。およそ 40 年間抑制された「台湾意識」は「戒厳時期」の終結

によって急激に高まった。また、台湾史上初めての「本省人政権」である李登輝政権の誕生も、台湾で空前の「台湾化」ブームを引き起こした。台湾語教育の推進や、台湾語曲の流行などがさらに、「台湾意識」を発展に加速した。蔣経国政権の「台湾化」を引き継いだ李登輝政権は、文化政策によってそれを国家レベルから地方レベルへと導いた。1990年代の文化政策は「国家文化」から「地域文化」に転じた（文化環境工作室[1999, p. 2]）。文化資産の保護において、1998年に「行政院文化資産保存維護推動小組」が設置されたことによって、台湾における文化資産の鑑定・登録作業を専門的に管轄機関が現れた。また、同年に実施された「週休二日文化観光計画」および、1994年から推進し始めた小型国際的イベントをさらに拡大した「台湾十二大地方フェスティバル推進計画<sup>26)</sup>」は、地域の文化発展計画と観光発展計画とを統合した。1990年代になって台湾の人文観光資源がようやく重視されるようになったと言える。



- 
- 1) 1999 年、台湾各家計単位の海外旅行に関する平均支出の 1 万 2,000 元に対して、国内旅行に関する平均支出は 9,000 元である。
- 2) 北京オリンピック（8 月）は当初、集客が期待されていたが、警備・入国管理の厳格化などの影響もあり、中国への旅行需要は期待されたほど増加しなかった。北京オリンピックが開催された 2008 年 8 月に中国を訪れた外国人旅行者数（香港、マカオ、台湾からの旅行者数を含む）は、前年同月比 7.0%減であった（JNTO[2009, p. 3]）。
- 3) それに加えて、無形文化資産である「民俗」が 55 件、「伝統芸術」が 73 件、「古物」が 162 件、「文献」が 13 件ある。
- 4) 1930 年代以前に台湾のものが出品された国際的な博覧会は、パリ万国博覧会のほかに、1902 年のハノイ万国博覧会、1904 年のセントルイス万国博覧会、1905 年のリエージュ万国博覧会、1910 年の日英博覧会、1911 年のイタリア国際美術博覧会、1914 年の南洋スマラン博覧会、1915 年のパナマ太平洋国際博覧会、1922 年のマラヤ・ボルネオ博覧会、1925 年の大阪万国博覧会とパリ現代装飾美術・工芸美術国際博覧会、1926 年のアメリカ独立 150 周年記念博覧会などがあつた。国際的博覧会の中で、日本政府が台湾の原住民を紹介する際に「人間動物園」という表現を使用したことに関する民族学的な議論は本論文では言及しない。
- 5) 日本統治時代に台湾で発行される新聞に博覧会への参加目的は産業の促進であると書いてあつた（台湾日日新報社[1907]）。
- 6) 「台湾博覧会」を宣伝するための印刷物は、日本語版のほか、中国語版、英語版がある（林[2000, p. 81]）。
- 7) 「台湾博覧会」において、「板橋郷土館」、「台南歴史館」及び「台東郷土館」の設置によって、北台湾、南台湾及び東台湾の文化がそれぞれ紹介された。また、「台湾の原住民館」においては、原住民の文化が紹介された（鹿又[1939, pp. 720-739]）。

- 
- 8) 台湾における地域産業として、鉱業、船舶業、糖業、漁業などが紹介された。
- 9) その前身は日本統治時代（1935 年 10 月）に実施された「台湾国立公園法」だと考えられる。しかし、同法の実施が決定されたのはそれより 10 年後の 1972 年 6 月 13 日であった。
- 10) 当初は主に各地方にある森林遊楽区を管理するために設立された。
- 11) 残りの 6 県・市政府は無回答。
- 12) 戦後、台湾は蒋介石政権の強権弾圧による台湾文化の抑制によって、国民党政府が持ち込んだ中国文化が主流となったことに対するコンプレックスが高じ、本籍が「台湾省」である人が「本省人」に対して、戦後国民党政府と共に台湾に移転した本籍が「台湾省」ではない人が「外省人」と称されるようになった。
- 13) 1950 年代にアメリカの「国立肖像画美術館 (Smithsonian American Art Museum)」、「メトロポリタン美術館 (Metropolitan Museum of Art)」、「ボストン美術館 (Museum of Fine Arts, Boston)」、「シカゴ美術館 (The Art Institute of Chicago)」、「デ・ヤング美術館 (de Young Museum)」などで開催した。
- 14) 1990 年に財団法人「中華文化復興運動總會」に改組され、2006 に「国家文化總會」に、2010 年に「中華文化總會」に改名された。
- 15) 現在台湾で 2 番目に大きい政党である。
- 16) 序章の注 11 を参照。
- 17) 桃園国際空港、台湾鉄路北廻線、鉄道電氣化、台中港、蘇澳港、原子力発電所、中山高速道路などの建設及び、造船業、製鉄工業、石油化学工業の促進である。
- 18) (1) 台湾鉄路の南廻線と台東線、(2) 東西横貫公路の玉里玉山線、嘉義玉山線、及び水里玉山線、(3) 高雄・屏東地区の交通システム改善、(4) 中国鋼鉄の拡大建設、(5) 原子力発電所の増設、(6) 台中港の拡大建設、(7) 国民住宅団地を建設、(8) 水利

---

システムの改善、(9)台湾西海岸の堤防工程、(10)屏東—ガランビ道路の拡大建設、(11)農業の機械化導入、(12)縣市文化センターの建設。

19) 2010 年に行なわれた一部の縣市合併によって、現在は 22 の県・市となった。

20) 本論文で論じる「中華文化」の構築においての「中華文化」とは蒋介石政権が台湾に移転するまで、自ら中国大陆で生まれ育った経験によって構築されて認識した中華文化を指す。

21) 一月に墾丁で風鈴祭り、二月に台北でランダン祭り、三月に高雄内門で宋江陣、四月に苗栗で仮面フェスティバル、五月に三義で木彫りフェスティバル、六月に高雄、台北、宜蘭台南、彰化で爬竜舟競漕、七月に宜蘭で国際おもちゃ芸術祭、八月に台東で南島文化祭り、九月に基隆でお盆祭り、十月に花蓮で国際石彫芸術祭、十一月に澎湖で風帆とすぎマ祭、十二月に高雄で国際鋼鉄彫刻芸術祭などが毎年行なわれる。

22) 「メディア誘発型観光」は「Media-induced tourism」、「Film-induced tourism」、「Movie-induced tourism」等と訳される。

23) 「戀戀風塵」のロケ地である内湾の受入観光客数統計は 2005 年以降分しか存在しないため、この表には含めなかった。

24) HIS や日本旅行など旅行会社のサイトでは、九份を『千と千尋の神隠し』の舞台として紹介している。<http://www.his-j.com/dst/taiwan.htm>、2013 年 11 月 15 日閲覧。<http://www.nta.co.jp/kaigai/asia/taiwan/>、2013 年 11 月 15 日閲覧。

25) 2010 年 5 月 13 日に台北市、2010 年 5 月 17 日に台東県、2010 年 5 月 19 日に高雄県、屏東県、台中市、2010 年 5 月 20 日に嘉義県、2010 年 5 月 21 日に澎湖県へのヒアリングによる。

26) 一月に墾丁で風鈴祭り、二月に台北でランダン祭り、三月に高雄内門で宋江陣、四月に苗栗で仮面フェスティバル、五月に三義で木彫りフェスティバル、六月に高

---

雄、台北、宜蘭台南、彰化で爬竜舟競漕、七月に宜蘭で国際おもちゃ芸術祭、八月に台東で南島文化祭り、九月に基隆でお盆祭り、十月に花蓮で国際石彫芸術祭、十一月に澎湖で風帆とすぎマ祭、十二月に高雄で国際鋼鉄彫刻芸術祭などが毎年行なわれる。

### 第三章 台湾の温泉観光における文化的要素

はじめに

台湾における「温泉文化」は、日本統治時代に、台湾を訪れた日本人により広まった。しかし、1960年代頃になると、温泉観光地における買春問題に加え、台湾人の海外観光に関する規制緩和の影響で、台湾の温泉観光地は不景気に陥った。これにより、日本統治時代に最も人気があった北投温泉と関子嶺温泉でさえ衰退期を迎え、長期間の低迷に陥った。しかし、1999年の台湾政府による「台湾温泉観光年」プロジェクトの実施により、2000年代以降、台湾政府は温泉観光地における開発及びインフラ整備を進め、再び温泉観光が脚光を浴びることになった。

本章では、こうした台湾における温泉観光の発展の歴史と現状、政策的問題を明らかにすることを課題とする。特に、台湾の温泉観光地に関する政府の温泉観光地における開発計画および「温泉法」について注目し、文化保護としての「温泉法」の役割を明らかにする。それにより、台湾の温泉観光の発展過程における「文化的要素」という要因を析出する。これらの分析を通じて、台湾の温泉観光に文化的要素をもった観光資源を取り入れ、広域の観光エリアとして発展させる可能性を検討したい。

観光開発の視点から温泉観光地についての研究は1980年代後半から政府（台湾省旅遊事業管理局）の委託によって行なわれたものがある（夏[1988]、孔他[1988, pp. 21-37]）。当時は主に温泉観光地における開発状況および観光資源についての評価が行なわれ、温泉観光地における観光発展の可能性が分析された。孔他[1988, pp. 28-30]は、早い段階で政府の委託を受け、景観、温泉観光地付近の集落、温泉の量および泉質、面積、植物などの評価項目から観光資源について、温泉口の発掘状況、宿泊施設、飲食施設、温泉の入浴施設、集落の発展、交通、地域性の管理、駐車施設、その他の公共施設などの評価項目から温泉観光地の開発状況について評価を行った。それ以降、温泉観光地における観光発展の

可能性を評価する際は、ほとんどこれらの項目によって行なわれるようになった。

1990 年代に入ると、温泉に関する研究分野は従来の地質やバイオテクノロジーに加え、温泉観光地の生態系（師大[1992, pp. 113-134]）、景観（堀戸[1996, pp. 74-75]）、歴史文化（許[1997, pp. 7-9]、張[2000, pp. 19-24]）、環境保護（張[2000, pp. 23-50]）および町づくり（許[1997, pp. 4-6]）に関する分野まで広まった。2000 年代以降は、観光マネジメントの視点から温泉観光地についての研究活動が盛んになり、特に温泉観光地の旅館やレストランの経営（蕭他[2003, pp. 97-118]）、マーケティング（消費者行動）（黃他[2002, pp. 1-22]）についての研究が多い。温泉観光に対する経営学的な関心が高まったと言える。

これらの研究に対して、本章では、台湾の温泉観光における文化的要素を発展させる可能性を探るために、歴史文化に関する研究に焦点を当てる。温泉観光地の歴史文化については 1990 年代後半から研究され始めたが、未だ蓄積は浅く、しかも、台北の北投温泉に関するものが大部分を占めている（陳[1996]、許[1997]、洪[1998]、顔[1999]、洪[1999]、張[2000]、林[2003a]）。他の地域に関しては、黃[2010]の行なった彰化の八卦山温泉<sup>1)</sup>（黃[2010, p. 79]）および朱 [1999]が行なった台南の關子嶺温泉に関する研究が存在するのみである。このように、北投温泉が注目されているのに対して、その他の温泉観光地の歴史文化についての研究は乏しい。また、温泉観光開発の分野において、黃他[2012, pp. 219-220]や李[2004, pp. 10-11]が指摘するように、温泉観光は文化的要素と深く関わっている。そのため、温泉自体だけでなく、温泉周辺の観光資源を利用した広域的観光エリアの検討を行なう必要があると考える。

本研究でいう「温泉観光地」は、温泉資源によって観光が盛んになった地域を指す。1996 年から 2000 年まで、台湾政府が補助した温泉観光地開発計画における温泉観光地は泰安温泉区、烏来温泉区、蘇澳冷泉区、礁溪温泉区、清泉温泉区、東埔温泉区、関子嶺温泉区、知本温泉区、紅葉温泉区、新興温泉区である。一方、2001 年から 2008 年に実施された「温泉観光整体開発建設計画」における温泉観光地（18 カ所の主要温泉区）は、陽明山馬槽温泉区、南投奥万大温泉区、台東金崙温泉区、宜蘭仁澤温泉区、金山温泉区、北投温泉区、

烏来温泉区、清泉温泉区、泰安温泉区、谷関温泉区、廬山温泉区、東埔温泉区、関仔嶺温泉区、宝来不老温泉区、四重溪温泉区、知本温泉区、礁溪温泉区、蘇澳冷泉区である。また、各地方政府が「温泉観光整体開発建設計画」と「温泉法」に基づいて策定された「温泉区管理計画」のなかの「温泉区」も「温泉観光地」と同義である。

以下、本章の構成を示す。第 1 節では、台湾における温泉観光の歴史的展開を概観し、2000 年代に起こった台湾における温泉観光の好景気の内実を分析する。続く第 2 節では、1990 年代後半以降における台湾での温泉観光地開発の展開と、その一環で 2005 年に成立した「温泉法」での文化観光資源の位置づけを考察する。第 3 節では、GISを用いて台湾の主要温泉区<sup>2)</sup> およびその周辺にある文化観光資源の分布とその集積状況を考察する。

## 第 1 節 台湾の温泉観光の実態

### 第 1 項 台湾温泉観光発展の歴史

19 世紀末期まで、台湾には温泉に入る習慣はなかった。それは、台湾で生活していた漢民族や原住民が温泉の原理に関する十分な知識をもっていなかったために、温泉を「毒の水」と認識し、温泉を恐れていたからである（李[2007, p. 27]）。1894 年にドイツの硫黄商人の Quely が最初に北投で温泉を発見し、その付近で温泉倶楽部を建設したことが台湾における温泉文化の起源だと言われている（顔[1963, p. 53]）。

温泉文化が台湾社会で本格的に広まったのは、1895 年以降の日本統治時代下のことである。日本政府の台湾接收に伴い、台湾に移住した日本人が徐々に日本の温泉文化を台湾社会に持ち込んだ。表 14 が示すとおり、台湾における初期の温泉施設は民間による投資が多く、日本人商人によって 1896 年に開発された北投温泉と 1904 年に開発された関子嶺温泉が一番古い<sup>3)</sup>。一方、公的に建設された温泉施設は、1910 年代以前は、特権階級の療養を提供する目的のものしかなかった。例えば、1903 年に最初に建設された烏来蕃務吏員駐在所及び、その次に建設された金山蕃務吏員駐在所（1910 年）は、一般人の利用は認められていなかった。一般人向けの公的温泉公衆浴場の建設は 1910 年代以降のことであり、金包

里温泉公衆浴場（1912 年）、北投温泉公衆浴場（1913 年）、草山温泉公衆浴場（1913 年）、関子嶺温泉公衆浴場（1913 年）、知本温泉公衆浴場（1914 年）、礁溪温泉公衆浴場（1914 年）、員山温泉公衆浴場（1915 年）などがある<sup>4)</sup>。特に、北投温泉公衆浴場<sup>5)</sup>は、当時東アジア最大の温泉浴場を誇り、その経済波及効果は、日本人だけではなく、台湾人の投資まで呼び込んだ（黄[2005, p. 115]）。

民間に温泉文化が広がるにつれて、当時の日本政府も温泉による観光発展の重要性を認識したため、官用の温泉療養施設だけではなく、各地で一般人向けの温泉公衆浴場を次々に建設した。これにともない、北投温泉へアクセスを確保するために、日本政府は 1916 年に北投支線を建設した（林[2005, p. 24]）<sup>6)</sup>。1923 年には裕仁皇太子が台湾を訪れ、台北市、基隆市、新竹市、台中市、台南市、高雄市、屏東市、澎湖などを視察した際に、台北を視察するスケジュールの中に北投温泉と草山温泉の視察が取り入れられた（陳[2008, p. 11]）<sup>7)</sup>。また、伏見宮が 1933 年に台湾の関子嶺温泉を訪れたことも当時大きな話題となった（長谷川他[2009, p. 655]）。このように、台湾温泉観光の発展の初期は、北部の温泉観光地の開発を中心としていた。



表 14 日本統治時代台湾温泉観光地周辺の温泉施設

| 温泉観光地<br>(現行名)   | 公営温泉施設／民営温泉施設 |   |
|------------------|---------------|---|
| 烏来温泉             | 公             | 1903 年：烏来蕃務吏員駐在所<br>1921 年：烏来温泉公衆浴場   |
|                  | 民             | 1929 年：烏来館  |
| 金山温泉             | 公             | 1910 年：金山蕃務吏員駐在所<br>1912 年：金包里温泉公衆浴場  |
| 北投温泉*            | 公             | 1913 年：北投温泉公衆浴場*<br>1914 年：北投警察職員療養所<br>*北投温泉公衆浴場の一部は現在温泉博物館として利用される。   |
|                  | 民             | 1896 年：天狗庵(平田源吾)、松濤園(松本亀太郎)、保養園(旭組)、清泉館<br>1908 年：大国屋、筑前屋(平田源吾)、松島屋(池田イク)、電鉄館、成田館、千歳館(天ヶ瀬忠三郎)、長門屋<br>1909 年：北投館(藤田八右衛門)、天満屋、吉田屋、小西屋(小西貞次郎)、豊後屋、末広屋<br>1911 年：星の湯(佐野ハナ)<br>1918 年：神泉閣(鈴木倉吉)、養気閣(永尾)、養生館(長田勇助)、泉屋(坂井キミ)、愛姫館(続木克三郎)、沢庵、星の家(犬角馬之助)<br>1922 年：大和(大和美代)、八勝園(森カツ)、幽、五十鈴(三井トメ)、八起(千葉運次)、金波、桜川館(小林直市、後に双葉荘に改名)<br>1930 年：桔梗屋(高橋輯五)、藤家(塚口治郎)、ひさご(八島キク)、松屋、新薔芳(李築碑)、沂水園(陳専煉)、清秀閣(陳春申)、上の湯(游徳義)、日の出、みよし野(斉藤吉太郎)、北投庵(平田源吾)、新楽園、吟松閣、竹葉、花月、由喜松(旭東)、佳山*、新高、対山荘(箕輪藤次郎)、遊泉閣(高佃ミヨノ)<br>1935 年：祇園、丸新支店、ひょうたん、祇園居酒屋<br>1940 年：鶯、友鶴、富の家、蓬萊閣、永楽ホテル<br>*北投温泉の佳山旅館は現台湾民俗北投文物館。 |
| 陽明山温泉<br>(旧草山温泉) | 公             | 1913 年：草山温泉公衆浴場<br>1914 年：草山警察職員療養所<br>1919 年：草山警察官吏療養所<br>1929 年：草山衆樂園温泉公衆浴場*<br>*草山衆樂園温泉公衆浴場は裕仁皇太子の台湾訪問を記念するために建設された。現在は台北市教師研修センターとして利用されている。  |
|                  | 民             | 1930 年：巴旅館(館野小捨)、若草屋(半田治右衛門)、多喜の湯(徳永万七)、山梅(寺板もど)、山ホテル、竹乃家、高乃湯   |
| 関子嶺温泉            | 公             | 1913 年：関子嶺温泉公衆浴場<br>1927 年：関子嶺警察官療養所(暢神庵)   |
|                  | 民             | 1904 年：吉田屋(吉田岩吉)<br>1905 年：竜田屋(関口、1929 年に関子嶺ホテルに改名。現関子嶺大旅舎)<br>1915 年：洗心館、熊本屋<br>1929 年：清秀館   |
| 泰安温泉             | 公             | 1914 年：上の島温泉療養所   |
| 知本温泉             | 公             | 1914 年：知本温泉公衆浴場   |
|                  | 民             | 1935 年：知本台東ホテル(首藤岩喜)  |
| 太魯閣文山温泉          | 公             | 1914 年：深山温泉警官駐在所  |
| 礁溪温泉             | 公             | 1914 年：礁溪温泉公衆浴場<br>1915 年：礁溪警察職員療養所   |
|                  | 民             | 1932 年：西川、丸山<br>1935 年：楽園、西山(西山清次郎)   |
| 宜蘭温泉             | 公             | 1915 年：員山温泉公衆浴場   |

|                             |   |   |
|-----------------------------|---|---|
| 瑞穂温泉                        | 公 | 1921 年：瑞穂温泉公衆浴場<br>1922 年：瑞穂警察療養所（滴翠閣）  |
|                             | 民 | 1926 年：松崗   |
| 清泉温泉<br>(旧井上温泉、または<br>嵐山温泉) | 公 | 1921 年：井上温泉公衆浴場<br>井上温泉警備員浴場<br>井上温泉警察療養所   |
| 金崙温泉                        | 公 | 1923 年：蚵仔崙温泉警察協会  |
| 四重溪温泉<br>(最南の温泉観光地)         | 公 | 1924 年：四重溪温泉公衆浴場（後に清泉山荘に改名）<br>*別称山口ホテル。最初は張添丁らが自費で浴場を建設し、1927 年に高雄州の経営に変更。<br>*1933 年高松宮宣仁親王が台湾訪問する際に、四重溪温泉を訪れた。 |
|                             | 民 | 1929 年：浜津館、博洋館、伊豆館、亀山ホテル  |
| 谷関温泉                        | 公 | 1927 年：明治温泉公衆浴場<br>明治警察官療養所   |
| 初鹿温泉                        | 公 | 1930 年：北絲閣警備員療養所  |
| 安通温泉                        | 公 | 1930 年：玉里温泉公衆浴場<br>*出口久米七が 1904 年に自費で浴場を建設し、1930 年に鉄道部新元財団、台湾警察協会、明治救済団などが出資して公衆浴場に改                              |
|                             |   | 築。<br>*現安通温泉大飯店   |
| 彰化温泉                        | 公 | 1933 年：彰化温泉公衆浴場<br>*1960 年代まで使用された記録があったが、現存しない。  |
| 東埔温泉                        | 公 | 1933 年：東埔警察官吏宿泊所  |
| 廬山温泉                        | 公 | 1940 年：桜温泉療養所<br>1943 年：桜温泉公衆浴場   |

注) 上記の公営施設以外にも、軍用療養所、病院など計 24 ヶ所に温泉公衆浴場が設けられていた。

出所：中島[1930, p. 13]、呉[2002, p. 282]、黄[2005, p. 67]および陳[2006, pp. 54-56]から作成。

台湾の温泉地は、日本政府の計画的な温泉開発と環境整備、および民間投資の相乗効果によって牽引され、次第に観光地化されていった。しかし、その発展は右肩上がりのものではなかった。買春問題と海外旅行の規制緩和が、台湾の温泉観光を衰退させることになった。台湾における一部の温泉観光地が風俗業と共に発展してきた事実は、台湾の温泉観光に悪影響をもたらし、1960 年代には台湾における「観光買春」が問題視されるようになった（土佐[2000, p. 42]）。温泉観光地における深刻な買春問題は、礁溪温泉（黄[1973]）や北投温泉（洪[2000, p. 109]）がその代表的な例としてよく挙げられ、台湾における温泉観光は大きなダメージを受け、次第に台湾人自身でさえ温泉観光地を訪れる意欲が薄れていった。他方で、規制面の緩和も台湾における温泉観光の衰退に拍車をかけた。1979 年 1 月、台湾人の海外旅行が中国を除いて解禁された<sup>8)</sup>。これにより、それまで国際観光客を

一方的に受け入れるのみだった台湾の国際観光市場は双方向の交流となった。その結果、温泉観光を好む観光客は、台湾の温泉観光から離れ、日本における温泉観光を求めるようになった。

1960年代から低迷していた台湾の温泉観光が再び脚光を浴びるようになったのは、2000年代以降のことである。2000年代が台湾における2回目の温泉観光ブームだと言われている（邱[2008, p. 91]）。それは、1999年に台湾政府が「台湾温泉観光年」プロジェクトの中で「温泉開発管理方案」を策定し、温泉観光地における開発及びインフラの整備に力を注いだことと深く関係していると考えられる（交通部観光局[1999a]）。

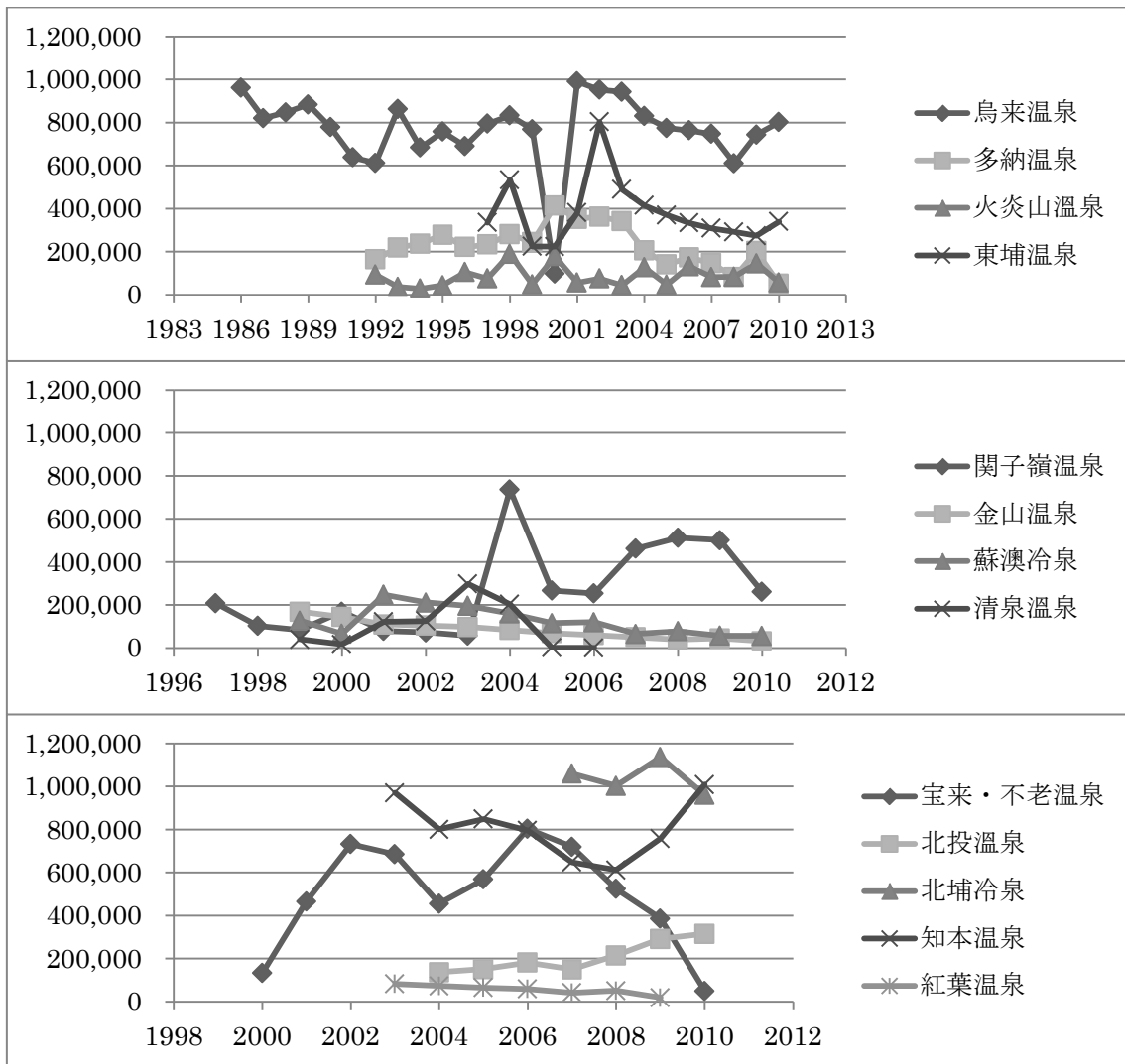
## 第2項 観光統計データに見る台湾温泉観光の発展

序章第3節で述べたように、台湾では温泉に関する学術的な研究は1950年代までなかった。それ以降、地質学者および政府の協力による調査によって、1980年代までに60数カ所の温泉湧出口が発表された（鄭[1984, pp. 52-57]）。その後、經濟部工業研究院による研究調査の結果、2000年12月現在まで発見された温泉湧出口は126カ所に達した（張[2001, pp. 47-54]）。その中で、1986年から観光局にリストアップされた台湾の温泉を代表する温泉観光地は13カ所ある。それらの発展状況を政府の観光統計データを分析することによって明らかにする。

図13は、1986年から2010年の間にこれら13カ所の温泉観光地における観光客の集計である。この期間に発生した天災に伴った被害による観光客の減少<sup>9)</sup>を除いて考えると、図13が示すように、火炎山温泉の観光客数が比較的安定している。これに対して、多くの温泉観光地は観光客数が不安定なうえに、ピークを迎えた後、観光客数が減少する傾向にある。そのなかで、烏来温泉と蘇澳冷泉がピークを迎えたのは2001年、清泉温泉は2003年、東埔温泉は2002年、関子嶺温泉は2004年、多納温泉は2000年である。新北市にある烏来温泉は、日本統治以前から台湾で最も早期から原住民文化によって観光が発展した観光地の1つだと言われている（謝[2005, p. 178]）<sup>10)</sup>。図13によれば、その年間観光客数

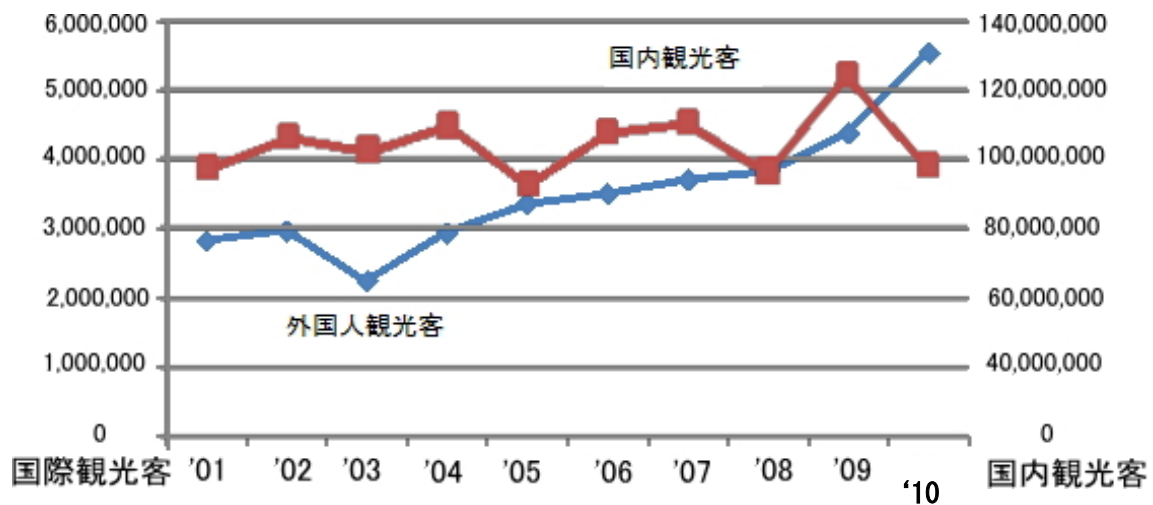
は 2000 年を除き、殆どの年は 1 位にランクされた。しかし、烏来温泉は 1993 年の観光客をピークに、徐々に人気は衰えている。1996 年以降、観光客が次第に戻っているものの、2001 年をピークに、その後観光客数の減少が観察された。2008 年の年間観光客は統計開始年の 96 万人より少なく、60 万人台にまで減少した。また、台北県（現新北市）の金山温泉は、集計が始まった最初の 1998 年から観光客が減少する一方である。新竹県の清泉温泉も観光客が大きく減少したために、2007 年から観光局によって統計対象リストから完全に外されるようになった。宝来・不老温泉は 2002 年に一度ピークを迎え、その後 2006 年に V 字回復で再度ピークを迎えたのだが、2008 年の台風 13 号によって深刻な土砂崩れが発生し、それ以降の景気回復は今の段階ではまだ観察されていない。前述のように、台湾の温泉観光に再び希望をもたらしたと思われる「台湾温泉観光年」プロジェクトによる景気回復は、宝来・不老温泉にだけ観察された<sup>11)</sup>。

図 13 13 力所温泉観光地年間観光客推移（単位：人）



出所：中華民国交通部観光局[1986-2012]より作成。

図 14 台湾への国内および外国人観光客延べ人数



出所：中華民国交通部観光局『來台旅客統計[2001-2010]』と『国人国内旅遊状況調査[2001-2010]』より作成。

図 14 は、2001 年から 2010 年までの期間に台湾を訪問した外国人観光客および台湾国内を旅行する国民の延べ人数を示したものである。2000 年以降、台湾政府の観光政策である「観光客倍增計画」<sup>12)</sup>、「公務員国民旅遊」<sup>13)</sup>「開放大陸地区人民來台」<sup>14)</sup>などが功を奏し、外国人観光客数の増加だけではなく、国内でも台湾を旅行するブームを引き起こしたと言われている（范[2010, pp. 107-157]）。しかし、図 13 と図 14 を対照してみると、こうした好影響は温泉観光地まで及んでいないことがわかる。2008 年までに、国内観光客の延べ人数が比較的多い 2002 年、2004 年、2006 年および 2007 年を見ても、ごく一部の温泉観光地（高雄の宝来・不老温泉）にしか波及していない。観光統計データを見るかぎり、政府の国際観光客誘致政策の効果が表れているものの、すべての温泉観光地が直接その恩恵を受けたわけではないことが明らかになった。

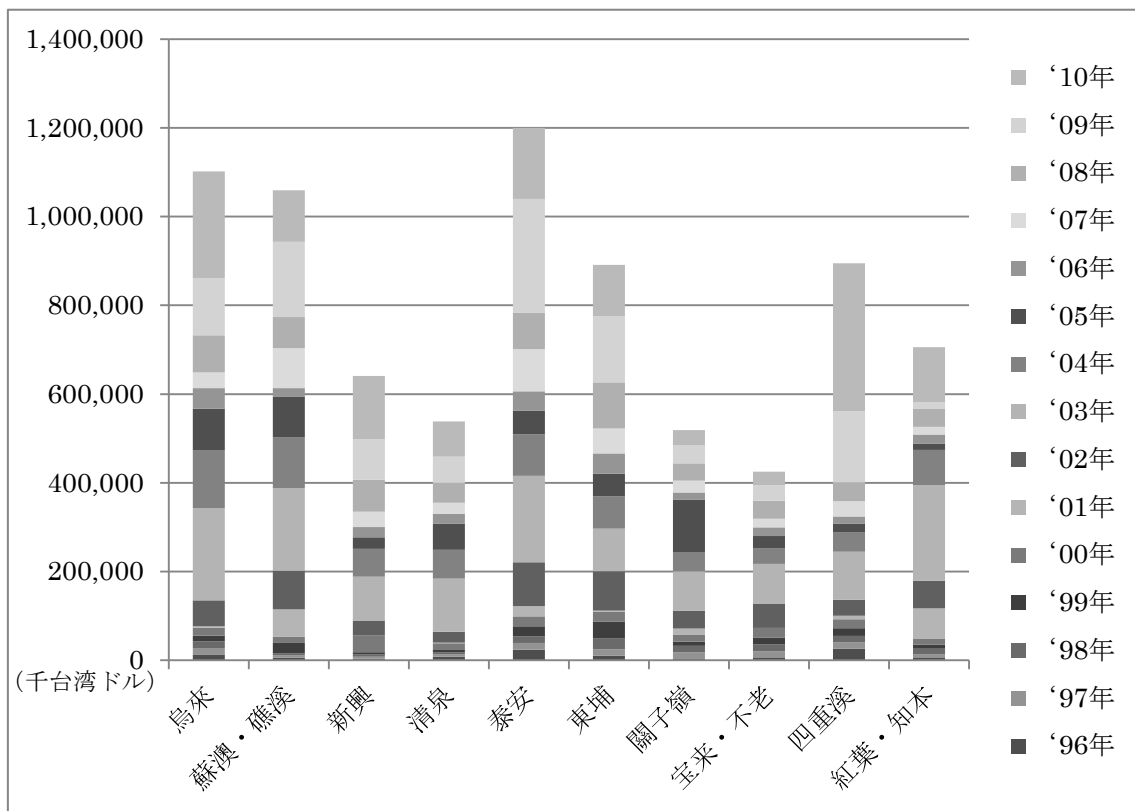
台湾を訪れた国際観光客数の数値は温泉観光と連動しなかった原因は、台湾の温泉観光地において、法律による規制がなく、公共施設の不足、景観保全や衛生管理の不備、温泉設備の老朽化、水利権の取得問題、土地問題などが挙げられる（中華民国立法院[2002, pp. 191-192]）。これらの温泉管理上の問題により、観光客の減少がもたらされたと考えら

れる。他方で、台湾独特の文化である「台湾らしさ」が欠けていることも考えられる（黄他[2012, pp. 219-220]）。

## 第2節 温泉観光地に関する開発計画

台湾の温泉観光地が計画的に開発されたのは 1990 年代後半のことである。当初は中央政府による開発ではなく、毎年各地方政府がそれぞれの地域にある観光資源について開発プロジェクトを作成し、観光局に開発補助金を申請するというかたちで行われてきた。交通部観光局の統計データ（交通部観光局[2001, p. 63-65]、交通部観光局回答資料「觀主字第 1027000171 號函」）によれば、1996 年から 2010 年の間、台湾政府が 24 カ所の観光地の開発計画に対し、合計 140 億 5,613 万台湾ドルを補助した。補助される 24 カ所の対象観光地のうち、温泉観光地は 10 カ所を占めている<sup>15)</sup>。図 15 によれば、この期間の温泉観光地に対する補助総額をみると、上位 3 つは苗栗県の泰安温泉区（全補助総額の 8.8%）、台北県の烏来温泉区（同 8.1%）、及び宜蘭県の蘇澳冷泉・礁溪温泉区（同 7.7%）となっている。また、図 16 が示すように、各年度の補助金の補助対象を温泉観光地と一般観光地に分けてみると、1996 年から 2000 年の間、温泉観光地に対する合計補助額は全体の 40%前後を占めている。これに対して、それ以降、その比率は 2006 年を除きすべてが 50%を超えていることが分かる。2000 年以降は、政府の温泉観光地を重視する姿勢が表れていることが示されている。しかし、補助金の申請に関する規定（交通部観光局[1995, p. 1-2]）を見る限り、補助内容に関しては、観光品質を向上させるための観光地全般のインフラ建設にだけ重点を置かれ、文化保護に関してはほとんど触れられていなかった。

図 15 交通部観光局の温泉観光補助予算の地域的分布と推移

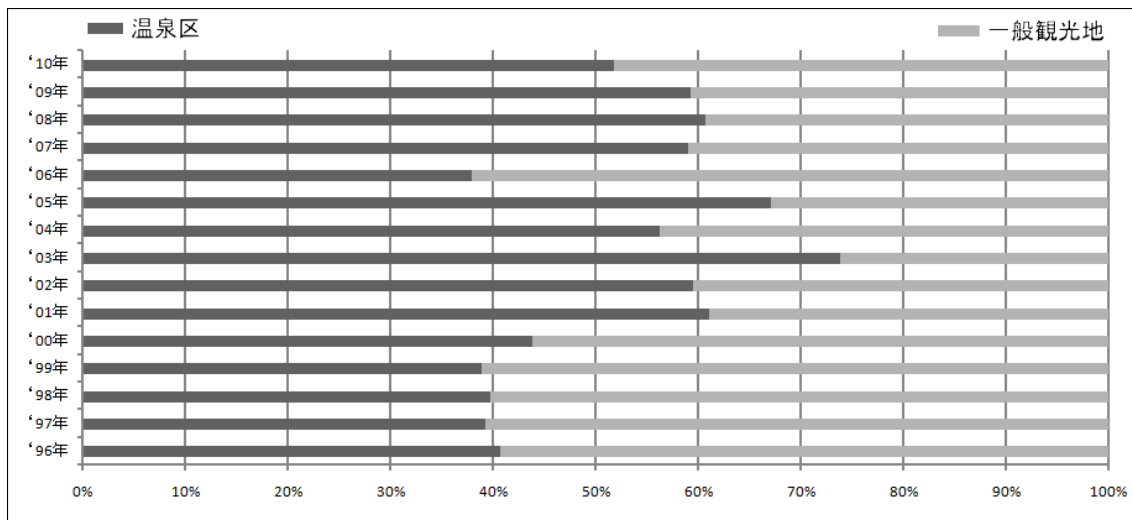


出所：交通部観光局[2001]と交通部観光局回答資料「観主字第 1027000171 號函」のデータより作成。

1996 年からの 15 年間で、台湾政府が投資した約 140 億台湾ドルの観光開発資金のうち、温泉観光地は 79 億 7,610 万台湾ドルを占めていた。補助された温泉観光地 10 カ所のうち、観光局にリストアップされたのは烏来温泉区（計 11 億 0,202 万台湾ドル）、蘇澳冷泉区（礁溪温泉区と合わせて合計 10 億 5,903 万台湾ドル）、清泉温泉区（計 5 億 3,833 万台湾ドル）、東埔温泉区（計 8 億 9,119 万台湾）、関子嶺温泉区（計 5 億 1,905 万台湾ドル）、知本温泉区と紅葉温泉区（計 7 億 0,611 万台湾ドル）である。しかし、交通部観光局の温泉観光地補助予算と観光地の年間観光客数と対照してみるかぎり、投資額の注入と訪れる観光客数との相関は見出せない。



図 16 温泉観光地と一般観光地の補助額割合



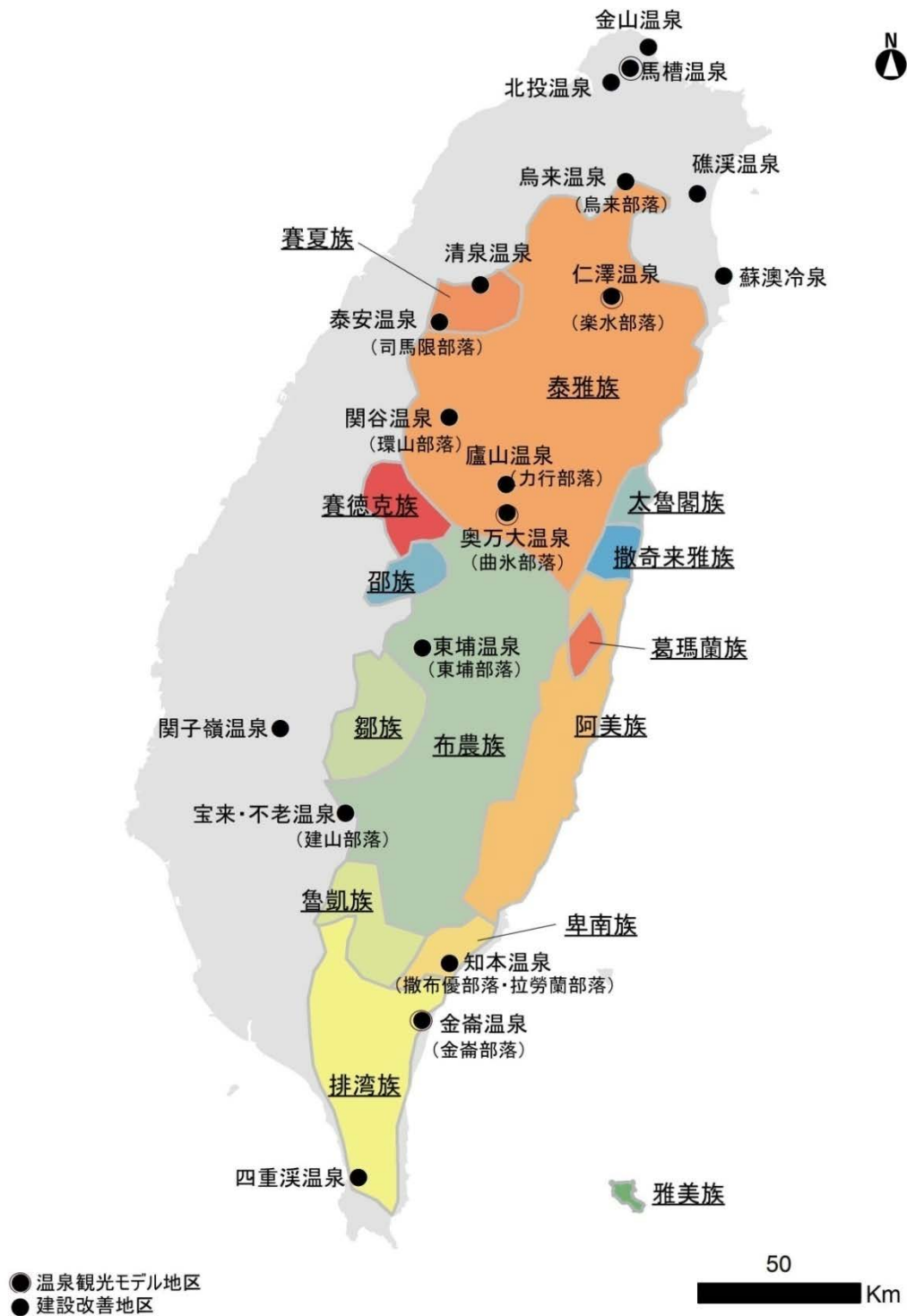
出所：交通部観光局[2001]と交通部観光局回答資料「観主字第 1027000171 號函」のデータよりが作成。

2000 年以降、中央政府が主導する温泉観光地を重要な対象とした開発計画が行われはじめた。前述したように、台湾の温泉は歴史的に利用されてきたにもかかわらず、法整備が進んでいなかった。そこで、台湾における温泉資源を開発・管理するための法的基盤を整えるために、台湾の内閣である行政院が 1999 年を台湾の「温泉観光元年」と定め、「温泉開発管理方案」を策定した。この方案により、従来の観光地全般のインフラ建設に加えて、①温泉資源の環境保全および持続的な発展、②温泉観光地における景観再建、③温泉資源の開発管理および利用の多様化、④温泉観光地における旅館建設、といった 4 重点分野を目標とすることが定められた（行政院新聞稿[1999]）。同方案により、陽明山馬槽、南投奥万大、台東金崙、宜蘭仁澤（現・鳩之澤）の 4 カ所が「温泉観光モデル地区（示範温泉区）」に、金山、北投、烏来、清泉、泰安、谷関、廬山、東埔、関仔嶺、宝来不老、四重溪、知本、礁溪、蘇澳冷泉の 14 カ所が「建設改善地区（整建温泉区）」に選定された（以下ではこれら合計 18 カ所を台湾の「主要温泉区」と称する）。また、「温泉開発管理方案」に基づいて「温泉観光整体開発建設計画」が第Ⅰ期：2001 年～2004 年、第Ⅱ期：2005 年～2008 年として制定された。

その後、WHOが2004年11月に台湾で世界温泉大会の開催を決定したことを受け、交通部観光局は速やかに温泉に関わる法的規制の整備の必要性にさらされた。そのため、交通部観光局は、日本の「温泉法」を参考にして、温泉開発管理の一環として2002年に「温泉法草案」を策定した<sup>16)</sup>。これは、台湾の温泉開発計画における法的体制の整備へと第一歩に当たる。同時に、水利署のプロジェクトによって、台湾における温泉に対する調査（知識、水質、埋蔵量）が行なわれ始めた。それからおよそ1年間、「温泉法」の制定は、国家政策の経済・エネルギー部門において、主要な課題となっていた（中華民国立法院[2004, pp. 825-828]）。そして、政党間の商議や国会における審議を経て、翌年2005年の6月に国会で可決され、7月1日に「温泉法」が公布された。同法において、「温泉資源による観光事業の発展」が立法の目的の1つと明記された<sup>17)</sup>。

「温泉法」の制定当初、原住民文化の保護がとりわけ注目を集めていた。その理由は、台湾の温泉の多くは原住民地区<sup>18)</sup>に分布しているためであった。図17を見ると、「モデル地区」4地区はすべて原住民地区にあり、「建設改善地区」14カ所の中でも、9カ所（烏来、清泉、泰安、谷関、廬山、東埔、四重溪、知本）が原住民地区と重なっている。さらに、主要温泉区18カ所のうち、北投温泉区等（馬槽温泉区、金山温泉区、関仔嶺温泉区、礁溪温泉区、四重溪温泉区）を除いた12カ所に原住民の集落が存在している<sup>19)</sup>。つまり、現在台湾の主要温泉区の半数以上にまだ原住民の文化が残っており、台湾の温泉観光地の発展は原住民文化の保存と深く関わっていると言える。そのため、「温泉法」では、原住民文化に関する保護が明確に規定されている。すなわち、第1に、原住民族の経済発展及び文化保護のために、原住民地区における温泉資源によって徴収された料金の3分の1を「中華民国行政院原住民族綜合發展基金」に納入しなければならない。第2に、原住民族の生活保護のために、原住民地区における温泉事業への従事を当該地域の原住民（個人あるいは団体）に対して奨励すること。第3に、原住民族地区における温泉事業は、従業員が10人以上の場合、その10分の1の枠を原住民に充てなければならない<sup>20)</sup>。

図 17 台湾の主要温泉区及び付近の集落



出所：行政院原住民族委員会サイトの「原住民族分佈」、  
[http://www.tipp.org.tw/formosan/tribe/tribe\\_detail3.aspx?id=20071210000002](http://www.tipp.org.tw/formosan/tribe/tribe_detail3.aspx?id=20071210000002) (2012年6月30日閲覧) と交通部観光局サイトの「台湾温泉地図」、<http://taiwan.net.tw/pda/ml.aspx?sNo=0001035> (2012年6月30日閲覧) より、筆者が作成。

表 15 主要温泉区の文化保存計画

| 県／市 | ◎モデル地区(4)<br>○建設改善地区(14) | 温泉区<br>管理計画 | 原住民<br>集落 | 文化<br>保存計画      |
|-----|--------------------------|-------------|-----------|-----------------|
| 台北市 | ○北投温泉区                   | ✓           | ×         | ×               |
|     | ◎馬槽温泉区                   | ✓           | ×         | ×               |
| 台北県 | ○烏来温泉区                   | ✓           | ○         | ○               |
|     | ○金山温泉区                   | ✓           | ×         | ×               |
| 新竹県 | ○清泉温泉区                   | ✓           | ×         |                 |
| 苗栗県 | ○泰安温泉区                   | ✓           | ○         | ○               |
| 臺中県 | ○谷関温泉区                   | ✓           | ○         |                 |
| 南投県 | ◎奥万大温泉区                  | ×           | ○         | ×               |
|     | ○廬山温泉区                   | ✓           | ○         |                 |
|     | ○東埔温泉区                   | ✓           | ○         |                 |
| 台南県 | ○関仔嶺温泉区                  | ✓           | ×         | ×               |
| 高雄県 | ○宝来不老温泉区                 | ✓           | ○         | ○ <sup>*1</sup> |
| 屏東県 | ○四重溪温泉区                  | ✓           | ×         |                 |
| 宜蘭県 | ◎仁澤温泉区                   | ×           | ○         | ×               |
|     | ○礁溪温泉区                   | ✓           | ×         | ×               |
|     | ○蘇澳冷泉温泉区                 | ×           | ×         | ×               |
| 臺東県 | ◎金崙温泉区                   | ✓           | ○         | ×               |
|     | ○知本温泉区                   | ✓           | ○         | ×               |

注 1) 高雄県が 2006 年に可決された「温泉区管理計画」は 2009 年の台風 8 号の影響で中止された。現段階は新たに温泉管理計画を策定中、2014 年 5 月末に発表する予定である。

注 2) 縣市合併によって、2010 年より台北県が新北市に、台中県が台中市に、台南県が台南市に、高雄県が高雄市になった。

出所：各地方政府の観光管理担当窓口へのヒアリングの結果より作成。

「温泉観光整体開発建設計画」と「温泉法」の策定後、台湾の温泉開発は中央政府主導に変更された。地方政府はそれらを基準として、各自の「温泉区管理計画」を作成し、中央政府に補助予算を申請する形になった。2004 年から 2006 年の 3 年間に計 13 の県（市）が提出した「温泉区開発計画」が許可された<sup>21)</sup>。表 15 によれば、主要温泉区 18 カ所のうち、奥万大温泉区、金崙温泉区および蘇澳冷泉区を除いた 13 カ所の温泉区はすべて「温泉区管理計画」が策定されている。しかし、これらの「温泉区管理計画」の概要を見る限り、すべての計画に原住民文化に関する保存計画が取り入れているわけではない。原住民集落

が存在し、なおかつ「温泉区管理計画」が実施されている 8 カ所に、文化保存計画を取り入れているのは僅かに 3 カ所（烏来温泉区、泰安温泉区、宝来不老温泉区）であった。その具体的な内容は、①原住民集落の産業発展、②原住民の生活文化、言語、風習を保存する、③原住民による民宿経営を奨励する、④温泉旅館における原住民就職を確保する、⑤温泉に関する商業施設（地元の原住民による経営ではないもの）に還元金を課する、⑥原住民の就職をサポートする、⑦原住民の伝統文化に関する教育システムを強化する、⑧原住民の進学を奨励する、⑨原住民専属のマスメディアを設置する、⑩原住民ガイドを育成する、⑪温泉に関する事業の持続的発展、⑫原住民集落における電子化を普及する、などがある。

2013 年 6 月時点で、上述の許可を取得した各地方政府の「温泉区開発計画」のほとんどはまだ修正中で未実施の段階にあるため、実際に「温泉区開発計画」が実施された温泉観光地における成果に関する事例は存在していない<sup>22)</sup>。したがって、文化保存計画を取り入れた「温泉区開発計画」の実施によって原住民文化が活用されたか否かについては今後明らかにしなければならない論点である。

### 第 3 節 台湾の温泉観光における文化的要素を発展させる可能性

台湾の温泉観光における文化的要素を発展させる手段の 1 つとして、台湾の温泉観光地とその周辺に集積している文化観光資源との結合が考えられる。そのために、主要温泉区の周辺での文化観光資源の集積状況を明らかにする必要がある。

矢部他[2010, p. 161]の研究によれば、レンタカー観光客の場合、各温泉資源間の平均最長移動距離は 30km である。つまり、この 30km 圏内での周辺観光が行なわれる可能性が高いと言える。ここでは台湾の主要温泉区を中心に半径 30km 圏内をひとつの温泉観光エリアとして設定し、そのエリアに入る文化観光資源を、GIS を用いて算出した<sup>23)</sup>。

GIS の分析結果によって、台湾における多くの主要温泉区で半径 30 キロ圏内に文化観光資源が集積していることが明らかになった。図 18 から、文化観光資源の集積状況を単独の

温泉観光エリアでみると、もっとも多くは、烏来温泉観光エリアの 520 件である。続いて、北投温泉観光エリア (478 件)、馬槽温泉観光エリア (466 件)、金山温泉観光エリア (437 件) となっている。歴史的建造物が最も乏しいのは廬山温泉観光エリア (7 件)、奥万大温泉観光エリア (7 件)、金崙温泉観光エリア (8 件) であった。また、各温泉観光エリアが有する歴史的建造物の時代分布 (表 16) を見ると、明朝とそれ以前のものの多くが馬槽温泉観光エリア (35 件) に含まれている。また、奥万大温泉観光エリア (9 件)、金崙温泉観光エリア (8 件) および廬山温泉観光エリア (7 件) などは文化観光資源が乏しく見えるが、それらが有する資源のなかには先史時代の遺跡<sup>24)</sup> があり、学術研究において重要な研究材料となっている (何[2004, p. 169])。

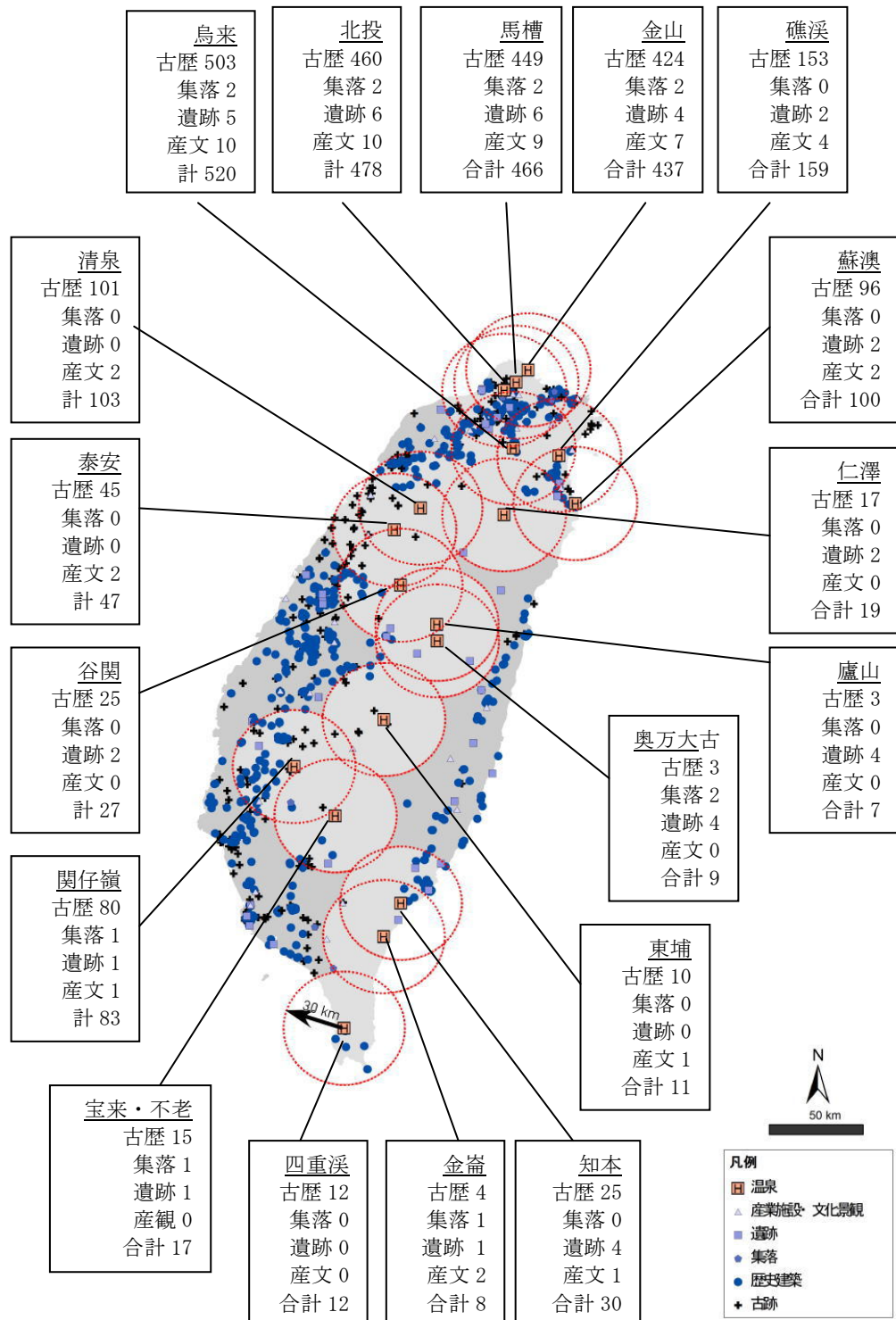
表 16 台湾主要温泉観光エリアにおける古跡・歴史建築の時代分布 (単位: 件)

| 温泉区<br>観光エリア | 明朝以前<br>～1662 年 | 明朝<br>1662 年～<br>1683 年 | 清朝<br>1683 年～<br>1895 年 | 日本統治時代<br>1895 年～<br>1945 年 | 戦後<br>1945 年～ | 不明 | 合計  |
|--------------|-----------------|-------------------------|-------------------------|-----------------------------|---------------|----|-----|
| モデル地区        |                 |                         |                         |                             |               |    |     |
| 馬槽           | 35              | 1                       | 83                      | 273                         | 64            | 10 | 466 |
| 奥万大          | 4               | 0                       | 0                       | 3                           | 0             | 0  | 7   |
| 金崙           | 3               | 2                       | 0                       | 0                           | 3             | 0  | 8   |
| 仁澤           | 2               | 0                       | 5                       | 8                           | 4             | 0  | 19  |
| 建設改善地区       |                 |                         |                         |                             |               |    |     |
| 金山           | 8               | 1                       | 75                      | 293                         | 56            | 4  | 437 |
| 北投           | 10              | 1                       | 86                      | 308                         | 68            | 5  | 478 |
| 烏来           | 7               | 2                       | 101                     | 330                         | 75            | 5  | 520 |
| 清泉           | 2               | 0                       | 40                      | 52                          | 8             | 1  | 103 |
| 泰安           | 0               | 0                       | 11                      | 29                          | 6             | 1  | 47  |
| 谷関           | 2               | 0                       | 3                       | 22                          | 0             | 0  | 27  |
| 廬山           | 4               | 0                       | 0                       | 3                           | 0             | 0  | 7   |
| 東埔           | 0               | 0                       | 4                       | 5                           | 1             | 1  | 11  |
| 関仔嶺          | 2               | 6                       | 17                      | 49                          | 8             | 1  | 83  |
| 宝来不老         | 1               | 0                       | 6                       | 9                           | 0             | 1  | 17  |
| 四重溪          | 0               | 0                       | 10                      | 1                           | 1             | 0  | 12  |
| 知本           | 5               | 0                       | 1                       | 16                          | 8             | 0  | 30  |
| 礁溪           | 3               | 0                       | 29                      | 91                          | 35            | 1  | 159 |
| 蘇澳冷泉         | 1               | 0                       | 18                      | 65                          | 16            | 0  | 100 |

注) 2010 年 7 月 31 日現在。

出所: 行政院文化建設委員会文化資産総管理处籌備處のデータより、GIS の分析によって作成。

図 18 台湾の主要温泉区より半径 30km 圏内にある文化観光資源



注) 本図では「古跡・歴史建築」を「古歴」と、「産業史跡・文化景観」を「産文」と略称する。  
出所：筆者が作成した。

図 18 と表 17 によれば、台湾の温泉区は内部にある原住民文化のみならず、観光客の周辺観光を誘致できる 30km 圏内においても、人文観光資源を有することが明らかになる。さらに、表 17 に示すように、各温泉観光エリアはそれぞれ独立した地域に存在するわけではなく、一部の温泉観光エリアは相互に重なる部分がある。この複数の温泉観光エリアが重なった部分は、観光資源の集積を意味し、さらなる観光の誘致となり得ることを示している（山本[2010, pp. 163-179]、山本[2011, pp. 37-40]）。たとえば、烏来温泉観光エリア、北投温泉観光エリア、馬槽温泉観光エリアおよび金山温泉観光エリアは距離的に近いため、お互いに重なる部分が多い。この 4 つの温泉観光エリアが重なった区域内には実に 329 カ所の歴史的建造物が存在している。また、烏来温泉観光エリア、礁溪温泉観光エリア及び蘇澳冷泉温泉観光エリアが重なる区域内に 64 カ所の歴史建造物がある。今後、これらのエリアは、高い誘致要因をもつ歴史的建物と、エリア間を結ぶ交通ネットワークに構築によって、文化的要素をもった「広域」の温泉観光エリアになる可能性が高いと言える。

前出の図 14 によれば、近年、台湾を訪れる観光客数は年々増加している。しかも、2000 年以降はそれ以前比べて、高い成長率を見せている。「台湾温泉観光年」プロジェクトが 1999 年に始まって以来、台湾政府は、観光客に対して「温泉観光」を台湾のインバウンド市場の主力商品として売り出している。台湾政府が温泉を台湾観光の魅力としてアピールする以上、温泉観光のために台湾を訪れる国際観光客のさらなる増加が予想できる。

ただし、その結果、温泉観光地におけるキャリーイング・キャパシティ（環境収容能力）問題が懸念されることも指摘されている（李[2004, pp. 10-11]）。それに対して、本章で解明した台湾の主要温泉区周辺における文化観光資源の集積状況は、このキャリーイング・キャパシティ問題を解決するための最初の段階の作業として位置づけることができる。つまり、温泉観光地に集積する文化観光資源を当該温泉と結合することを通じて、複合観光資源をもった「より広域の温泉区」としての形成を進めるのである。これにより、当該エリアにおける観光の内容も豊かにすると同時に、温泉利用集中の解消を図ることができると思う。



表 17 重なる温泉観光エリアにある歴史的建造物の時代分布

(単位：件)

|            | 明朝以前    | 明朝                | 清朝                | 日本統治時代            | 戦後      | 不明 | 合計 |
|------------|---------|-------------------|-------------------|-------------------|---------|----|----|
| 重なる<br>エリア | ～1662 年 | 1662 年～<br>1683 年 | 1683 年～<br>1895 年 | 1895 年～<br>1945 年 | 1945 年～ |    |    |
| A          |         |                   | 5                 | 12                | 10      |    | 27 |
| B          |         |                   | 4                 | 3                 |         |    | 7  |
| C          |         |                   | 1                 |                   |         |    | 1  |
| D          |         |                   |                   |                   |         | 1  | 1  |
| E          |         |                   |                   |                   | 2       |    |    |
| F          |         |                   | 2                 | 1                 | 4       | 1  | 8  |
| G          | 2       |                   | 7                 | 8                 | 2       |    | 19 |
| H          | 1       |                   | 1                 | 5                 | 4       |    | 11 |
| I          | 1       |                   |                   | 2                 |         |    | 3  |
| J          |         |                   |                   | 1                 |         |    | 1  |
| K          |         |                   | 7                 | 47                | 10      |    | 64 |
| L          |         |                   |                   | 3                 |         |    | 3  |
| M          |         |                   |                   | 3                 |         |    | 3  |
| N          |         |                   |                   |                   | 1       |    | 1  |
| O          |         |                   |                   |                   | 1       |    | 1  |
| P          | 1       |                   | 21                | 41                | 7       | 2  | 72 |
| Q          | 1       |                   | 1                 | 8                 | 2       |    | 17 |
| R          |         |                   |                   | 1                 |         |    | 1  |
| S          |         |                   |                   | 1                 |         |    | 1  |
| T          | 1       |                   |                   |                   |         |    | 1  |
| U          |         |                   |                   | 5                 |         |    | 5  |
| V          |         |                   |                   | 1                 |         |    | 1  |
| W          | 1       |                   | 9                 | 16                | 5       |    | 31 |
| X          |         |                   | 1                 |                   |         |    | 1  |
| Y          |         |                   |                   | 1                 |         |    | 1  |
| Z          |         |                   |                   | 2                 |         |    | 2  |
| AA         |         |                   | 1                 | 5                 | 3       |    | 9  |
| AB         | 2       |                   |                   | 1                 | 3       |    | 6  |
| AC         |         |                   | 1                 | 1                 |         | 1  | 3  |
| AD         |         |                   |                   | 1                 |         |    | 1  |
| AE         | 2       |                   |                   |                   |         |    | 2  |
| AF         |         |                   |                   | 2                 |         |    | 2  |

重なるエリア説明：Aは馬槽、北投、烏來、金山、礁溪、Bは烏來、礁溪、仁澤、蘇澳冷泉、Cは北投、烏來、礁溪、蘇澳冷泉、Dは馬槽、烏來、金山、礁溪、Eは馬槽、北投、金山、礁溪、Fは馬槽、北投、烏來、礁溪、Gは馬槽、北投、烏來、Hは礁溪、仁澤、蘇澳冷泉、Iは谷關、奧萬大、廬山、Jは清泉、泰安、谷關、Kは烏來、礁溪、蘇澳冷泉、Lは北投、烏來、礁溪、Mは馬槽、金山、礁溪、Nは馬槽、烏來、礁溪、Oは馬槽、烏來、金山、Pは馬槽、北投、金山、Qは礁溪、蘇澳冷泉、Rは谷關、仁澤、Sは谷關、廬山、Tは谷關、奧萬大、Uは泰安と谷關、Vは清泉と仁澤、Wは清泉、泰安、Xは金山、礁溪、Yは金山、清泉、Zは烏來、礁溪、AAは北投、烏來、ABは金崙、知本、ACは関子嶺、寶來不老、ADは東埔、関子嶺、AEは奧萬大、廬山、AFは馬槽、金山。

出所：GISの分析結果より筆者が作成。

おわりに

本章では、日本統治時代から台湾で発展してきた温泉観光の歴史的展開と、温泉観光政策の展開を「文化的要素」の観点から考察した。また、台湾における温泉観光振興の要因の1つとして「文化的要素」に着目し、主要温泉区周辺の人文観光資源の分布状況を分析した。以下では、それぞれ明らかになったことを述べる。

まず第1に、考察の結果、台湾の温泉観光地に関する開発計画の実施は2つの段階に分かれていることが明らかになった。第1段階は1990年代後半から2000年である。この時期においては、開発計画の内容が地方政府主導であり、開発の重点は観光品質を向上させるということを目指した観光地全般のインフラ建設に重点を置かれ、文化保護に関する取り組みは観察されなかった。

第2段階は2000年以降から現在までである。第2段階は第1段階より、台湾の観光開発において温泉観光地に対する開発が重視されている。また、第2段階では中央政府が主導して温泉観光地の開発計画を策定するうえで、温泉資源の環境保全および持続的な発展の一環として、「温泉法」の中で文化保護のための資金源を確保した。これにより、「温泉法」では原住民文化に関する保護規制が盛り込まれた。

しかし、「温泉観光整体開発建設計画」と「温泉法」に基づいて策定された各地方政府の「温泉区管理計画」を考察したところ、文化保存計画が取り入れられている温泉区は僅か3カ所（烏来温泉区、泰安温泉区、宝来不老温泉区）である。文化保護計画を取り入れた温泉観光地における文化要素の発展は期待できる一方、「温泉区管理計画」を実施しているものの文化保護計画を取り入れていない温泉観光地においては、原住民文化を喪失が危惧される状況が続いていると言える。

第2に、GISを用いて、台湾の主要温泉区周辺での人文観光資源の分布を分析した結果、台湾の主要温泉区の周辺に文化観光資源の集積があることが明らかになった。つまり、台湾の温泉観光において、これらの文化観光資源を温泉観光地と統合することによって文化的要素を発展させることは、温泉観光振興に非常に有効であると考えられる。

しかし、そのためには、「温泉法」の立法目的の 1 つである「観光事業の発展」を持続的な発展に導くために、同法における文化保護の対象を形式上の「原住民」地域のみならず、保護する対象をより拡大し、明確に「台湾独特の文化を表現できるグループや地域」に定めるべきだと考える。

本章では、また日本統治時代から 2000 年代までの「観光開発」のあり方の変化、「観光開発」の中の「自然観光資源」と「人文観光資源」の開発および「観光インフラ」の建設における政府の役割、また温泉観光の開発における「環境保護」と「社会開発」による「観光開発」への補完性が明らかとなった。

日本統治時代における温泉観光の開発は民間による投資、及び政府が共に温泉観光資源の開発を行っていた。1910 年代以前、政府は観光開発を主とした目的の下で温泉観光資源の開発を行なったのではなく、特権階級の療養を提供する目的で温泉施設を建設した。その後、それが結果的に当該温泉区の観光開発に繋がった。最初の一般人向けの公的温泉公衆浴場は 1912 年に建設された金包里温泉公衆浴場である。第Ⅱ章第 4 節第 1 項で述べたように、旅行に関する広告が最初に日本本島で現れたのは 1912 年であった。このことから、当時の社会は観光による経済発展という認識は薄く、日本政府による温泉観光の開発は 1910 年代までにはなかったと推察できる。台湾におけるインフラ建設によって社会や産業の発展も徐々に安定してきた 1910 年代において、日本政府が観光を経済発展に取り入れ、初めて観光を開発するために交通システムの構築を行なった。それは、1916 年に建設された北投温泉に繋ぐ台湾鉄路の北投支線である。表 14 が示すように、台湾の温泉観光は日本統治時代において盛んに行われた。

一方、戦後から 1990 年代前半まで、国民党政府は特に温泉観光を開発する計画については策定しなかった。国民党政府によって最初に温泉観光の開発を行なわれたことは 1990 年代の後半に見られた。当時は、地方政府が温泉区開発プロジェクトを策定し、中央政府がそれに補助金を出す形で行なわれていた。しかし、その頃の補助対象としては、温泉区を特定したのではなく、観光地全般の観光品質向上のための観光インフラ建設であった。ま

た、人文観光資源の開発は取り入れられておらず、自然観光資源の開発がメインであった。その原因は、第Ⅱ章のまとめで述べたように、台湾において、国際社会に「中華文化」の正統性を主張するための「中華文化」の構築とともに「台湾意識」の弾圧による、1990年代以前までに政策上と組織上は人文観光資源が重視されていなかったからである。2001年より「温泉開発管理方案」に基づいた「温泉観光整体開発建設計画」が実施されたものの、温泉観光のインフラ整備に留まり、人文観光資源に開発に関する動きはみられなかった。第Ⅱ章第5節第3項で述べたように、1998年に「週休二日文化遊」、2001年に「国内旅遊發展方案」の実施によって、台湾における文化資産が観光に利用される動きが盛んとなった。

第Ⅲ章第2節で、温泉観光政策を観光統計データで検証したところ、1999年に策定された「温泉開発管理方案」がもたらした経済効果は一部の温泉区にしか及ばなかった。第Ⅲ章第3節で述べたように、このような結果に至った様々を解決するための新たな観光開発のあり方が模索されるなか、「温泉法」が施行された。「温泉法」では、温泉資源によって得られた収入を、当該温泉区における原住民社会の経済発展及び文化保護のための基金に充てること、また温泉区における原住民の温泉事業による雇用機会を確保することが定められた。これによって、人文観光資源を観光開発に取り入れる動きが温泉観光に移行されたほか、生活環境を維持するための「環境保護」と雇用機会を創出するための「社会開発」による「観光開発」への補完性が図られることになった。

- 
- 1) 八卦山温泉は 1931 年代より開発され、1933 年に営業開始。1950 年代までは使用記録があったが、今日はすでに存在しない。
  - 2) 本論文では、「主要温泉区」を、台湾行政院が 1999 年に実施した「温泉開発管理方案」によって定められた「温泉観光モデル地区（示範温泉区）」4 カ所と「建設改善地区（整建温泉区）」14 カ所との総称とする。
  - 3) のちに、この 2 つの温泉地は、当時の最も人気のある温泉観光地になり、多くの温泉旅館が建てられた。行政院文化建設委員会文化資産総管理處籌備處のサイトより。  
<http://www.cca.gov.tw/main.do?method=find&checkIn=1>、2010 年 7 月 31 日閲覧。
  - 4) 中島[1930]によれば、北部の北投温泉、草山温泉、および南部の関子嶺温泉と四重溪温泉は日本統治時代の台湾四大名泉であった（中島[1930], p. 5）。
  - 5) 1997 年 2 月 20 日に台北市に市定古跡と認定され、現在の一部を「温泉博物館」として利用されている。
  - 6) 全線 1.2km、1916 年 4 月 1 日に開業、1988 年 7 月 15 日に廃止された。
  - 7) 裕仁皇太子の台湾訪問は公的機関、産業施設、観光地などを中心にした。台北市での訪問先に選定された観光地は官幣大社台湾神社、台湾博物館、草山温泉、北投温泉、台北武徳殿である。
  - 8) 中華民国交通部観光局のサイトより。<http://taiwan.net.tw/>、2011 年 5 月 10 日閲覧。
  - 9) 1996 年の台風第 19 号（Sepat）は多納温泉区に（中央氣象局[1999, p. 21]）、2001 年の台風第 16 号（Nari）は馬槽温泉区と金山温泉区に（中央氣象局[2003, p. 30]）、2008 年の台風第 13 号（Sinlaku）は廬山温泉区、東埔温泉区及び宝来・不老温泉区に（中央氣象局[2008, p. 19]）観光客の減少をもたらした。
  - 10) もう 1 つは南投県の日月潭である。
  - 11) 北埔冷泉、知本温泉および紅葉温泉は統計データが不十分であるため、ここでは言及

---

しない。

12) 2002 年策定。2008 年までに訪台国際観光客数を延べ 500 万人に達成することを目標に策定された。

13) 2003 年策定。国家公務員に対して強制的に休暇を取らせ、同休暇期間の旅行費用を補助する制度。

14) 2008 年に中国大陸観光客に対する規制緩和が実施された。

15) 台北県（現新北市）の烏來温泉区、基隆市の基隆嶼と和平島、桃園県の新興温泉区、宜蘭県の礁溪温泉区と蘇澳冷泉、新竹県の清泉温泉区、新竹市の青草湖と十八尖山、苗栗県の泰安温泉区、台中県（現台中市）の台中港、台中市の大坑風景區、南投県の東埔温泉区、彰化県の鹿港と八卦山、雲林県の景水と草嶺、嘉義県の嘉義農場と阿里山、嘉義市の蘭潭風景區、台南県（現台南市）の關子嶺温泉区、台南市の四草湖風景區、高雄市の旗津海岸公園と壽山、高雄県（現高雄市）の宝来・不老温泉区、屏東県の四重溪温泉区、花蓮県の鯉魚潭と七里潭、台東県の紅葉温泉区と知本温泉区、澎湖県の馬公と澎湖と西嶼、金門県の小金門と金城遊憩區、連江縣の南竿北海坑道。

16) 中華民国観光局技術組三科へのヒアリングに対する回答。受付番号 201107110959509、2011 年 7 月 11 日。

17) 「温泉法」, 第 1 章第 1 条より。温泉法は温泉資源の保護と持続可能な利用、国民療養の場の提供、国民の健康の促進、観光事業の発展、公共福祉の強化等を立法の目的とする。

18) 「原住民族工作權保障法」第 5 条第 4 項より。原住民地区とは中華民国行政院が定めた「原住民族が代々居住し、原住民族の歴史や由来といった意義をもつ地域」である。

19) 四重溪温泉区に集落は存在しないものの、原住民地区と重なっている。

20) 中華民国行政院原住民族委員会が制定。

21) 2004 年に苗栗県、台東県、宜蘭県、2005 年に台北市、台南県、南投県、新竹県、2006 年に台北縣（現新北市）、高雄県（現高雄市）、台中県（台中市）、屏東県、花蓮県、嘉義県

---

と系 13 の県（市）の「温泉区管理計画」を許可した。モデル地区と建設改善地区が存在する 11 の県（市）に加え、中崙溪水溪温泉区が存在する嘉義県と、瑞穗温泉区と安通温泉区が存在する花蓮県などが補助予算を取得した（交通部観光局[2011]）。

22) 2013 年 2 月 20 日交通部観光局へのヒアリングによる（観技字第 103005537 號函）

23) ただし、2012 年 6 月 30 日までに台湾の文化部文化資産局に登録されたもののうち、ここでは特定の地域に立地し、1 つの観光スポットになりうる「古跡・歴史建築」、「遺跡」、「集落」、「産業施設」、「文化景観」（以下ではこれらを「歴史的建造物」と総称する。）に対象を限定し「伝統芸術」、「文献」、「民俗」、「信仰」、「祭り」、「古物」などの 1 つのスポットになれない無形の資産には対象としていない。

24) 曲氷遺跡、水蛙窟遺跡、大馬璘遺跡、萬榮鄉平林遺跡など。

## 第Ⅳ章 エコツーリズムの推進主体の課題

### ～世界自然遺産の事例の考察～

はじめに

これまで見てきたように、観光における文化的要素を発展させることは、持続可能な開発を達成する一手段として政策的に位置付けられている。そして、そのためには、地域の文化保全が必要不可欠である。1990年代後半から台湾で盛んになったエコツーリズムには、地域の人文観光資源を保全する役割が期待されている（楊[1992]、宋[1995b, pp. 43-54]、王[1998, pp. 211-225]）。その対象地域は一般の観光地だけではなく、豊富な生態系や独特の文化を有する温泉区にまで及んでいる。また、2000年代前半から台湾の世界遺産登録へ向けた活動は、さらに自然保護地域におけるエコツーリズムの促進に拍車を掛けた。他方で、これらエコツーリズムが行なわれている地域における環境や文化の保全問題が懸念されている（朱[2000, p. 23]、黄色[2001, pp. 192-212]）。そこで、本章では、観光における持続可能な開発を達成するための手段としてのエコツーリズムに焦点を当て、地域の文化保全の取り組みを考察する。

本章では、まず先行研究をサーベイして、本研究で論じる「エコツーリズム」の定義について明確にする。次に、「環境保護の原点」から見る推進主体のあり方を論じる。そして、先進地域では如何なる考え方からエコツーリズムを実際の地域マネジメントに取り入れたかという視点から日本国内および国際社会のエコツーリズムに関する取り組みについて考察する。最後に、これからのエコツーリズムの推進主体が解決すべき問題として、先行事例を踏まえてエコツーリズム調整組織の欠如による既存の問題点を抽出し、それぞれの問題におけるエコツーリズムの推進主体の役割を明らかにする。



## 第1節 研究対象

「エコツーリズム」とは、本来自然環境の生態と触れ合うネイチャーツアーを意味し、「ある国または国立公園の生物多様性を体験することに対して金を支払い、生物多様性から経済的利益を引き出すための手段であり、保全費用調達の助けとなる」と解釈されている（A. Mackenzie, A.S. Ball, S.R. Virdee[1998, p.181]）。つまり、ツーリズムの中でも、エコツーリズムは「生物多様性」と深く関わっていることが分かる。したがって、エコツーリズムによって発生した問題点について考察する際に、生物多様性の豊かな地域におけるエコツーリズムが最適な研究対象だと考えられる。

表 18 貴重な種の分布密度が高い国

| ランキング                | 1       | 2       | 3         | 4         | 5         |
|----------------------|---------|---------|-----------|-----------|-----------|
| 国名                   | エクアドル   | マレーシア   | ペルー       | コロンビア     | インドネシア    |
| 哺乳類                  |         |         | 361       | 359       | 515       |
| 鳥類                   | 1447    | 1200    | 1701      | 1721      | 1519      |
| 両生類                  | 358     |         | 251       | 407       | 270       |
| 爬虫類                  | 345     | 294     | 297       | 383       | 600       |
| 総計                   | 2150    | 1494    | 2610      | 2870      | 2904      |
| 面積(km <sup>2</sup> ) | 283,560 | 329,750 | 1,285,220 | 1,138,910 | 1,919,440 |
| 貴重な種の分布密度            | 0.758   | 0.453   | 0.203     | 0.252     | 0.151     |
| ランキング                | 6       | 7       | 8         | 9         | 10        |
| 国名                   | ベネズエラ   | ウガンダ    | ボリビア      | メキシコ      | インド       |
| 哺乳類                  |         | 311     |           | 449       | 350       |
| 鳥類                   | 1275    |         | 1250      |           | 1200      |
| 両生類                  | 197     |         |           | 282       |           |
| 爬虫類                  |         |         |           | 717       | 453       |
| 総計                   | 1472    | 311     | 1250      | 1448      | 2003      |
| 面積(km <sup>2</sup> ) | 916,445 | 236,040 | 1,098,580 | 1,972,550 | 3,287,590 |
| 貴重な種の分布密度            | 0.161   | 0.132   | 0.114     | 0.073     | 0.061     |

出所：日本環境会議編 [2001]『アジア環境白書 2000/01』東洋経済新報社、p.314 を参考にして作成。

国際自然保護連合（IUCN）<sup>1)</sup> など自然保護団体の調査によれば、生物多様性の豊かな国は表 18 の通りである。生物多様性の豊かな国の中で、ここでは特に東南アジアについて注目したい。その理由は、東南アジアにはツーリズムを地域経済の主要産業として発展させようとしている国が多いためである。2005 年度の観光統計データによれば、世界で、マレーシアの外国人観光客受入数ランキングは 13 位（国土交通省総合政策局観光経済課[2007, pp. 1-3]）、インドネシアは外国人観光客受入数の上位 30 位に入っていないものの、その観光産業による獲得収入の点では東南アジア諸国のトップである<sup>2)</sup>。

表 18 が示すように、東南アジアの中で、マレーシアとインドネシアは優れた生物多様性を有している地域であり、地球上の貴重な種をもっているトップ 10 のメガダイバーシティ国家（環境庁[1998, pp. 4-6]）<sup>3)</sup> に入っている。したがって、この両国におけるツーリズムが生物多様性に与える影響は比較的大きいと考えられる。

しかし、森林は、生物多様性に富む場所であると同時に、伐採や開発といった人間活動によって脅かされる場所でもある。加えて、地球温暖化も森林やそれを支える野生動植物の生存に深刻な脅威を与えている。（Nigel and Adam [1998, p. 7]）。つまり、原田[2005, p. 261]が指摘するように「森林は、遺伝子の多様性、種の多様性、生態系の多様性など、生物多様性の宝庫であり、これらの消失は全人類にとって大きな損失である」ため、本章ではマレーシアとインドネシアにある、森林資源の豊富さによって世界遺産に登録されている地域を対象とする先行研究について考察したい。

原田 [2005, p. 261] は、1970 年代以降にアジア諸国において、環境保護のために多くの保護地域の設定が政府によって行われたことを指摘している。同様に、日本でも、政府がエコツーリズムを推進するにつれ、世界遺産だけでなく、世界遺産に登録されていない保護地域や優れた自然観光資源をもつ地域などでもエコツーリズムが行われるようになった。そのため、日本でエコツーリズムが多く行われている

地域を研究対象に加える必要がある。そこで、本章では、マレーシアとインドネシアの世界遺産地域、および日本で 2003 年にエコツーリズム推進モデル事業として選定された地域の中で、最も多く議論されてきた白神山地と屋久島を対象とする先行研究について考察する<sup>4)</sup>。

## 第 2 節 先行研究と研究課題

本節ではこれまでの先行研究を振り返りながら、本論文における研究課題および分析視角の設定について述べる。

先行研究について概観したところ、エコツーリズムを推進する主体はどうあるべきか、また、どのようなことをすべきかについては具体的に定められてはいない。したがって、本章では、エコツーリズムが行われている地域における推進主体のあり方を環境保護の原点から見出したうえで、先行研究の事例を踏まえ、その解決すべき課題を明らかにしたい。その前段階の作業として、「エコツーリズム推進法」を実施する際に、そもそも同法で構想されているエコツーリズムとは何かについて明らかにする。

エコツーリズム (eco-tourism) とは『ecology』と『tourism』の合成語であり、自然景観や動植物を鑑賞する観光のこと」(みなまた環境テクノセンター[2004, p. 33]) という認識が一般的である。先行研究を概観した結果、この用語の起源に関する説は 2 つある。1 つは、IUCN (国際自然保護連合) が 1982 年に行った「第 3 回国立公園会議」で「エコツーリズム」を議題として取り上げたのが始まりという説である (環境省[2007a, p. 398])。もう 1 つは、メキシコの環境問題専門家であるヘクター・セバロス・ラスクレイン (Héctor Ceballos-Lascuráin) 氏が 1984 年 8 月 6-11 日にメキシコ・シティで開催された国際会議 PLEA (PLEA 84)<sup>5)</sup> で発表した論文の中で、“turismo-ecologico (エコツーリズム)” を「風景や野生植物、動物および見出された現存の文化的創造物を特別に研究し、観賞、享受する目的で、比較

的荒らされていない、もしくは汚染されていない地域を旅する」として定義したことが世界初という説である（小林[2002, p. 137]）。これら以降、エコツーリズムに関する研究が盛んになり、研究者たちはそれぞれの研究分野によって異なる側面から定義を行ってきた。表 19 では先行研究によるエコツーリズムについての諸定義を整理した。

表 19 エコツーリズムについての定義

|                                   |  |
|-----------------------------------|--|
| Héctor<br>Ceballos-Lascuráin/1984 | 風景や野生植物、動物および見出された現存の文化的創造物を研究し、観賞、享受する目的で、比較的荒らされていない、もしくは汚染されていない地域を旅する。                           |
| Zieffer/1989                      | 普段の生活では触れることができない自然を体験することによって、自然環境の保全に対する関心を高めることを目標とする観光である。                                       |
| Kutay/1989                        | 自然地区における責任のある観光であり、地域の生態環境を保護し、地域住民の福祉に貢献しなければならない。  |
| Fennell and Eagles/1990           | 自然体験を主とした観光であり、①自然環境の魅力を感じる、②教育、ビジネス、環境認識、地域社会、政治権力を通じて、観光を環境保護の一手段とさせる、③地域住民に雇用機会をもたらすといった働きをもっている。 |
| Ziolkowski/1990                   | 地域の文化を体験し、環境へのマイナス影響を抑える観光。  |
| Boo/1990                          | 保護地域のための資金を生み出し、地域社会の雇用機会を創造し、環境教育を提供することによって、自然保護   |

|                                      |  |
|--------------------------------------|--|
|                                      | に貢献するような自然志向型の観光。  |
| Farrell and Runyan/1991              | 自然の生態系を保護することに貢献する観光。  |
| Butler/1992                          | 観光客の自然に対する理解を創造し、地域社会や生態系への貢献をもたらす観光である。   |
| Williams/1992                        | エコツーリズムは「持続的な観光」でなければならない。<br>エコツーリズムは郊外あるいは田舎で行われることによって、野生動物と鑑賞し、地域の文化を体験できる観光である。   |
| Bacla, m. Wight, and<br>ackman /1994 | エコツーリズムを行うことによって、自己探索ができる。   |
| 敷田麻実/1994                            | 自然やすぐれた環境を対象とする観光である。<br>従来の自然観賞型観光とは違い、環境に与えるインパクトを最小限にしながら、自然そのものを体験するという特徴がある。  |
| 宋秉明/1995a                            | エコツーリズムは生態の観察を対象とする観光である。<br>観光客はエコツーリズムを行うことによって、自然、生態、環境に対する理解が深まり、環境保護の意識が芽生える。地域ではエコツーリズムというサービスを提供することによって、得た利益を環境保護に充てることができる。 |
| 曹正偉/1995                             | エコツーリズムは自然生態を保育することと、地域の文化を体験することを目的とする。   |
| 洪慎憶/1995                             | エコツーリズムは自然体験を主とした観光であり、人間の環境に対する認識を教育する機会を提供する。  |

|                           |   |
|---------------------------|---|
| 王柏青/1995                  | エコツーリズムは生態計の保全に貢献する旅行である。環境倫理に基づき、持続的可能な発展を目標とし、環境教育という機能をもつ。   |
| 趙芝良/1996                  | エコツーリズムは汚染されていない自然地区の利用、保護、マネジメントに貢献する旅行である。環境へのインパクトを最小限にし、地域の観光産業に最大の利益をもたらす。適切なマネジメントを目標とし、観光者に最大の満足を提供する。 |
| Kinnaird and O'Brien/1996 | エコツーリズムは環境へのインパクトが小さく、地域の発展と環境保護を両立することを考える旅行である。   |
| Kimmel/1999               | エコツーリズムは「人間と自然との関係」を考える機会をもたらした。エコツーリズムのマネジメントの目標は①環境保護、②良い体験を提供することである。                                      |
| 森信之/2001                  | エコツーリズムは持続可能性と密接に関係している。エコツーリズムの展開において、環境保護、環境と共生した地域振興など地域づくりの目標と強く関わっている。これらの目標実現に相乗的な意義をもっている。             |

出所: 薄木[1992]、敷田[1994, pp. 1-15]、西川[2005, pp. 47-61]、森[2001, pp. 77-91]、洪[1995]、曾と盧[2002]、曹[1995]、宋[1995a, pp. 45-52]、趙[1996]、王[1995]、Fennell and Eagles[1990, pp. 23-34]、Ceballos-Lascuráin[1984, pp. 806-818]、*Kutay*[1989, pp. 31-36]、Kimmel[1999, pp. 40-44]、Kinnaird and O'Brien [1996, pp. 65-73]、Ziolkowski[1990, pp. 177-195]より作成。

表 19 を見ると、環境意識の高まりに伴い、エコツーリズムの定義に関する概念も変化してきたことが分かる。これまで、エコツーリズムの定義については主に 4 つ

の側面からなされてきた。すなわち観光対象、環境保護、社会貢献および地域マネジメントである。以下ではこの4つの側面からエコツーリズムの定義の変化について検討する。

### (1) 観光対象

先行研究のほとんどは自然地区をエコツーリズムの観光対象としているが、地域文化も一部の先行研究に言及されている。地域の自然環境ならびにその地域が生み出した文化全般がエコツーリズムの観光対象となっている。エコツーリズムは1980年代後半から観光の一形態として認識され始め、1990年代後半からは「単なる自然を主とした旅行より、環境保護や地域社会への貢献を果たす役割を担う」という認識が広まり、「地域社会への貢献」や「持続可能性」の意義をもつようになった。これによって、観光対象をエコツーリズムの定義に取り入れることが少なくなっていく。近年エコツーリズムは、単なる観光の一形態として捉えられるよりも、むしろ一種の「社会規範」として捉えられるようになったと言える。

### (2) 環境保護

環境保護の分野では「自然との調和」および「地域文化との調和」がある。自然との調和では、エコツアーを通じて、ガイドや観光案内センターによる環境教育が行われることによって、観光客の自然に対する理解を深め、そこから観光客の環境保護意識が芽生え、環境保護に対する関心が深まるということが言及されている。これに対して、「地域文化との調和」に対する関心が比較的に薄いと言える。このことが、後に環境保護の概念に影響を及ぼしたと考えられる。

### (3) 社会貢献

エコツーリズムがもたらす社会貢献が期待されている。Kinnaird と O’

Brien[1996]は、エコツーリズムが観光産業にもたらす便益の視点から社会への貢献を論じる。宋[1995]、趙[1996]は、エコツーリズムによる収益を環境保護の基金とすべきだと論じる。Boo[1990]は、エコツーリズムが雇用機会を創出すると指摘している。

#### (4) 地域マネジメント

Fennell と Eagles[1990]、趙 [1996]、Kimmel[1999]らは地域マネジメントに着目し、「教育、ビジネス、環境認識、地域社会、政治権力」などを通じて、エコツーリズムを行う際に守るべき社会規範を政策に取り入れ制度化することによって、観光を「環境保護」、「地域社会への貢献」、「持続可能な開発」を達成できる一手段とすることを提唱する。

エコツーリズムは上述のように様々な側面から定義されている。「エコツーリズム」という言葉自体は本来、自然環境の生態と触れ合うネイチャーツーリズムのこととして用いられていた。最初にエコツーリズムについて定義した Héctor Ceballos-Lascuráin[1984]ならびに後の研究者らは、最初から「地域社会への貢献」や「持続可能性」について言及していたわけではない（西川[2005, pp. 47-61]）。しかし、1990 年代以降、エコツーリズムは「地域社会への貢献」や「持続可能性」の側面から定義されるようになった。以下では、その変化の過程について検討する。

「エコツーリズム」という形態のツーリズムが登場してから、自然を体験するツーリズムがさらに盛んになった。今日、観光目的が多様化するにつれて、エコツーリズムは、通常では訪れることのできない秘境を訪問するというものから、自分の趣味やアイデンティティの確立を目的として動植物の観察などを主とする study tour や nature tour、植林や井戸掘削などの volunteer tour、student tour など様々な形態をとっている。こうして、普段の生活から離れた自然環境が多く利用される



ようになった。

しかし、人間が自然環境の保全等について教育されないまま、あるいは対象とされた自然環境におけるインフラが整備されないまま、このような活動が盛んになるにつれ、観光客による廃棄物の遺棄（佐島[1992, p. 51]）、観光開発による自然破壊（四手井[1993, p. 197]）といった当該地域にとっての負の経済がもたらされることとなった。こうした問題への懸念から、「エコツーリズム」はただの自然体験を主としたツーリズムであるという考えを是正するために、国際的な自然保護団体が「エコツーリズム」に「環境保護」や「地域社会への貢献」といった意味合いを付与しようとする動きが現れた。

国際的な自然保護団体は、環境保護のために、それぞれの成立趣旨に基づいて、団体ごとに「エコツーリズム」の定義を生み出した。現在、エコツーリズムに関する研究において、最も引用されているのはTIES（国際エコツーリズム協会）とWWF（世界自然保護基金）による定義である<sup>6)</sup>。TIESは1990年にエコツーリズムを「単なる自然環境と触れ合うツーリズムではなく、環境保護を考慮しながら、地域社会への貢献も果たさなければならないツーリズム」と定義した。一方、1991年に、WWFはBoo[1990]による「保護地域のための資金を生み出し、地域社会の雇用機会を創造し、環境教育を提供することによって、自然保護に貢献するような自然志向型の観光」の定義を引用する形で、同機構が提唱する「エコツーリズム」の定義として発表した（薄木[1992]、清水[2005, pp. 107-120]）。つまり、WWFは「エコツーリズム」やそのための観光開発を行う際に、常に自然環境を破壊しないように心掛けをしなければならないという立場をとる。加えて、政策制定の立場なら、「エコツーリズム」を行うためにかけた費用を可能な限り該当地域に還元し、同費用を再び「エコツーリズム」が行われている地域の環境保護に利用できるように政策を制定しなければならないよう提唱している。つまり、1990年代以降国際的な自然保護団体は、観光による「環境保護」と「地域社会への貢献」を実現するために、「エコツーリズム」

に循環型社会を構築する新たな使命を課したと言える。

こうして、「エコツーリズム」を議論する際には、自然環境の生態を主として体験するツーリズムと見なすよりも、むしろ地域資源を保護するための資金を生み出すことや環境教育を提供することなどの「環境保護」に加えて、雇用機会の創出などの「地域社会への貢献」といった面から「エコツーリズム」を捉える傾向が強まり、「エコツーリズム」は「環境や地域社会にやさしい旅行」という意味をもつようになったと言える（松岡[2007, p. 191]）。他方で、マスツーリズムの反省から「マスツーリズムのエコツーリズム化」などのような言い方も現れるようになる。これは、現行の「マスツーリズム」を「環境保護」と「地域社会への貢献」を達成できるようなツーリズムに転換させるという考え方である。

### 第3節 「環境保護の原点」から見る推進主体のあり方

エコツーリズムが行われる地域における推進主体のあり方を十分理解しない限り、持続的可能な発展を達成することは難しい。また、エコツーリズムが行われるほど、その使命が忘れ去られていく傾向がある。しかし、推進主体はエコツーリズム本来の主旨である「環境保護」の原点に立って、エコツーリズムを考えるべきである。本節では、「持続可能な開発」という概念を生み出した環境保護の原点からエコツーリズム地域の推進主体のあり方を考察したい。

1970年代には、環境問題が社会の重要な問題として認識されるようになり、社会科学的研究にとって自然環境を理論に取り入れる必要性が増大した。原田[2005, pp. 261-271]は環境保護に関する取り組みの考え方を体系的に整理している。この節では彼が整理した環境保護に関する取り組みの中での「人間中心主義」、「生命（自然）中心主義」および「新エコロジカル・パラダイム」といった3つの考え方を紹介する。

「人間中心主義」と「生命（自然）中心主義」は環境倫理学に基づいた概念であ

る。「人間中心主義」は、「環境問題に関わる自然と人間との関係について、未来の世代を含めた人間の福祉を目指して、自然環境を維持管理しようとする」考え方である（原田[2005], p. 263）。すなわち、人間は経済的意図で自然保護を唱えたとしても、それは人間自らの存続や福祉を図る目的が背景にあり、自然のために保護活動を行なうことが本意なわけではない。つまり、人間の都合のいいように自然を変え、開発する行為は許されるという思想である。これに対して、「生命（自然）中心主義」は、「自然保護は自然そのものを保護するための行為であり、人間の利益になるかどうかという問題とは関係がない」と主張する（原田[2005, p. 264]）。これは、人間以外の動植物、生態系など自然物そのものにある価値や権利を認めようとする思想である。

一方、「人間中心主義」という思想を、「人間は生物的遺伝に加え、それとは別の文化的遺産をもつため、すべての動物とは異なる」（原田[2005, p. 263]）と考える「人間特例主義パラダイム（Human Exemptionalism Paradigm: HEP）」だと批判した「新エコロジカル・パラダイム（New Ecological Paradigm: NEP）」が生まれた。「新エコロジカル・パラダイム」は、「自然と人間との関係を論ずる際に、『人間中心主義』や『生命中心主義』のように、人間と人間以外のどちらが重要かというような対立以外に、地域に根ざした『自然と人間との共生』という理念を考慮する必要がある」という思想である（原田[2005, p. 264]）。

以上のように、自然と人間との関係を捉える軸として、「人間中心」、「生命中心」、「共生」という3つの理念が生まれた。現在では、「持続可能な開発<sup>7)</sup>（sustainable development）」を図る際にもつべき概念として、人間と自然との間においてバランスの取れた「共生」が最も提唱されている。

原田[2005, p. 264]によれば、持続可能な発展のための地域マネジメントにおいて「共生」という概念を取り入れた思想には、「コミュニナリズム」および「ソーシャル・エコロジー」がある。「コミュニナリズム（Communalism）」とは地方自治を重ん

じ、中央集権に反対する地方自治主義であり、「地域住民の意思にもとづき、地方自治体が憲法のもとに自主的・自立的に行政をおこなうこと」を主張する（富井[2004, p. 498]、社会科学辞典編集委員会[1992, p. 422]）。また、「ソーシャル・エコロジー (Social Ecology)」は、「人間の支配によって生じた環境問題を解決するためには、人間の他の人間に対する支配を取り除く必要がある」（Bookchin[1993]）と主張する。

この2つの思想をまとめると、「環境保護の原点」に立ち戻って推進主体のあり方を考える場合、「推進主体と地域住民との調和」も環境問題の一環として重要な働きを果たし、無視できない問題であると指摘できる。したがって、「地域住民との調和」が成功して初めて環境問題は解決し、持続可能な開発を達成できると言える。そのために、持続可能な開発を図るための「エコツーリズムの推進主体のあり方」としては、「地域住民との調和」を常に意識する推進主体でなければならないと筆者は考える。

#### 第4節 環境保護と地域振興の手段としてのエコツーリズム

##### 第1項 「持続可能な開発」とエコツーリズム

グローバリゼーションは望ましい経済効果をもたらす一方、外部不経済という負の部分ももたらす。上原[2003, p. 31]は、中央政府がグローバル化の恩恵を受ける一方、地方の農村地域の多くの住民はグローバル化の負の部分を受けていることを指摘している。この状況は、一国の経済においても同様である。すなわち、一国の経済において、都市部が経済発展の恩恵を受けている一方、一部の農村山間部は外部不経済によって苦しんでいる可能性がある。

しかし、岡田[2005, p. 45]が指摘するように、都市は農村なしには存在することができない。多くの人が居住する都市における生活は、農村山間部によって支えられている。それにもかかわらず、こんにち、農村山間部は経済の発展をもたらした

グローバリゼーションの進行によって、地球規模で、都市部との間にある経済発展の格差や環境破壊が深刻化している。

このような観点から、近年、農村山間部における経済発展と環境資源の保護を両立させる政策が模索されつつあり、これらの地域における持続可能な開発は国際的な注目を集めている。その中で、ツーリズムを地域振興の手段とする地域が現れている。しかし、一部の地域ではツーリズムによって経済が発展する一方、環境破壊ももたらされた。例えば、栗原[1981, pp. 160-161]は人間の経済活動の一つであるツーリズムに由来する環境破壊を「観光公害」と呼び、ツーリズムが貴重な観光資源に破壊的な影響を及ぼす問題を提起した。こうした議論を背景に、自然環境を損なうことなく、「環境保護」や「地域経済への貢献」といった使命を担うエコツーリズムが求められるようになった。言い換えれば、エコツーリズムが農村山間部における持続可能な開発を可能にする一つの手段だと考えられるようになったのである。

## 第2項 世界と日本のエコツーリズムの取り組み

エコツーリズムの概念を普及させるために、2002年5月に世界観光機関(WTO)、国際環境計画(UNEP)、国際エコツーリズム協会(TIES)などの協力によって、ワールド・エコツーリズム・サミットがカナダのケベックにて開催され、2002年を国際連合の「エコツーリズム年および国際山岳年」とした。そこでは持続可能な観光開発のための手法としてのエコツーリズムのあり方や可能性などが検討された。

一方、日本におけるエコツーリズムの展開は表20の通りである。1990年に環境庁によって提唱された「熱帯地域生態系保全に関する取り組み」が日本で最初のエコツーリズムに関する動きであった(環境省[2003, p. 1])。そして、1992年に設立された「グリーン・ツーリズム研究会」は、マス・ツーリズムから一歩踏み込んだエコツーリズムを提唱し、農産漁村の活性化、都市と農山漁村の共存関係の構築、農山漁村地域における自然、文化などの交流を楽しむ滞在型の余暇活動といった取り組

みと意義付けている（貝柄・磯嵩[2006, pp. 61-72]）。さらに、2003 年に NPO 法人の JES はエコツーリズムを「地域の自然や文化への理解を深め、そのよりよい保全とゆとりある活用により、みずみずしい観光と産業を持続的に発展させる運動」と捉えた。同年、環境省は積極的な姿勢を見せ、「エコツーリズム推進会議」を設立した（環境省[2004, p. 1]）。

表 20 日本におけるエコツーリズムの展開

|        |  |
|--------|--|
| 1990 年 | 環境庁が「熱帯地域生態系保全に関する取り組み」でエコツーリズムという概念を正式に提唱した。  |
| 1992 年 | 農林水産省は、イギリスの rural tourism、sustainable tourism、イタリアやスペインの agro tourism をモデルに、改造改善局長の指摘諮問機関としてグリーン・ツーリズム研究会を設置した。   |
| 1993 年 | 社団法人日本旅行業協会(JATA)は 1993 年に「地球にやさしい旅人宣言」を発表し、自然観察主体のエコツアーを企画し始めた。   |
| 1995 年 | 運輸省/現・国土交通省）が日本国内観光推進協議会エコツーリズム・ワーキンググループを設置し、モデル地域における振興方策の検討を開始した。   |
| 1998 年 | 全国組織であるエコツーリズム推進協議会(JES) が設立された。   |
| 2003 年 | 日本エコツーリズム協会へ改名し、NPO 法人となった。<br>「エコツーリズム推進会議」（議長：小池環境大臣）を設置した。同会議は、「環境保全を实践する活動、農林業体験を通じた自然への理解を深める活動なども含めて捕らえ、普及定着を目指す」環境教育の推進を目的としている。  |
| 2006 年 | 国土交通省は観光立国推進法(2006 年 12 月 20 日法律第 117 号) の第 1 章第 2 条を「観光立国の実現に関する施策は、地域における創意工夫を生かした主体的な取組を尊重しつつ、地域の住民が誇りと愛着をもつことのできる活力に満ちた地域社会の持続可能な開発を通じて国内外からの観光旅行を促進することが、将来にわたる豊かな国民生活の実現のため特に重要であるという認識の下に講ぜられなければならない」と定めた。 |
| 2007 年 | 環境省「エコツーリズム推進法」を制定   |

出所：環境省のサイト「自然環境局・エコツーリズムのススメ」を参考にして作成。

<http://www.env.go.jp/nature/ecotourism/try-ecotourism/>、2007 年 12 月 15 日に閲覧。

また、国土交通省もエコツーリズムの推進にあわせるため、2006 年に「観光基本法」が全面改正された「観光立国推進基本法」に、「持続可能な開発」および「地域

住民を中心とした観光地づくり」といった2つの概念を新たに取り入れた。こうして、「観光」を21世紀における日本の重要な政策の柱として明確に位置付けた。日本におけるエコツーリズムの推進に関して、「地域づくり」、「環境保護」、「経済振興（観光の経済効果による地域経済の振興）」といった3つの目標が中心であるように定められた。これにより、エコツーリズムを推進する際に「地域づくり」の下で「環境保護」を考慮しながら「観光産業」を推進することになった。

以上より、日本でのエコツーリズムへの取り組みが盛んになりつつある現状が明らかになった。しかし、エコツーリズムによってもたらされた影響には、環境破壊のほかにもどのような外部不経済が存在するだろうか。「共生」を目指した持続可能な開発を図る際に、エコツーリズムは優れた自然環境をもっている農村山間部などの地域と関わりがある以上、該当地域における住民にもたらすあらゆる影響も考慮しなければならない。これまでの考察によって示すように、エコツーリズムは地域住民との調和を目的とした推進主体があって初めて環境保護と地域振興を達成すると言える。次に、エコツーリズムの推進主体が第一に解決すべき課題を明らかにすることが重要である。以下では対象地域に関する先行研究をもとにして、「地域住民との調和」に関しての問題点を見出す。

## 第5節 エコツーリズム調整組織の欠如による問題点

エコツーリズムの対象地域は世界で有数の生物多様性をもっているが、自然観光資源管理において危機的な問題に直面している。対象地域ではいずれも、「地域づくり」、「環境保護」、「経済振興」といった3つの目標を目指しエコツーリズムを行ってきた。しかし、エコツーリズムは未熟な産業であるため、現段階ではただちに望ましいエコツーリズムによる効果を達成したとは言えない。ただし、山下[2002, p. 703]が「観光業績の数字上の経済効果だけを見ることは、大事なことを見逃すリスクがある」と指摘するように、統計数字によって反映されない問題も存在する。

対象地域に関する先行研究について考察した結果をまとめると、エコツーリズムが行われている地域において、エコツーリズムの推進主体によって「観光資源の利用に関する問題」および「ステークホルダーの対立」を解決しなければならない。本節では、この2つの問題について述べる。

#### 第1項 観光資源の利用に関する問題

対象地域で行なわれるエコツーリズムにおいて、観光資源の利用に関する問題には、大きく分けて、「キャリイング・キャパシティ（環境収容能力）問題」と「シーゾンオフ問題」が存在する。

自然を体験することを主としたエコツーリズムにおいて「キャリイング・キャパシティ問題」はしばしば起きていと言われている。ResosudarmoとSubiman[2003, p. 5]は表 21 のデータを挙げて、「東南アジアにおけるエコツーリズムによる珊瑚礁の被害はさらなる生態系の破壊を加速する」と述べている。キャリイング・キャパシティ問題がもたらす生態系の破壊は、海や珊瑚礁の破壊だけではなく、マングローブ林にも及んでいる。マングローブ林は豊かな漁業資源を生成することは明らかにされている（Rahman and Wilson[1997], p. 52）。しかし、ResosudarmoとSubiman[2003, p. 9]によれば、インドネシアのマングローブ林では、1970 年代から1980 年代にかけ、100 万ヘクタールが破壊され、1995 年には 345 万ヘクタールしか残っていない。そのため、上原[2003, p. 33]は、「沿岸地域の漁業資源において、ミクロレベルの食物連鎖に間接的に影響を及ぼしている」と指摘している。



表 21 1995 年マレーシアの珊瑚礁の被害状況

|               |       |
|---------------|-------|
| とても良い状態       | 6.2%  |
| 良い状態          | 23.0% |
| 被害を受けている状態    | 28.3% |
| 非常に被害を受けている状態 | 41.8% |

出所：Resosudarmo and Subiman [2003]を参考にして筆者が作成。

また、山下[2002, p. 704]の研究によれば、マレーシアサバ州のシパダン島もキャリーニング・キャパシティ問題が生じている。人気が出れば出るほど多くの旅行者が訪れるが、多くの旅行者の現地滞在は生態系の破壊をもたらす危険性が増す。マレーシアやインドネシアは、小さな島々から成り立つ地域であるため、生活用水だけでも海を汚すことになる。そのため、サバ州のシパダン島では旅行者の受け入れを1日20人以内と規制している。

屋久島におけるキャリーニング・キャパシティ問題では、特定の時期や特定の場所に観光客が集中していることに起因している。松本他[2004, p. 26]によれば、エコツアーの中でも人気の高いルートに観光客が集中するために、特定のルートでの自然資源への環境負荷が増大していることが指摘されている。そのため、利用の分散などを図るために、旅行者の入山規制だけでなく、住民やガイドによる資源利用の自主的コントロールが必要になっている。

「シーズンオフ問題」に関しても推進主体による解決が期待されている。牧田[2002, p. 181]が白神山地のガイドを対象にして行ったアンケート調査によれば、「白神山地におけるツーリズム・シーズンは7月から10月頃までのため、12月から5月までの半年間はツーリズムによる収入がほとんどない。そのため、ガイド一人あたりの収入は年間50万円に満たない。これだけで生計を立てることは困難であるため、ガイドはほかの職業をもち、観光シーズンの休日だけ客を案内することにならざるを得ないことが明らかにされている。この状況はガイド業だけにあることなく、周辺のホテルや飲食、売店にも当てはまる。こういったシーズンオフ問題を

解決するために、エコツーリズムの推進主体は、エコツーリズムの対象地域におけるシーズンオフ期間の魅力を見出し、シーズンオフ期間にも観光客を誘致できるようにしなければならない。例えば、江成他[2005, p. 78]によれば、白神山地の場合、冬季の間にカモシカ、ニホンザルが見やすく、暖地の人々が日常全く知らない珍しい体験ができる。さらに積雪があるので、踏み荒らしなどの環境負荷が少ない（牧田[2002, p. 179]）。こうした利点を生かしてシーズンオフ期間の客を増やすことが、エコツーリズムを行う地域の持続可能な開発にとって重要である。

## 第2項 ステークホルダーの対立問題

ここでのステークホルダーは、「中央政府の管轄機関」、「受入地域行政機関」、「地域住民、研究機関」、「NGO」、「サービス提供者」および「旅行者」などを指す。松本他[2004, p. 29]は、エコツーリズムの目的は、エコツアーによってその地域の経済的状況が改善されると同時に、地域の資源が守られ、観光客に自然や文化と触れ合う機会が提供されることにあると指摘する。しかし、同じ地域においても、自然保護が第一であるとする団体がある一方で、経済効果を第一に考える団体もあり、重視する点が異なる団体が複数以上存在する場合もある。そこに「自然環境資源の利用・保全問題」をめぐって、対立問題が生じることになる。ステークホルダーによる自然への異なった接し方が、生物多様性と文化の保全をめぐっての対立構造を生じさせる原因となる。

こうしたステークホルダーの対立問題は4つある。すなわち、①地域住民と行政機関との対立、②地域住民の間にある対立、③地域住民とエコツーリストとの対立および④地域出身のガイドと外来のガイドとの対立である。

### (1) 地域住民と行政機関との対立

原田[2005, p. 269]が指摘するように、保護地域に指定される地域には、もともと

その地に居住してきた地域住民の生活空間と重なる場合が多い。そのため、保護地域の設定には、地域住民による土地の利用や管理に関する権利をどのように取り扱うかが重要な問題となる。この点について、国際自然保護連合は、現在の持続可能な開発の理念や国際的な取り決めに尊重しつつも、それと同時に地域住民の権利も認める立場をとっている（Javier[2000, p. 133]）。つまり、グローバルな視点からの議論では、地域住民の権利が保障され、地域住民の参加を伴う資源の共同管理が謳われ、保護地域設定の際に地域住民の権利を保障する必要があるとされている。

しかし、実際には、保護地域によるエコツーリズムは、地域住民への経済的な利益をほとんどもたらさず、むしろ彼らの慣習的生活の脅威になることが多かった（原田[2005, p. 269]）。また、奥野[2001, p. 23]の研究によれば、マレーシアのサラワク州では、政府の産業政策は、地域住民との調和が無視されていた。

こうした保護地域の管理問題の解決について、原田[2005, p. 261]は、部分的な地方分権の実現により、地域住民にも保護地域管理の責任を委譲することが重要であると指摘する。つまり、地域住民にも積極的に情報を提供し、政府と地域住民の双方が納得したうえで、意思決定を行なう必要がある。実際、政府と地域住民との間の意思疎通が上手く行われたうえで解決された有名なケースとして、1980年代の青秋林道の建設をめぐる問題が挙げられる。この問題に関して、秋田県側の住民と青森県側の住民は一致団結して、政府が青秋林道の建設を中止することを求める交渉を行っていた（牧田[2002, p. 182]、高樋[2003, p. 67]）。地域住民による約10年間の努力の結果、ついに政府は白神山地の自然環境に対する関心を高め、白神山地地域の住民の要望に応えた。この出来事は地域住民が政府との交渉に成功した良い例である。

しかし、地域管理をめぐって、原田[2005, p. 270]は、地域住民が個々人に意見を主張しては、政府との交渉や議論にまとまりがつかない。そのため、政府との交渉窓口となる住民の組織化の必要性を指摘している。これまで、地域における開

発活動や保護活動によって、地域住民は生活の場が脅かされているにもかかわらず、発言する機会が得られなかった。こうした問題は、人々が一致団結して政府と直接交渉することによって、彼らの納得できる解決策が可能となると考えられる。

## (2) 地域住民の間にある対立

地域共同体によって、政府と対等に議論できるほどの十分な住民組織を地域住民が独自に形成することが難しい場合もある。牧田[2002, p. 182]と高樋[2003, p. 69]によれば、白神山地の世界遺産地域をめぐって「保護を進める」立場と「利用を進める」立場との対立が生じている。すなわち、保護地域への入山において、緩衝地域は自由であるが、核心地域については、青森県側と秋田県側とは異なる方針を採用している<sup>8)</sup>。青森県側の住民は「自然を環境資産として価値を評価するなら、環境資産を利用して得られる価値」という「利用価値」を支持していた。これに対して、秋田県側の住民は「環境資産を未利用であっても得ることができる価値」という「非利用価値」を支持していた。「利用価値」と「非利用価値」のどちらを重視すべきかの点において意見の相違が生じ、深刻な対立を引き起こしていたと言える。現在、秋田県では一般の入山は禁止されている一方、青森県では津軽森林管理局に申請すれば入山可能となっている（牧田[2002, p. 182]）。このような地域住民の間にある意見の乖離を埋めるために、ステークホルダーを調停できる国際NGOやローカルNGOといった第三者組織、あるいは外部者の役割が不可欠であると考えられる。

## (3) 地域住民とエコツーリストとの対立

佐々木[2002, p. 118]の考察によれば、屋久島においては、エコツーリズムの歴史が浅いために、地域住民からの理解が不足していると指摘されている。つまり、地域住民の生活にエコツーリズムが侵入したという認識をもっている人がいるため、エコツーリズムを行うまえに、確実に地域住民とコミュニケーションを行うことが

必要である。

#### (4) 地域出身のガイドと外来のガイドとの対立

松本他[2004, p. 29]の調査によれば、屋久島におけるガイドには島内出身者と島外出身者とおり、島外出身者のガイドが多いことが明らかにされている。また、島内出身であるかどうか、エコツーリズムへのスタンスの違いに現れていると指摘している。つまり、島内出身のガイドは、地域振興や地元住民との交流に重きを置いた考えをしているのに対して、島外出身のガイドは、自然環境保護に重きを負っているのである。こうしたスタンスの違いの背景は、地元出身のガイドや地元住民にとっては、エコツアーが雇用確保や所得増のための一種のビジネスチャンスと捉えられていることがある。佐々木[2002, p. 121]は、この状態をそのまま放置すれば、屋久島のエコツーリズムは、将来的には環境保護や資源保護の理念と遊離していく恐れがあると指摘している。

おわりに

本章では、エコツーリズムによる文化保全を、観光における持続可能な開発を可能にする一手段と考え、エコツーリズムを取り巻く問題を考察した。以下、それについてまとめる。

第1に、エコツーリズムの推進主体にとって、「観光資源の利用に関する規制」および「ステークホルダー間の対立を調整」が重要な課題であることが指摘できる。環境保護の原点にある「自然と人間との関係」からエコツーリズム地域の推進主体のあり方を考えれば、持続可能な発展を図るためには、エコツーリズムの推進主体は自然保護にプライオリティを置くというのではなく、自然と人間との「共生」を理想とすべきである。なぜなら、「地域住民との調和」も環境問題の一環として重要な働きを果たし、無視できない問題であるためである。したがって、地域住民との

調和が成功して初めて環境問題を解決し、持続可能な発展を達成すると言える。つまり、持続的な発展を目指す際には「人間」という要素も確保しなくてはならない。

第2に、エコツーリズムの推進主体が調整を行う際に、観光資源の利用に当たって、キャリイング・キャパシティとシーズンオフ問題、そしてステークホルダーの間にある対立の調整が重要である。エコツーリズムの推進主体の役割をまとめると、エコツーリズムの推進主体によるガイドラインや訪問客数などの設定によって、ツーリズムが行われる地域における資源の利用方法が理解され、利用頻度が分散され、キャリイング・キャパシティ問題の解決は期待できる。シーズンオフ問題の解決には、シーズンオフ期間にも観光客が対象地域を訪れるように、その同期間特有の魅力を見出すことが有効である。ステークホルダーの対立問題においては、まず、地域住民と行政機関との対立を解決するために、エコツーリズムの推進主体は地域住民の意見をまとめたうえで、住民組織の代表窓口として、政府と交渉し議論することによって、地域住民が満足のいく解決策を制定することが必要である。地域住民の間にある意見の乖離による対立があった場合は、国際 NGO やローカル NGO といった外部者の存在が必要だと考えられる。この場合、エコツーリズムの推進主体はローカル NGO の役割を果たし、地方政府と地域住民とが連携し、比較的公正な解決策を図るよう努めなければならない。

最後に、「地域住民とエコツーリストとの対立」および「地域出身のガイドと外来のガイドとの対立」を解決するには双方の間にコミュニケーションが必要である。したがって、エコツーリズムの推進主体が定期的に双方の交流できる場を設け、イベントを行うことによって解決が期待できる。

また、「エコツーリズム」の開発における中央政府とエコツーリズムの推進主体の役割が明らかとなった。「エコツーリズム」における持続可能な観光開発は、他の観光形態と比べて、「環境保護」と「社会開発」の分野において重要である。

日本で行なわれている「エコツーリズム」について考察したところ、観光開発の

中で、中央政府が自然保護地域で行なわれる「エコツーリズム」に対して、「環境保護」と「社会開発」に繋がる要素を法律の策定に取り入れた。「環境保護」は、「エコツーリスト」に対する環境教育の実施、「エコツーリズム」によって得た利益の一部を環境保護のための資金に還元することなどである。また、「社会開発」は、主として「エコツーリズム」ビジネスへの就職機会を地域住民に優先に与えることである。エコツーリズムにおいて、エコツーリズムの推進主体の役割は特に重要であり、中央政府に代わって主導する立場になったと言える。本章第2節で述べたように、「エコツーリズム」に関する様々な定義の中で、中央政府の役割よりも、地域マネジメントの重要性が注目されている（Fennell and Eagles[1990]、趙 [1996]、Kimmel[1999]）。エコツーリズムを行なう際を守るべき社会規範を確実に実行することが、持続可能な観光開発を達成できる地域マネジメントの一環である。実際、先行事例について考察したところ、エコツーリズムが行なわれている地域において多発する「観光資源の利用に関する問題」および「ステークホルダーの対立問題」の解決は、「環境保護」と「社会開発」と深く関わり、法律によって規定しきれない部分に関する調整は地域における「エコツーリズム」の推進主体が行なわなければならない。

---

1) 国際自然保護連合（IUCN, International Union for Conservation of Nature and Natural Resources）は、1948年に創設された国際的な自然保護団体である。国家、政府機関、NGOなどを会員とする。本部はスイスのグランにある。日本は1978年に環境庁が日本の政府機関として初めて加盟、1995年に国家会員として加盟した。

2) 国際機関日本アセアンセンターのホームページより。

<http://www.asean.or.jp/ja/asean/know/statistics/6.html>、2008年12月15日閲覧。

3) 生物種や固有種の多い国は「メガ・ダイバーシティ国家」と呼ばれ、例えば、ブラジル、コロンビア、エクアドル、ペルー、メキシコ、ザイール、マダガスカル、オーストラリア、中国、インド、インドネシア、マレーシアなどがこれに該当する。世界の生物種の60%から70%はこれらの国々で見ることができる。ブラジルや中国のように国土面積が広い国々でも種が多い国もあるが、エクアドル、マダガスカル、マレーシアのように狭い国土面積ながら地形的要因により種の多様性が高い国や、オーストラリア、マダガスカルのように固有種の多い国もある。

4) 2005年7月に登録された北海道の知床半島に関する先行研究は比較的小さいため、本論文では知床半島を外し、屋久島と白神山地だけについて考察する。

5) PLEA (Passive and Low Energy Architecture) は、毎年国際会議やワークショップなどを行って、持続可能なアーキテクチャーおよびアーバンデザインに関する論文を出版することに従事している組織である。

6) WWF と TIES のほかに、オーストラリアの自然およびエコツーリズム認定プログラム (NEAP) による「自然環境や文化の理解、評価およびそれらの保全を促進するために、自然地域での経験に主たる力点を置く持続可能なツーリズム」という定義などがある。



---

7) 持続可能な開発とは「将来の世代が自らの欲求を充足する能力を損なうことなく、今日の世代の欲求を満たすことである」(環境と開発に関する世界委員会[1987, pp. 28-29])。

8) 青森県側の住民にとって白神山地のブナ林の利用価値とは、薪炭生産や山菜採取などブナ林を利用することで得られるものであり、ブナ林の利用は山村文化(山村文明)の基盤として現在に至るまで長年にわたって認識されている。したがって、彼らは「自然環境と身近に接することで自然を守る」ので入山を禁止すべきではない、という意見を提出した。これに対して、秋田県側の住民にとって、白神山地のブナ林の価値とは、伐採によって稀少となってしまったブナ林を守ることによって得られるものであり、ブナ林の利用は白神山地の生態系を守るためには規制されるべきものとして認識されていた。

## 終章 総括と展望

台湾政府が 2002 年に発表した「観光客倍增計画」の中で定めた「2008 年までに国際観光客を 500 万人誘致する」目標は、結局、2 年後の 2010 年に実現した（2008 年の国際観光客は 3,845 万人、2010 年は 5,567 万人）。「観光客倍增計画」は十分に達成したとは言い切れないが、第 I 章第 II 節で述べたように、2000 年代に国際観光にダメージをもたらす予測できぬ事態が何度か発生したにも拘わらず、台湾のインバウンド市場はその後景気回復に至るまではそれほど時間を要しなかった。その上、2000 年以降、台湾を訪れた国際観光客と国際観光収入は実に増加し、それ以前と比べ高い成長率を見せている。台湾の観光政策史において、2000 年代は画期的な発展を実現した時代だと言える。量的充実を満たした次の段階として、質の向上を求められる時代に入ったといえる。いかに台湾のインバウンド市場における好景気を維持し、持続的な発展を実現するかが重要な政策的課題となっている。

本章では、本論文で明らかとなった「持続可能な観光開発」の枠組み、および今後の研究の展望をまとめる。

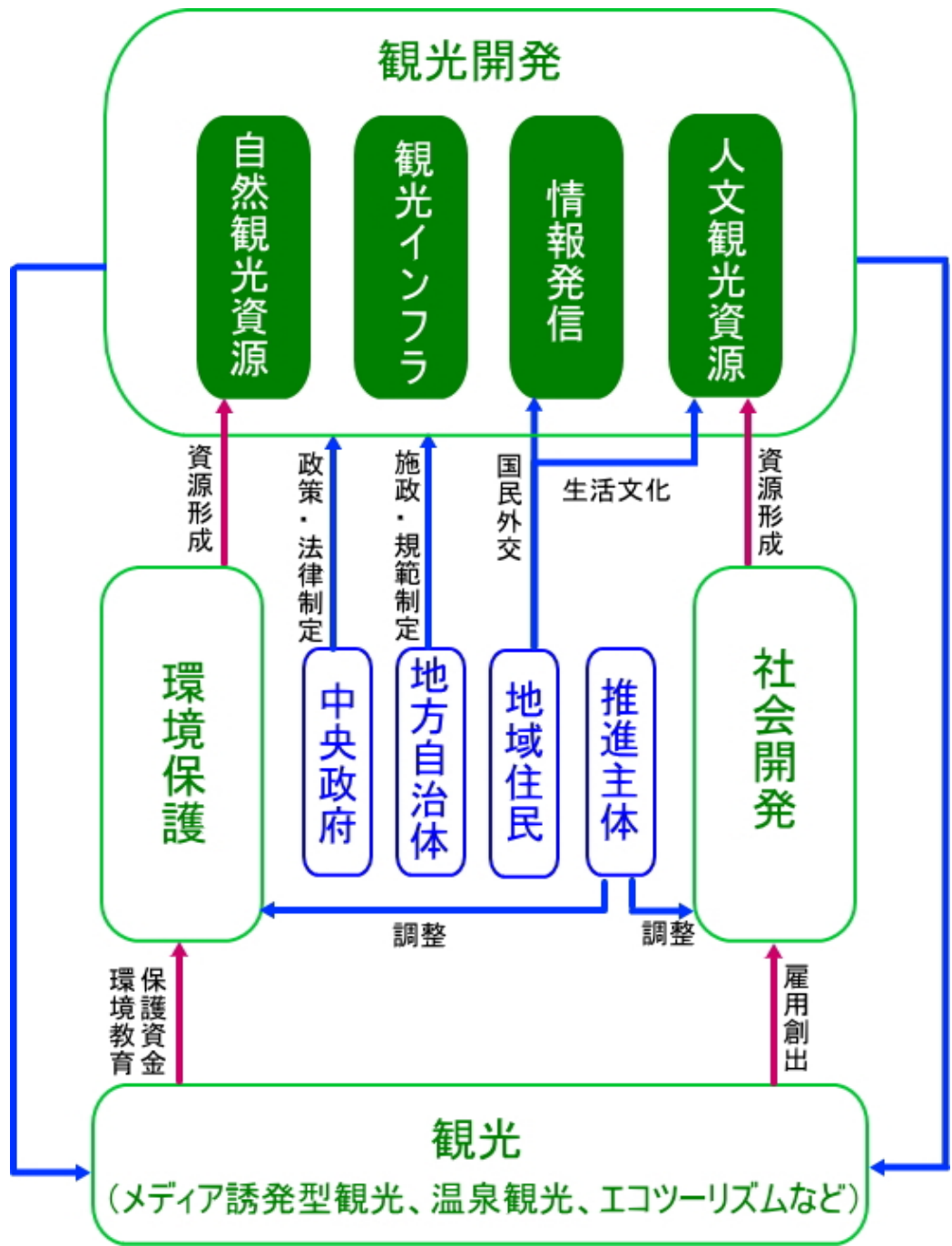
### 第 1 節 「持続可能な観光開発」の枠組み

本論文では観光開発を行なう際に、地域における持続可能な観光開発を実現するための基本の支柱である「観光開発」、「社会開発」及び「環境保護」の間の補完性、また、それぞれに関わる政策主体・経済主体が如何に推進し、強化すべきかを研究課題としてきた。

考察を通じて、持続可能な観光開発の枠組みとしては、図 19 のように示すことができる。観光開発は主に、「自然観光資源」、「人文観光資源」、「観光に関するインフラ」及び「情報発信」といった 4 つの要素から構成されている。以下では第 II 章から第 IV 章で明らかとなった政策主体・経済主体の役割、また、「観光開発」「社会開発」及び「環境保護」といっ

た3者の間にある補完性について述べる。また、本研究で考察して得た東アジアの観光開発の中の台湾の特殊性、国際観光開発と国際観光開発との関係についてまとめる。

図 19 持続可能な観光開発の枠組み



出所：本研究の結果により作成。

## 第1項 各主体の役割

観光開発を進める主体のなか、政府は政策や法律の制定によって、観光資源を保護・開発し、観光地におけるインフラ、また観光地にアクセスするインフラを整備する。そのうえ、海外における観光促進に関わる組織の設置、国際的イベントの開催あるいは参加によって、自国が保有する観光資源に関する情報を発信することも政府の役割である。一方、地方自治体は、政府が策定した政策を推進するよう施政を行なうサポート的位置付けにあったが、ポスト観光においては、観光の推進主体と共に主導的な役割が強まってきた。例えば、メディア誘発型観光を引き起こすためのメディアコンテンツの公開に伴う宣伝、エコツーリズムの促進するために関する規制が、従来と比べてさらに注目されるようになった地方自治体の役目である。地方自治体はまた観光の推進主体と共に、「観光資源の利用に関する規制の制定」や「ステークホルダー間の対立の調整」を担う。地域住民は自らの文化を大切し、次世代に伝えることによって、人文観光資源が形成・保存される。また、外国人との交流によって、自国の観光資源が宣伝されるといった国民外交の観光誘致も期待される。

## 第2項 「観光開発」、「社会開発」及び「環境保護」の補完性

上述した各主体の役割は地域において観光が行なわれることによって、「観光開発」、「環境保護」および「社会開発」といった3つの支柱の間にある補完作用が発揮される。各主体による「観光開発」によって観光が行なわれるようになると、観光活動によって獲得された収入の一部は、政府が制定した法律や、地方自治体と観光の推進主体の連携で制定した「観光資源の利用に関する規制」が存在するという前提で、「社会開発」と「環境保護」を行なうために必要な資金として充てることができる。「環境保護」においては、この資金が自然保護や環境教育に利用されることによって自然環境を保護する。保護されて維持してきた良好な自然環境は結果的に自然観光資源の材料となる。「社会開発」の部門で、この資金が地域住民の生活保護に利用されることと共に、地域で行なわれる観光に

関連のある産業における地域住民の雇用を確保することによって、該当地域の文化観光資源となる住民の生活がその場で持続可能となる。

### 第3項 台湾における観光開発の特殊性

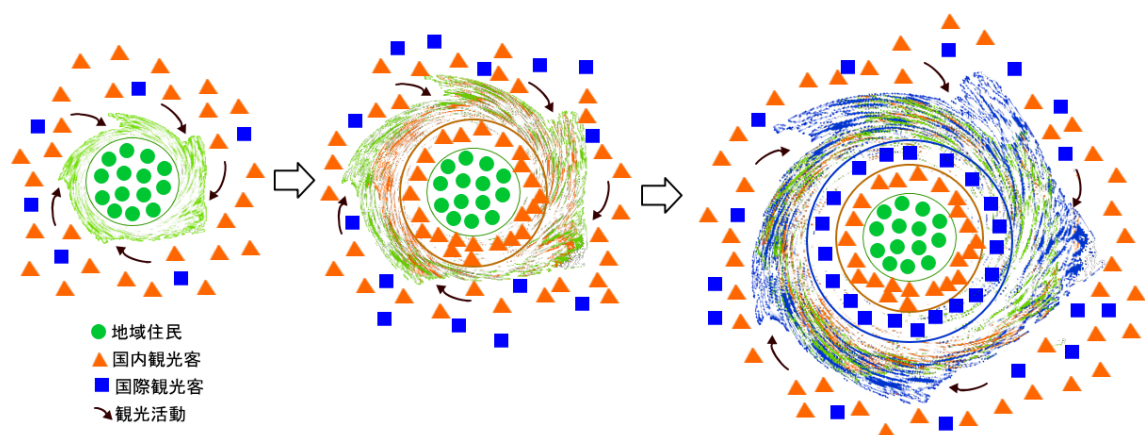
19世紀にトーマス・クックがイギリスで初めて旅行会社を設立したことによって欧米ではマスツーリズムが現れた。20世紀になってからマスツーリズムの対象となった東アジアと比べて、当時の観光対象であるアメリカ、スペイン、フランス、ドイツ、イギリス、イタリアなどの欧米観光先進国<sup>1)</sup>は、はるか20世紀以前から自然や文化など観光資源の大切さを認識し、保護してきたうえに、それぞれがもつ観光の魅力が世界中に知られている。そのために、東アジア諸国は既存の国際観光市場の観光客を誘致するために、観光先進国以上に各自が保有する観光資源の宣伝に力を入れている。ここ20年の間、東アジア諸国で見られる「メディア誘発型観光」がその戦略の1つである。台湾の場合は、国際観光客を誘致するための宣伝材料のなか、人文観光資源が乏しいという現状がある。第Ⅱ章でまとめたように、1990年代までに、政府が国際社会に「中華文化」の正統性を主張していたことに加えて、台湾社会における「台湾意識」を弾圧していたため、政策上と組織上は人文観光資源の保護に目を向けることができなかった。これは東アジア他国と比べてマイナスポイントになる。現段階の台湾は従来認識されている原住民文化以外にも、宣伝の材料となる人文観光資源の開発に力を入れている。たとえば、台湾オペラ、台湾人形劇、食文化としては茶、点心、台湾菓子などが挙げられる。

### 第4項 国際観光開発と国内観光開発との関係

本研究でまとめた持続可能な観光開発の枠組みは、国際観光開発と国内観光開発との両方に当てはまる。そのなかの各主体の役割はいずれも変わらない。国際観光開発と国内観光開発との最も大きな違いは誘致対象である。無論、国際観光開発の誘致対象は自国以外の国際観光客であり、国内観光開発は国内観光客である。ここでいう国内観光客は当該観

観光地の地域外の住民である。日本でアカデミック上もっとも引用されている観光の定義「観光とは人々が日常生活圏を離れ、再び戻る予定で、レクリエーションを求めて移動すること」をとれば、国際観光客を含めた地域外の人々にとって、当該観光地は観光対象となる場所である一方、地域内の住民にとって、当該観光地は観光対象ではなく、通常の生活の一部である憩いの場所なのだ。当該観光地の地域内の住民、訪れる地域外の国内観光客と国際観光客といった3者は、「観光開発」において「人文観光資源」の形成に深く関わっている。その関係形成過程を図20のように示すことができる。

図20 地域の人文観光資源の形成過程



出所：本研究における考察により筆者が作成。

観光地の人文観光資源を1つの円に例えれば、観光地の地域内の住民は円のもっとも内側の中心にある。地域内の住民は観光地の人文観光資源を形成するうえでの基本要素であるのだ。前述図19が示すように、地域内の住民が当該観光地で生活を営むことによって、生活文化が形成される。この生活文化が人文観光資源として「観光開発」に取り入れたからこそ、持続的な観光開発の枠組みが成り立つ。これによって誘致した観光客は、地域距離の関係で、たいていの場合、国内観光客が多い。訪れた国内観光客は、当該観光地で、現地の住民との触れ合いを含めた観光活動がまた地域の文化の形成要素となり、人文観光

資源の円の内側から 2 層目にある。この観光によって加えられた文化はまた「観光開発」のなかの「人文観光資源」の一部となりうる。国際観光客は人文観光資源の円の中で中心からもっとも離れた外側の 3 層目の円にあり、その観光活動はまた 2 層目の円にある国内観光客と同じ効果をもたらす。

## 第 2 節 今後の研究の展望

本論文では、台湾の国際観光客の誘致において文化的要素を発展させることを、台湾観光の質を向上させ、持続的な発展を可能にする手段の 1 つとして考える。台湾の観光開発において文化観光を発展させるための観光政策の問題点を明らかにすることを研究目的とした。これまで、観光における文化的要素を発展させるといった視角から、台湾における人文観光の発展に関する歴史、実態、政策史を考察した。以下では、この分析視角に基づいて総括を行い、現行の政策や施政が抱える問題点をまとめる。

### 1. 台湾の観光開発における行政・施政上の問題点

台湾において、1956 年の「台湾観光事業発展計画」、1969 年の「発展観光条例」および 1970 年の「台湾地区観光事業総合開発計画」を経て、台湾観光事業の政策面は徐々に安定してきた。1970 年代から 2000 年代までの 30 年間、政策面では特に大きな変動はなかったが、組織面において地方自治体における観光事業の主管機関の設立が次第に定着した。台湾政府は 1950 年代から観光産業の重要性を意識し、観光産業に力を注ぎ始めた。続いて、観光資源を開発するために 1960 年代に具体的な観光政策を定めたこと、1970 年代から開始した海外に対するプロモーション活動なども積極的な動きだと考えられる。ただ、これらの政策で改善しえた点として、以下の 3 点を指摘することができる。

第 1 に、初期の観光資源開発の段階で、人文観光資源の開発が対象から外されていたことである。第 2 に、政策の策定が行われたにもかかわらず、本格的な実施が遅れたことである。例えば、自然観光資源の保護に関する動き（国家公園法の制定）はすでに 1960 年代

にはあったが、その実施は十年後の 1972 年のことであった。また、本格的にその管理に力を注ぎ始めたのは 1980 年代以降のこと（最初の国家公園の設立は 1984 年）である。最後に、人文観光の促進に最も強く関わる地方政府における地方観光の管理組織に関して、その多くの設立時期が遅いことである。

## 2. 「メディア誘発型観光」の開発と文化的要素の強化

台湾で行なわれている、人文観光資源をメディアコンテンツに取りこむことによる「メディア誘発型」観光開発戦略は、計画の完成度が未だ不十分であり、期待された効果を発揮できていない。近年、注目されている「メディア誘発型観光」に関しても、台湾の地方政府が補助したメディアコンテンツは必ずしも期待された誘発効果をもたらしたわけではない。

その原因は第 1 に、補助対象のメディアコンテンツに取り入れられた地域の独自性に対する要求が薄いこと、第 2 に、メディアコンテンツの放送（上映）に伴う観光のプロモーションが足りないことである。本来、「メディア誘発型観光」の促進は、地方の人文観光資源を発展させる絶好の機会である。しかし、多額の資金を投入したにもかかわらず、期待した効果は予想通りにもたらされなかった場合は、ただの無駄になってしまう。

台湾における「メディア誘発型観光」の促進に関する補助の事例はこれまで少なかったため、事例による研究には限界がある。今後、補助金が無駄にならないように、各地方政府の実施した補助金制度により補助金を受領したメディアコンテンツ（表 13）を事例に、それらがロケ地にもたらす経済波及効果を詳細に観察する必要がある。また、各地方政府の補助金制度によると、現在補助対象とされているメディアコンテンツは映画、テレビ番組、およびテレビドラマ等がある。これらのメディアコンテンツの種類によってもたらされた誘発効果の差について観察することも補助金制度の制定に役立つと考えられる。さらに、有形の文化資産である歴史的建造物だけでなく、観光客に地方の独自の魅力を感じてもらえる無形の文化資産である「民俗」、「伝統」をメディアコンテンツに取り入れられる



ように補助金制度を修正しなければならない。

### 3. 台湾の温泉観光開発政策における問題点

また、1996 年から始まった温泉区開発計画に対する補助は、「温泉法」の成立後、法律上は文化保護において一歩進んだように見える。しかし、実際「温泉法」が実施された 2005 年以降の各温泉区に対する補助金額の割合を各温泉区の温泉区管理計画の内容と対照してみると、補助金額と文化保存計画との相関性が薄いと見られる。例えば、文化保存計画を温泉区管理計画の中に取り入れた烏来温泉区、泰安温泉区、宝来・不老温泉区といった 3 カ所に対する 1996 年から 15 年間の補助総額は烏来温泉区と泰安温泉区は上位 1 位と 2 位であるのに対して、宝来・不老温泉区は下位 1 位である。このままの状態では、「温泉法」による温泉区における文化的要素を発展させる力が弱体する可能性がある。これからも投資が続けられていく中、2010 年以降のデータを引き続き観察する必要がある。

### 4. 持続的発展の可能性の評価に関して

日本の「エコツーリズム推進法」の目的である「環境保護を考慮しながら、地域経済への貢献を果たすエコツーリズム」を実現するために、今後の研究の方向について示したい。同法におけるエコツーリズムは「自然環境の生態を主として体験するツーリズム」という狭義のツーリズムではなく、「環境保護」や「地域社会への貢献」を意識した持続的発展の可能性のあるすべてのツーリズムのことを指している。つまり、持続可能な発展を目指す地域であれば、同法と深く関わっていると言えよう。

先行研究の考察によって、持続可能な発展を目指したエコツーリズムの推進主体に関して、2 つの結論を得た。第 1 に、そのあり方は「地域住民との調和を目的としなければならない」ということである。第 2 に、この推進主体の 1 番の課題は「観光資源の利用に関する規制」および「ステークホルダー間の対立を調整すること」である。そのため、理論的に言えば、持続的発展の可能性が高い地域では、次の 3 つの条件を満たす必要がある。

すなわち、第1に、観光による経済の波及効果が高いこと、第2に、観光誘致活動によって環境品質がよくなった、あるいは悪くなっていないこと、第3に、環境保護規制の実施や観光誘致が生活に及ぼす変化に対する地域住民の満足度が比較的に高いこと、あるいは不満が比較的に少ないこと、といった3つの条件である。つまり、持続的発展の可能性は「経済効果」、「環境品質」および「住民満足度」の合計である。

先行研究の中では、観光地づくりの成否を論ずる際に、住民や様々なステークホルダーが参加する推進主体の存在、観光客の入込客数や経済効果、および環境保護のための規制の有無だけによって評価するものがほとんどであり、実際の住民満足度や環境品質に関するデータによって評価をする研究はない。しかしながら、ステークホルダー間の対立を調整する推進主体があったとしても、すべての住民の意見を反映しているわけではないうえに、データは、一部のステークホルダーの満足度しか表していないかもしれない。そのため、そこからは地域住民との調和の度合いを見ることができない。したがって、持続的発展の可能性を評価する際に、観光地における実際の住民満足度を明らかにする必要がある。また、環境品質の判断に関しては、環境保護規制の有無だけではなく、実際の観光誘致の活動による環境への影響を見ることが重要である。つまり、現段階では、持続的発展の可能性を問わず観光地づくりに関する評価を行う研究だけが存在するものの、観光地の持続的発展の可能性の評価に関する研究は存在しないと言える。これからの研究において、エコツーリズムの持続的発展の可能性を評価する際に、従来の推進主体の存在や環境保護規制はもちろん、当該地域における実際の観光誘致の活動による環境への影響を明らかにする必要性があり、さらには、実際の住民満足度を考慮することが不可欠である。

以上のように地域の持続可能性を実現するための持続可能な観光開発の枠組みおよび、研究事例とした観光形態に関する政策上の問題点を明らかにした。台湾における「エコツーリズム」だけではなく、その他の観光形態も持続可能性を目指しているなか、本研究の結果を参考に供することができれば幸いである。

---

1) 2011 年まで国際観光収入の上位 6 位は一貫して変わらぬ、アメリカ、スペイン、フランス、ドイツ、イギリス、イタリアが占めている（国連世界観光機関[1995-2011]）。

## 参考文献

### 【日本語文献】

- Fukushima, Glen S. [2006] 「日本のソフトパワー」『日本貿易会月報』第 639 号（2006 年 7・8 月合併号）18-22：日本貿易会
- 安貞美[2008]「日本における韓国大衆文化受容—『冬のソナタ』を中心に」『人文社会科学研究』第 16 号。
- 浅川雅美、岡野雅雄[2008]「与那国島の観光パンフレットの訴求内容分析」『湘南フォーラム』第 12 号。
- 石森秀三、山村高淑[2009]「情報社会における観光革命：文明史的に見た観光のグローバルトレンド」『JACIC 情報』第 24 巻第 2 号。
- 磯田光一[1986]「左翼がサヨクになるとき-6-ベトナム戦争論の文脈-筒井康隆『ベトナム観光公社』にふれて」『すばる』第 8 巻第 3 号。
- 植田和弘 [1986]「〈随想〉生活体験からみたイギリス経済社会」『財政学研究』第 11 号。
- 上原秀樹[2003]「地域開発における貧困・資源管理の政策的課題と環境教育—多民族社会のマレーシア、サバ州を事例として—」『紀要』第 33 号。
- 薄木三生訳[1992]「エコツーリズム計画（Boo E. [1990] “Planning for Ecotourism”）」『国立公園 No. 501』。
- 内田純一[2009]「フィルム・インスパイアード・ツーリズム：映画による観光創出から地域イノベーションまで」『観光学高等研究センター叢書』第 1 巻。
- エコツーリズム推進協議会[1999]『エコツーリズムの世紀へ』エコツーリズム推進協議会。
- 江成広斗・松野葉月・丸山直樹[2005]「白神山地北東部に生息する野生ニホンザル(Macaca fuscata)の農地利用型食物選択」『野生生物保護』第 9 号。
- 江見康一[1965]「貯蓄投資機構と財政収支—明治初期と戦後復興期」『経済研究』第 16 巻第 2 号。

- 大橋敏博[2004]「韓国における文化財保護システムの成立と展開」『総合政策論叢』第8号。
- 岡田知弘[2005]「グローバル化時代の都市と農村」(植田和弘ほか編『都市の再生を考える 第8巻—グローバル時代の都市—』岩波書店)。
- 岡本伸之[2004]『観光学入門：ポスト・マス・ツーリズムの観光学』有斐閣アルマ。
- 奥野克巳[2001]「森林伐採からエコツーリズムへ：マレーシア・サラワク州の森へのまなざし」『アジア・アフリカ言語文化研究所通信』第101号。
- 貝柄徹・磯嶋喜規[2006]「エコツーリズムの定義と分類に関する検証」『大手前大学人文科学部論集』第6号。
- 環境省[2003]『エコツーリズムに関する国内外の取り組みについて』環境省。
- 環境省[2004]『平成15年エコツーリズム推進方策関連調査業務報告書』環境省自然保護局。
- 環境省[2007a]『平成十九年版環境循環型社会白書』ぎょうせい。
- 環境省[2007b]『21世紀環境立国戦略』環境省
- 環境庁[1998]『平成十年版環境白書』ぎょうせい, 第4章。
- 環境庁『環境白書（環境／循環白書）』環境庁, 各年版。
- 環境と開発に関する世界委員会 (WCED, World Commission Environment and Development) [1987]『地球の未来を守るために (Our common future)』福武書店
- 木村めぐみ[2010]「フィルムツーリズムからロケーションツーリズムへ。—メディアが生み出した新たな文化—」『メディアと社会』第2号。
- 工藤尚子[2006]「インドネシア・エコツーリズムの展開—人材育成の視点から—」『ソシオサイエンス』第12号。
- 栗原孟男[1981]「観光の光栄と悲慘：観光学の視点」『横浜商科大学紀要』第4号。
- 国際自然保護連合 (IUCN) [2006]『生命の多様とその危機 (解説 IUCN レッドリスト)』IUCN。
- 国土交通省総合政策局観光経済課[2007]『平成19年版観光白書』国土計画協会, 第Ⅲ部。

- 小林英俊（訳）[2002]『エコツーリズム教本ー先進国オーストラリアに学ぶ実践ガイド』平凡社（Sue Beeton, *Ecotourism: A Practical Guide for Rural Communities*, CSIRO Publishing, 1998）。
- 蔡美芳[2010]「観光開発のあり方と地域の持続可能性」『京都大学経済論叢』第 184 巻第 4 号。
- 纓坂英子[2008]「韓流と韓国・韓国人イメージ」『駿河台大学論叢』第 36 号。
- 佐々木一成[2002]「エコツーリズムの推進における NPO の役割：屋久島と霧島の取り組みから考える」『地域経済政策研究』第 3 号。
- 佐島群已[1992]『環境問題と環境教育』国土社。
- 財団法人アジア太平洋観光交流センター[2007]『2005 年国際観光概観』。
- 財団法人アジア太平洋観光交流センター[2011]『2010 年国際観光概観』。
- 柴山義雄[1937]「観光事業鉄道部主管の誘因」『臺灣鐵道』第 302 号。
- ジェイティービー・ツーリズム・マーケティング研究所[2011]『JTB Report 2011:日本人海外旅行のすべて』ツーリズム・マーケティング研究所
- 鈴木晃志郎[2009]「メディア誘発型観光の研究動向と課題」『日本観光研究学会全国大会学術論文集』第 24 号。
- 鈴木晃志郎[2010]「メディア誘発型観光現象後の地域振興に向けた地元住民たちの取り組み： 飢肥を事例として」『観光科学研究』第 3 号
- 中村哲[2003]「観光におけるマスメディアの影響——映像媒体を中心に」『21 世紀の観光学：展望と課題』学文社。
- 中村宏[2006]「戦前における国際観光(外客誘致)政策： 貴賓会、ジャパン・ツーリスト・ビューロー、国際観光局設置」『神戸学院法学』第 36 巻第 2 号
- 敷田麻実[1994]「エコツーリズムと日本の沿岸域におけるその可能性」『日本沿岸域会議論文集』第 6 巻。
- 四手井綱英[1993]『森に学ぶ：エコロジーから自然保護へ』海鳴社。

清水苗穂子[2005]「エコツーリズムと教育—中国雲南省の事例—」『鈴鹿国際大学紀要』第 11 号。

社会科学辞典編集委員会編[1992]『社会科学総合辞典』新日本出版社。

高樋さち子[2003]「世界自然遺産白神山地における森林環境保続について」『経済科学紀要』第 33 号。

台湾日日新報社[1907]「台湾望開博覧会」『台湾日日新報』、第 2707 号。

台湾総督府鉄道部[1916-1935]『台湾鉄道旅行案内』台湾総督府鉄道部。

田中靖[2005]「日本人の海外旅行と訪日外客の動向」『オペレーションズ・リサーチ：経営の科学』第 50 巻第 1 号

土佐弘之[2000]「セクシュアリティのグローバル化と国際人権レジーム—人身売買・買春観光問題をめぐる言説のゆらぎとフェミニズムの課題—」『アジア経済』日本貿易振興機構アジア経済研究所、第 41 巻第 3 号。

富井篤編[2004]『科学技術英和大辞典第 2 版』オーム社。

中島春甫[1930]『台北近郊温泉案内』台湾案内社。

永田智章[2008]「ブータン王国における栄財開発と国民総幸福量：GNH 追求政策をめぐる経済学的考察」『経済研究論集』広島経済大学、第 30 巻第 3・4 号。

西川喜朗[2005]「オーストラリアのエコツーリズム視察調査」『オーストラリア研究紀要』第 31 号。

日本温泉協会[2008]『温泉—自然遺産と文化遺産』。

日本環境会議編 [2001]『アジア環境白書 2000/01』東洋経済新報社。

日本交通公社調査部編[1994]『観光読本』東洋経済新報社。

日本政府観光局[1998-2010]『JNTO 国際観光白書』。

長谷川啓之、上原秀樹、川上高司、谷口洋志、辻忠博、堀井弘一郎、松金公正[2009]『現代アジア事典』文眞堂。

羽生南峰[1936]「台湾観光事業の促進を望む」『交通時代』第 7 巻第 6 号。

- 原田一宏[2005]「保護地域のジレンマ:生物多様性と文化の相克」『日本森林学会誌』第 87 号。
- 平田源吾[1909]「北投温泉誌」『温泉場開山翁の履歴』台北市天狗庵。
- 藤田志津子[2006]「日本の海外旅行の動向と旅行業の経営問題」『新潟大学経済論叢』第 81 号。
- 牧田肇[2002]「新興の観光対象世界遺産・白神山地とエコツーリズムの模索」『地理科学』第 57 号。
- 増淵敏之[2009]「コンテンツツーリズムとその現状」『法政大学学術機関リポジトリ (紀要)』
- 松岡昌幸[2007]『シニアわくわく留学』三修社。
- 松本富美子・田代正一・大西緝[2004]「屋久島におけるエコツアーガイドの実態と課題」『鹿児島大学農学部学術報告』第 54 号。
- 溝尾良隆[1998]「『観光・観光資源・観光地』の定義」『観光研究』日本観光研究学会, 第 9 巻 第 2 号。
- 溝尾良隆[2003]『観光学: 基本と実践』古今書院。
- みなまた環境テクノセンター編[2004]『和英・英和国際総合環境用語集』日刊工業新聞社。
- 森信之[2001]「エコツーリズムと地域振興」『大阪明浄大学紀要』第 1 号。
- 矢部直人、有馬貴之、岡村祐、角野貴信[2010]「ハンディ GPS を用いたレンタカー利用観光客の観光動態調査」『観光科学研究』第 3 号。
- 山下晋司[2002]「エコツーリズムの政治経済学—マレーシア・サバ州のケースから」『科学』岩波書店。
- 山村高淑[2006]「開発途上国における地域開発問題としての文化観光開発」『文化遺産マネジメントとツーリズムの持続的関係構築に関する研究 (国立民族学博物館調査報告)』第 64 巻。



山村高淑[2009]「観光革命と 21 世紀：アニメ聖地巡礼型まちづくりに見るツーリズムの現代的意義と可能性」『観光学高等研究センター叢書』第 1 巻。

山本真嗣[2010]「観光産業における集積効果—観光客の視点からの考察」『聖カタリナ大学短期大学部研究紀要』第 22 号。

山本真嗣[2011]「観光資源の集積の有利性に関する方法論的考察」『地域再生への道：3. 11 大震災後の地域づくり』第 3 号。

讀賣新聞社[1912]「箱根温泉の旅」讀賣新聞社。

劉東啓、油井正昭[1999]「陽明山国家公園の指定からみた台湾国家公園制度とその成立の影響要因」『ランドスケープ研究：日本造園学会誌』第 625 巻第 5 号。

Lisa Mastny [2002]「増大する国際旅行の持続可能性を高める(“Redirecting international tourism” *State of the World*)」『ワールドウォッチ研究所 地球白書 2002-03』家の光協会

#### 【中国語文献】

GUI HENG BIN[2007]『四平大血戦 一国共生死大決戦』北京軍事科學出版

Hodge, Clarence L., Kenneth F. Evansco (中華民國交通部觀光事業委員會譯)[1968]

『台灣觀光事業調查報告書』中華民國交通部觀光事業委員會

柏楊[1998]「從白色恐怖到綠島垂淚碑」『新世紀智庫論壇』第 4 期

彭懷恩[1997]『認識臺灣：臺灣政治變遷五十年』風雲論壇

毛鑄倫[2007]「思索臺灣戒嚴解嚴史」『海峽評論』第 200 期

馬庶瑋[2008]「台灣戰後文化建設表演空間變遷之研究 — 以縣市文化中心為例」成功大學建築學系碩士論文

范世平[2010]「中国人観光客訪台に関する政策の変遷と兩岸関係に対する影響」『問題と研究』第 39 巻第 1 号

台灣觀光協會[1975]「來臺旅行兼醫牙病」『台灣觀光協會月刊』第 182 期

- 台灣省政府新聞處[1995]「文化建設與教育發展」『台灣光復五十年專輯』台灣省政府新聞處
- 倪再沁[1991]「臺灣美術中的臺灣意識」『雄獅美術』第 249 期
- 李丁讚、陳兆勇[1998]「衛星電視與國族想像：以衛視中文台的日劇為觀察對象」『新聞學研究』第56期
- 李皇照、陳郁方「2001」「國內旅遊市場消費者特性分析」『2001 年科技與管理學術研討會論文集』
- 李泳龍、黃宗誠、吳華權[2002]「社區總體營造與地方產業振興之研究—鄉鎮推動產業文化節慶之考察」『公共事務評論』第 3 期第 1 号
- 李孫榮[2004]「台灣地區溫泉資源調查及永續利用之研究—子計劃 4：台灣地區溫泉區泉質泉量及使用現況調查之研究」『嘉南藥理科技大學環境工程與科學系專題研究計畫』
- 李佩玲[2007]「日治時期臺灣洗浴文化之研究(1895-1945)」國立臺南大學台灣文化研究所碩士論文
- 李依玲[2009]「日治時期觀光與地方發展之研究：以臺中洲為例」、國立中興大學歷史學系碩士論文
- 李君如、廖嘉瑜[2010]「旅遊的想像與真實～遊客經驗解讀媒體建構的地方意象～」『島嶼觀光研究』第 3 卷第 2 期
- 林品章[2000]「始政四十周年記念台湾博覧会：台湾視覚伝達デザイン史研究(4)」『デザイン学研究』第 47 卷第 4 号。
- 林凌[2003a]「北投溫泉博物館訴說懷舊物語」『書香遠傳』第3期
- 林建地[2003b]「蔣經國先生的政治思想探討」『重中論集』第 3 期
- 林熙皓[2004]「媒體與族群意識--以報紙對於二二八事件的報導看報紙對族群意識的回應」『臺灣史料研究』第 22 期
- 林文龍[2005]「日治時期台灣陸路交通建設之研究」國立中央大學歷史研究所博士論文
- 林文淇[2009]「侯孝賢電影中的現代都市 (I)」『英美語文學系研究計畫』
- 劉性仁[2008]「從明鄭到2000年民進黨執政之時間點來探討影響臺灣島內族群意識差異的歷史事

- 件」『臺南科技大學通識教育學刊』第7期
- 呂紹理[1995]「日治時期台灣社會的生活作息」國立政治大學歷史研究所博士論文
- 呂紹理[1998]『水螺響起-日治時期台灣社會的生活作息』遠流
- 呂正惠[2012]「鄉土文學與臺灣現代文學」『澳門理工學報：人文社會科學版』第15期第2号
- 郭國誠[2010]「政治變遷下對國防預算與經濟成長相關之研究(二)」『主計季刊』第51卷第2期
- 郭秀玲、林房儼[2007]「2008 奧運商機與台灣運動觀光產業分析」國立台灣體育學院
- 關中[1971]「美國對華政策的檢討」『東亞季刊』第2卷第4期
- 黃栢鈴[1988]「古蹟與觀光」『中華民國建築師雜誌』第162号
- 黃春明[1973]『莎喲娜拉, 再見』遠景出版社
- 黃旭男、張德儀、孫仁和[2002]「臺北市溫泉遊憩區遊客行為之研究」『戶外遊憩研究』第15卷第2期
- 黃儀冠[2005]「臺灣鄉土敘事與「文學電影」之再現(1970s-1980s)--以身份認同、國族想像為主」『臺灣文學學報』第6期
- 黃玉惠[2005]「日治時期休閒景點北投溫泉的開發與利用」國立中央大學碩士論文
- 黃淑惠[2010]「彰化溫泉尋跡」『彰化文獻』第15期
- 黃躍雯、徐唯正[2012]「台灣發展溫泉保護地(BADE)的基本概念架構」『北市教大社教學報』第4期
- 火木譯[1969]「溫泉有治病之功」『衛生雜誌』第32卷第7期（原作不明）
- 何傳坤[2004]『台灣的史前文化』遠足文化
- 孔憲法、施鴻志、解鴻年、邱麗蓉[1988]「台灣南区重要溫泉地區遊憩開發潛力評估之研究」『規劃學報』第15期
- 胡子丹[2013]「不自由中的自由——「白色恐怖」紀事」『傳記文學』第103期第1号
- 洪慎憶[1995]「影響遊客對生態旅遊態度因子之探討～以陽明山國家公園為例～」台灣大學

園藝研究所碩士論文

洪德仁、林衡道[1996]「北投溫泉公衆浴場」『北投社雜誌季刊』第1期

洪德仁[1998]「溫泉鄉之愛——鄉土文史研究與社區互動的實務經驗」『福利社會』第66期

洪德仁[1998]「北投溫泉公衆浴場的新生——北投生活環境博物園區的夢想與芻議」『臺北文獻直字』第125期

洪德俊[1999]「北投溫泉發展史」『北投社雜誌季刊』第13期

洪婉琦[2000]「台北市娼妓管理辦法之研究（1967—1999）」臺灣師範大學歷史學系學位論文

洪淑華[2004]「臺灣戒嚴時期威權體制下釋憲機關之角色——以人身自由為中心」『現代學術研究』第13期

交通部觀光事業委員會[1969]『觀光事業研究手冊』交通部觀光事業委員會。

交通部觀光局[1986-2012]「觀光統計年報」

交通部觀光局[1991]『觀光統計：交通部觀光局廿週年特刊（1956-1990）』交通部觀光局

交通部觀光局[1995]『交通部觀光局補助風景區興建公共設施經費執行要點』交通部觀光局

交通部觀光局[1995-2011]『台灣觀光市場概況（1994-2010）』交通部觀光局

交通部觀光局[1999a]「交通部觀光局新聞稿第099号」民國88年（1999年）7月2日付

交通部觀光局[1999b]『台灣地區溫泉旅館簡介』交通部觀光局

交通部觀光局[2001]『觀光政策白皮書』交通部觀光局

交通部觀光局[2006]『2006年國人旅遊狀況調查』交通部觀光局

交通部觀光局[2008]『中華民國觀光事業紀實』交通部觀光局

交通部觀光局[2011]『縣（市）政府擬訂溫泉區管理計畫執行進度』交通部觀光局

交通部觀光局[2013]『縣（市）政府擬訂溫泉區管理計畫執行進度』交通部觀光局

江昱仁、陳春安、吳素菊[2010]「居民對電影觀光衝擊的知覺與發展態度之研究」休閒事業管理系研討會報告

簡妙如[2000]「庶民文化與區域認同建構——評[邱坤良]《南方澳大戲院興亡史》」『新聞學研究』第63期

- 堀尾憲二[1996]「再造雅靜、安逸的泉煙故里--北投溫泉區的規劃遠景」『空間』第 82 期
- 邱淑雯[2008]「觀光業原住民女性的勞動身影：解說員對主客互動的詮釋」『思與言』人文與社會科學雜誌
- 丘阜譯[1972]「溫泉的醫療價值」『大眾科學』第20卷第234期（原作不明）
- 夏鑄九[1998]「台灣的古蹟保存：一個批判性回顧」『國立台灣大學建築與城鄉研究學報』第 9 期
- 夏鑄九[1988]『臺灣北部地區溫泉規劃：臺灣溫泉旅遊之分析與政策擬議』國立台灣大學土木工程學研究所都市計劃室
- 蕭元哲、張國謙[2003]「溫泉觀光休閒事業之服務品質研究--以烏來溫泉區之某溫泉旅館為例」『旅遊管理研究』第3卷第1期
- 謝世忠[2005]『族群人類學的宏觀探索：臺灣原住民論集』黃金博物園區
- 許陽明[1997]「走尋北投溫泉守護神--湯守觀音」『北投社雜誌季刊』第5期
- 許陽明[1997]「親手打造自己社區的博物館--北投溫泉博物館之建構與規畫」『北投社雜誌季刊』第6期
- 行政院新聞稿[1995]『溫泉開發管理法案』1999年5月20日（中華民國88年5月20日）
- 曾慈慧、盧俊吉[2002]「生態觀光基本概念與規劃」『農業推廣文彙』第 47 輯
- 曹正偉[1995]「遊憩對景觀之衝擊」台灣大學地理研究所碩士論文
- 宋秉明[1995]「生態觀光之規劃架構」『觀光研究學報』第 1 卷第 3 号
- 蘇顯星[2001]「戰後台灣文化政策變遷歷程研究——歷史結構分析」國立臺南大學鄉土文化研究所碩士論文
- 蘇嘉宏、王呈祥[2009]「二二八事件與臺灣族群關係的變遷」『高雄文化研究』2009 年刊
- 鄭宜益[1971]「溫泉浴與健康」『新時代』第14卷第1期
- 鄭士珪[1984]「寶島溫泉與冷泉」『人與地』第11卷
- 鄭夙雅[2007]「國立故宮博物院行銷策略與觀光結合之探討」國立中山大學藝術管理研究所碩士論文

- 中華民國立法院[2002]『中華民國立法院議案關係文書』院總第 1053 号
- 中華民國立法院[2002]『立法院第五屆第一會期經濟及能源交通委員會第二次聯席會議記錄』
- 中華民國立法院[2004]『中華民國立法院大事紀』第92卷（下）
- 中央氣象局[1999]『颱風調查報告[85年]：Report on typhoons in 1996』中央氣象局
- 中央氣象局[2003]『颱風調查報告[90年]：Report on typhoons in 2001』中央氣象局
- 中央氣象局[2008]『民國96年颱風調查報告(2007)』中央氣象局
- 朱高正[1998]「『臺灣意識』的困境與出路——重建中國文化主體意識的契機」『海峽評論』第 89 期
- 朱淑芳[1999]「日據時期關子嶺溫泉聚落之形成與發展」『嘉義技術學院學報』第67期
- 莊永明[2001]「臺灣第一大溫泉風景區」『北投溫泉博物館專刊』第1期
- 張立伶[2000]「北投溫泉地人文變遷——北投溫泉博物館」『歷史月刊』第145期
- 張寶堂[2001]「台灣的溫泉資源」『工程』第74卷第6号
- 張智欽[2000]「礁溪溫泉安全出水量之研究」『國立臺灣師範大學地理研究報告』第32期
- 張慶雄[2005]「臺南鹿陶洋宋江陣之研究」國立臺南大學運動與健康研究所體育科教學碩士論文
- 張譽騰[2007]「台灣的文化政策與博物館發展」『研習論壇——行政論述』第 73 期
- 張炎憲[2010]「臺灣知識分子的戒嚴記憶」『臺灣風物』第 60 期第 4 号
- 趙芝良[1996]「森林生態旅遊地選址評估模式之研究」國立中興大學園藝研究所碩士論文
- 程佳惠[2001]「1935台灣博覽會之研究」國立中央大學歷史研究所碩士論文
- 師大生物系八十一年度暑期採集隊動物組[1992]「苗栗泰安溫泉地區鄉土動物資源調查記錄」『師大生物學報』第27期
- 沈超群[2007]「白色恐怖與新聞自由——政經氛圍與黨外雜誌傳承的系譜(1950-1980)」『史轍』第 3 期
- 卓珍杼[2003]「青年學生收看韓劇的文化認同與消費行為」中國文化大學新聞學系研究所碩士論文

- 陳肇夏[1967]「溫泉化學分析在地熱探勘上之應用」『礦業技術』第5卷第2期
- 陳水源[1986]「古蹟之觀光價值」『交通建設』第417期
- 陳瑋鈴[1996]「新北投溫泉聚落的變遷」『地理教育』第22期
- 陳以超[1997]「文化與觀光」『觀光教育』第15卷第1期
- 陳盈潔[1999a]「重新看見寶藏巖-開發中國家都市非正式文化地景的營造過程與形式」台灣大學建築與城鄉研究所碩士論文
- 陳玉燕[1999b]「台灣美術本土化批評意識之研究：1990-1999年」國立成功大學藝術研究所碩士論文
- 陳肇堯[2000a]「旅遊需求與不同市場結構下游憩經濟效益分析－以台灣地區國內旅遊市場為例」國立成功大學學都市計劃學研究所博士論文
- 陳惠珠[2000b]「淺論臺灣意識的變遷——以高中本國歷史教科書中的「文化發展」為例」『歷史教育』第7期
- 陳其澎[2001]「文化觀光 VS 觀光文化-觀光發展的後現代思維」第一屆觀光休閒暨餐旅產業永續經營研討會
- 陳炯成[2007]「日治時期臺灣旅館建築之研究」國立臺灣科技大學建築研究所碩士論文
- 陳信安[2008]「以文化觀光型態建構『日本裕仁皇太子台灣行啟』主題導覽遊程之研究」嘉南藥理科技大学
- 陳俊玄、陳玟陵、趙國斌[2008]「台灣國家公園發展之歷史系譜與社會考察分析」『2008年國際體育運動與健康休閒發展趨勢研討會專刊』吳鳳技術學院
- 陳雅玲[2008]「『美男』在台灣——以『類耽美』情境論韓國影像在台受容」『文化研究雙月報』第138期
- 陳芳明[2012]「文學藝術是中華民國的精神史」『中華民國建國一百年專輯』國家科學委員會人文與社會科學發展處
- 若林正文、松永正義（廖兆陽譯）[1988]『中日會診台灣：轉型期的政治』故鄉出版
- 楊正寬[2000]『觀光政策、行政與法規』揚智文化事業

- 楊聰榮[2001]「文化建構與國民認同：戰後台灣的中國化」國立清華大學社會人類學研究所碩士論文
- 楊正寬[2001]「戰後台灣觀光政策、行政與法規發展史」『台灣文獻』第52卷第2期
- 楊忠意[1996]「觀光商品的市場結構性分析探討」『商學學報』第4期
- 顏忠賢[1999]「歷史召喚什麼——關於北投溫泉博物館」『臺灣建築報導雜誌』第44期
- 顏文雄[1963]『台灣民謠之研究』中國文化學院藝術研究所
- 顏滄波[1955]「台灣之溫泉」『台銀季刊』第7卷第2期
- 顏祥卉[2005]「總體變數與來台人數關係之研究」華南大學經濟學研究所碩士論文
- 嚴長壽[2008]『我所看見的未來』天下遠見
- 葉乃齊[1989]「古跡保存論述之形成——光復後台灣古跡保存運動」國立台灣大學土木工程研究所碩士論文
- 葉怡君[1999]「台灣『五〇年代白色恐怖』集體記憶的保存、復甦與建構」國立政治大學新聞學系碩士論文
- 尹章義[1984]「臺灣意識與臺灣文學：兼致宋冬陽、張良澤兩先生」『文季文學雙月刊』第2期第4号
- 王柏青[1995]「遊客之環境態度及其生態旅遊經營管理關係之研究～以關渡地區為例～」東海大學景觀研究所碩士論文
- 王国瑞[1999]『森林遊樂』正中書局
- 王正宗[2001]「北投溫泉」『北投溫泉博物館專刊』第1期
- 王甫昌[2003]『當代臺灣社會的族群想像』群學出版公司。
- 吳美華[2002]「日治時期臺灣溫泉建築之研究」中原大學建築研究所碩士論文
- 吳重禮[2008]「臺灣民眾威權懷舊的初探：蔣經國政府施政的比較評價」『選舉研究』第15期第2号
- 文化環境工作室主編[1999]『台灣縣市文化藝術發展—理念與實務』行政院文化建設委員會



虞為[1985]『參加太平洋區旅行協會第三十四屆年會中華民國分會澳洲推廣報告書』

【英文文献】（アルファベット順）

Dudley Nigel, Adam Markham [1998] “Forests and climate change” *Living planet report*,  
WWF International.

Kahin, George McT. [1952] *Nationalism and Revolution in Indonesia*, Ithaca, Cornell  
University Press.

Mackenzie, A., A.S. Ball and S.R. Virdee [1998] “*Instant Notes in Ecology*” Bios  
Scientific Publishers Ltd (岩城英夫訳『生態学キーノート』シュプリンガー・ジャパ  
ン, 2001年)。

Javier, Beltran [2000] *Indigenous and traditional peoples and protected areas:  
principles, guidelines and case studies*, UK, James Bennett Pty Ltd.

Busby, G. and J. Klug [2001] “Movie-induced tourism: The challenge of measurement  
and other issues,” *Journal of Vacation Marketing*, Vol.7, No.4

Butler, James R. [1992] “Ecotourism: Its Changing Face and Evolving Philosophy,”  
Paper presented to the IV World Congress on National Park and Protected Areas,  
Caracas, Venezuela.

Ceballos-Lascuráin Héctor[1984] “Ecotechniques Applied to Urban Development and  
Housing,” *Proceedings of the International Conference on Passive and Low-Energy  
Ecotechniques (PLEA 84)*, Mexico, Pergamon Press Ltd.

Craik, J. [1995] “Are there cultural limits to tourism?,” *Journal of Sustainable  
Tourism*, No.3.

Fennell, D.A. and P.F.J. Eagles [1990] “Ecotourism in Costa Rica: A conceptual  
framework,” *Journal of Park and Recreation Administration*, No.8(1).

Graburn, N. [1989] “Tourism: The Sacred Journey,” *Hosts and Guests: The*

- Anthropology of Tourism*, Valene L. Smith (ed.), University of Pennsylvania Press.
- Kinnaird Margaret F. and Timothy G. O'Brien [1996] "Ecotourism in the Tangkoko DuaSudara Nature Reserve: Opening Pan-dora's box?," *Oryx*, No. 30.
- Murray Bookchin [1993] "What Is Social Ecology?," *Environmental Philosophy: From Animal Rights to Radical Ecology*, Prentice-Hall Inc. Englewood Cliffs, New Jersey.
- Kutay Kurt [1989] "The New Ethic in Adventure Travel," *Buzzworm: The Environmental Journal*, No. 1.
- Kimmel J.R. [1999] "Ecotourism as Environmental Learning," *Journal of Environmental Education*, 30/2.
- Resosudarmo Budy P. and Nina I.L. Subiman [2003] "The Management of Biodiversity in Indonesia at Sustainable Level," *Indonesian Quarterly*, VolXXXI, No.1.
- Roger, W.R. and C.S. van Doren [1992] "Movies as tourism promotion: A 'pull' factor in a 'push' location," *Tourism Management*, Vol. 13, Issue 3.
- Roger, W.R., D. Baker and C.S. van Doren [1998], "Movie induced tourism," *Annals of Tourism Research*, Vol. 25, Issue 4.
- Rahman Ridzwan A. and Alex Wilson [1997] "The Marine Ecosystem and Resources of Sabah," *State of The Environment in Malaysia*, Consumer Association of Penang.
- Vickers, Adrian [1996] *Bali: A Paradise Created*, Periplus.
- Ziolkowski T. [1990] "The Ph.D. Squid." *The American Scholar*, No.59(2).

#### 【ウェブサイト】

環境省のサイト「自然環境局・エコツーリズムのススメ」

<http://www.env.go.jp/nature/ecotourism/try-ecotourism/> (2007年12月15日に閲覧)

国際機関日本アセアンセンター<http://www.asean.or.jp/> (2007年5月15日閲覧)

兵庫県ホームページ「阪神・淡路大震災の被害確定について」

[http://web.pref.hyogo.jp/pa20/pa20\\_000000015.html](http://web.pref.hyogo.jp/pa20/pa20_000000015.html) (2013 年 10 月 1 日閱覽)

台灣溫泉地圖 <http://taiwan.net.tw/pda/ml.aspx?sNo=0001035> (2012 年 6 月 30 日閱覽)

台灣原住民族資訊資源網

[http://www.tipp.org.tw/formosan/tribe/tribe\\_detail3.jsp?id=20071210000002](http://www.tipp.org.tw/formosan/tribe/tribe_detail3.jsp?id=20071210000002)

(2012 年 6 月 30 日閱覽)

台灣觀光統計年報

[http://admin.taiwan.net.tw/auser/B/annual\\_statistical\\_2011\\_hm/index.htm](http://admin.taiwan.net.tw/auser/B/annual_statistical_2011_hm/index.htm)

行政院原住民委員會

<http://www.apc.gov.tw/portal/docList.html?CID=6726E5B80C8822F9> (2012 年 6 月 30

日閱覽)

中華民國（台灣）行政院文化建設委員會文化資產總管理處籌備處

<http://www.cca.gov.tw/main.do?method=find&checkIn=1> (2010 年 7 月 31 日閱覽)

中華民國（台灣）交通部觀光局 <http://taiwan.net.tw/> (2010 年 5 月 20 日閱覽)

中華民國（台灣）交通部觀光局行政資訊系統 <http://admin.taiwan.net.tw/> (2010 年 5 月 20 日閱覽)

原住民部落活力發展資訊網 [http://apc-tcc.atipc.org/tribe\\_show/150/02](http://apc-tcc.atipc.org/tribe_show/150/02) (2012 年 6 月

30 日閱覽)